

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第25期(決算日2019年1月21日)

作成対象期間(2018年7月21日～2019年1月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式(当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。)の組み入れが高位(通常90%以上とします。)となることを目途として、投資信託証券への投資を行うことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰		
	円		円		%	%	百万円
21期(2017年1月20日)	11,013		80		15.6	98.3	171,318
22期(2017年7月20日)	11,856		150		9.0	97.7	187,924
23期(2018年1月22日)	13,913		250		19.5	97.5	229,145
24期(2018年7月20日)	12,778		200	△	6.7	98.3	230,423
25期(2019年1月21日)	11,126		100	△	12.1	99.5	219,455

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマーク(=Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み))は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算したものです。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。
また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

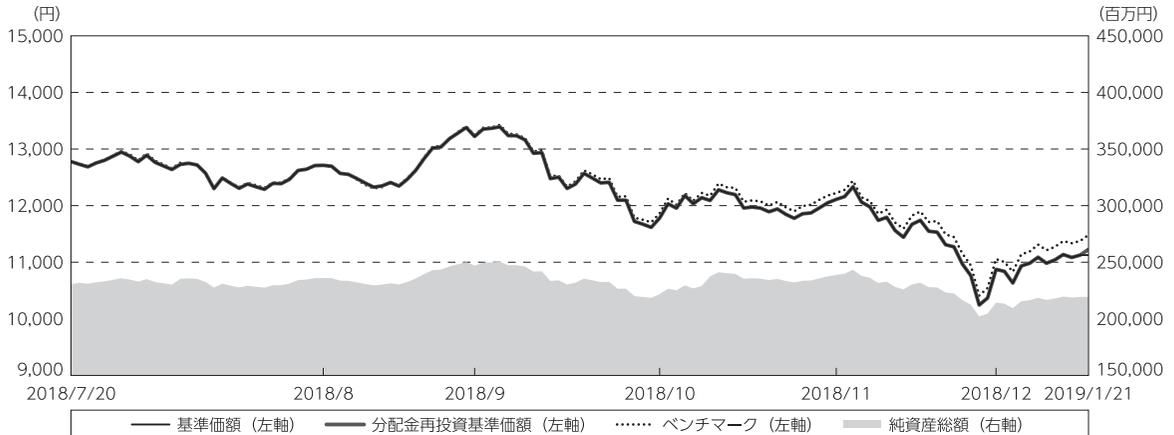
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)		投資信託 組入比率
	騰	落	騰	落	
(期首) 2018年7月20日	円	%		%	%
	12,778	—	137.13	—	98.3
7月末	12,874	0.8	138.48	1.0	97.3
8月末	12,712	△0.5	136.37	△0.6	98.3
9月末	13,222	3.5	142.14	3.7	98.9
10月末	11,781	△7.8	127.31	△7.2	98.3
11月末	12,110	△5.2	131.16	△4.3	99.0
12月末	10,874	△14.9	118.64	△13.5	99.1
(期末) 2019年1月21日	円	%		%	%
	11,126	△12.1	123.23	△10.1	99.5

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,778円

期末：11,126円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 12.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2018年7月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,778円から期末11,126円となりました。

(上昇要因)

- ・米政府が中国に対し新たな通商交渉を提案したことを背景に米国と中国の通商問題が改善するとの見通しから、為替が米ドルに対し円安となり、企業業績への期待が高まったこと

(下落要因)

- ・トルコの金融市場が混乱し、世界の金融市場で警戒感が高まったこと
- ・中国スマートフォンメーカー幹部が米国の要請によりカナダで逮捕されたことなどを受け、米中通商協議への期待が後退したこと
- ・FOMC(米連邦公開市場委員会)において利上げが決定されたことや、米国の暫定予算案が成立せず一部政府機関が閉鎖されたことなどから、米国経済の減速懸念が高まったこと

○投資環境

期初にはトルコの金融市場が混乱し、世界の金融市場で警戒感が高まったことなどにより値下がりしたものの、米国と中国の通商問題が改善するとの見通しから、為替が米ドルに対し円安となり、企業業績への期待が高まったことなどから反発し、9月下旬まで堅調に推移しました。その後は中国スマートフォンメーカー幹部が米国の要請によりカナダで逮捕されたことなどを受け、米中通商協議への期待が後退したことや、米国の暫定予算案が成立せず一部政府機関が閉鎖されたことにより、米国経済の減速懸念が高まったことなどから世界的に株式市場が下落し、当期間中では値下がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行いました。

追加ファンド：「イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

[ノムラ・ジャパン・オープンF] や [イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュー株式ファンドF] などの投資比率を引き上げた一方、[SMAM・ニューαファンドF] などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-12.1%となり、ベンチマークの-10.1%を2.0ポイント下回りました。

【主な差異要因】

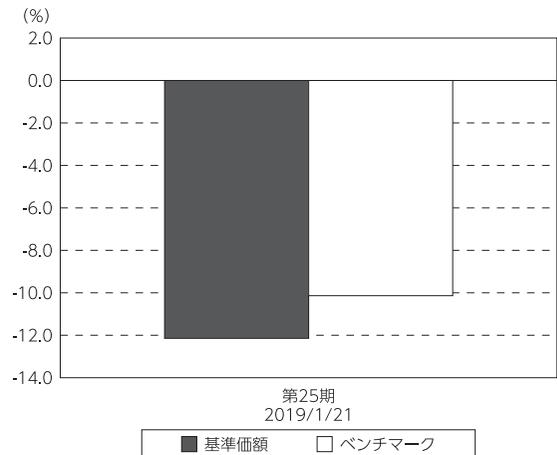
(プラス要因)

[SJAMバリュー日本株F] が、国内株式市場の平均を上回る騰落率となったこと

(マイナス要因)

[シュローダー日本ファンドF] が、国内株式市場の平均を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第25期
	2018年7月21日～ 2019年1月21日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.891%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	6,649

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.148	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.120)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(2)	(0.016)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	18	0.150	
期中の平均基準価額は、12,262円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月21日～2019年1月21日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	643,405	12,527,187	4,626	81,267
	リサーチ・アクティブ・オープンF	32,321	757,404	93,338	2,133,078
	野村日本小型株ファンドF	74,362	2,482,729	546	16,839
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF	54,339	759,646	179,053	2,418,858
	ストラテジック・バリュアーズ・オープンF	85,227	1,321,517	178,273	2,643,329
	野村RAFI [®] 日本株投信F	446,467	8,763,350	24,888	519,071
	SMAM・ニューαファンドF	354,709	4,319,721	1,693,212	19,113,478
	シュローダー日本ファンドF	407,456	4,914,817	14,492	173,243
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	367,380	5,167,636	8,709	112,842
	ノムラT&D J Flag日本株F	76,330	1,067,730	10,496	159,823
	SJAMバリュアーズ日本株F	8,496	90,692	78,594	906,606
	イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュアーズ株式ファンドF	771,012	7,713,960	15,109	136,368
合 計	3,321,504	49,886,394	2,301,336	28,414,807	

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月21日～2019年1月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 49,886	百万円 49,886	% 100.0	百万円 28,414	百万円 28,414	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額 比 率
	口	口	千円 %
ノムラ・ジャパン・オープンF	113,401	752,180	13,494,109 6.1
リサーチ・アクティブ・オープンF	854,029	793,012	16,164,756 7.4
野村日本小型株ファンドF	30,699	104,515	3,234,321 1.5
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	215,787	215,787	6,871,521 3.1
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	1,497,868	1,373,154	16,521,788 7.5
ストラテジック・バリュア・オープンF	1,365,889	1,272,843	17,674,697 8.1
野村RAFI®日本株投信F	104,572	526,151	10,451,463 4.8
SMAM・ニューαファンドF	4,515,631	3,177,128	34,344,753 15.6
シュローダー日本ファンドF	2,785,973	3,178,937	34,965,128 15.9
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	1,869,268	2,227,939	29,136,986 13.3
ノムラT&D J Flag日本株F	514,223	580,057	7,230,990 3.3
SJAMバリュア日本株F	2,031,802	1,961,704	21,180,518 9.7
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュア株式ファンドF	—	755,903	7,063,913 3.2
合 計	15,899,142	16,919,310	218,334,948 99.5

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
投資信託受益証券	218,334,948 96.6
コール・ローン等、その他	7,730,816 3.4
投資信託財産総額	226,065,764 100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,065,764,414
コール・ローン等	3,888,724,665
投資信託受益証券(評価額)	218,334,948,686
未収入金	3,842,091,063
(B) 負債	6,609,859,977
未払金	3,905,412,580
未払収益分配金	1,972,422,489
未払解約金	386,908,060
未払信託報酬	341,316,778
未払利息	7,724
その他未払費用	3,792,346
(C) 純資産総額(A-B)	219,455,904,437
元本	197,242,248,912
次期繰越損益金	22,213,655,525
(D) 受益権総口数	197,242,248,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,126円

(注) 期首元本額は180,331,159,202円、期中追加設定元本額は29,649,432,715円、期中一部解約元本額は12,738,343,005円、1口当たり純資産額は1.1126円です。

○損益の状況 (2018年7月21日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,513,199
支払利息	△ 1,513,199
(B) 有価証券売買損益	△28,912,722,429
売買益	742,659,146
売買損	△29,655,381,575
(C) 信託報酬等	△ 345,109,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	△29,259,344,752
(E) 前期繰越損益金	26,623,820,679
(F) 追加信託差損益金	26,821,602,087
(配当等相当額)	(92,963,767,741)
(売買損益相当額)	(△66,142,165,654)
(G) 計(D+E+F)	24,186,078,014
(H) 収益分配金	△ 1,972,422,489
次期繰越損益金(G+H)	22,213,655,525
追加信託差損益金	26,821,602,087
(配当等相当額)	(92,963,767,741)
(売買損益相当額)	(△66,142,165,654)
分配準備積立金	38,201,440,510
繰越損益金	△42,809,387,072

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年7月21日～2019年1月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月21日～ 2019年1月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	92,963,767,741円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	40,173,862,999円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	133,137,630,740円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,749円
g. 分配金	1,972,422,489円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年10月12日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
リサーチ・アクティブ・オープンF	P 24
ストラテジック・バリュウ・オープンF	P 36
野村RAFI®日本株投信F	P 49
ノムラ-T&D J Flag日本株F	P 74
シュローダー日本ファンドF	P 84
SJAMバリュウ日本株F	P 95
SMAM・ニューαファンドF	P 104
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 117
イーストスプリング・ジャパン・フォーカス・バリュウ株式ファンドF	※
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	P 122
野村日本小型株ファンドF	P 129
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 141

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

* ※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）

第17期(2017年2月28日～2018年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
配分方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年2月27日)	12,734	33.4	1,217.35	27.6	98.1	—	10,145
14期(2015年2月27日)	15,957	25.3	1,523.85	25.2	98.2	—	10,435
15期(2016年2月29日)	13,565	△15.0	1,297.85	△14.8	98.3	—	11,608
16期(2017年2月27日)	16,450	21.3	1,534.00	18.2	98.3	—	2,736
17期(2018年2月27日)	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—	3,170

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	中期騰落率		
(期首) 2017年2月27日	円	%		%	%	%
	16,450	—	1,534.00	—	98.3	—
2月末	16,474	0.1	1,535.32	0.1	98.2	—
3月末	16,553	0.6	1,512.60	△1.4	97.2	—
4月末	16,700	1.5	1,531.80	△0.1	97.3	—
5月末	17,269	5.0	1,568.37	2.2	97.4	—
6月末	17,451	6.1	1,611.90	5.1	97.7	—
7月末	17,630	7.2	1,618.61	5.5	98.2	—
8月末	17,671	7.4	1,617.41	5.4	98.1	—
9月末	18,385	11.8	1,674.75	9.2	97.5	—
10月末	19,732	20.0	1,765.96	15.1	97.6	—
11月末	20,364	23.8	1,792.08	16.8	97.7	—
12月末	20,915	27.1	1,817.56	18.5	98.2	—
2018年1月末	21,235	29.1	1,836.71	19.7	98.3	—
(期末) 2018年2月27日	20,570	25.0	1,790.34	16.7	98.3	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は25.0%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を8.3%上回りました。期首から3月中旬にかけては、法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な米企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことを受け、国内株式市場は上昇しました。しかし、3月下旬にかけては米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃などによってリスク回避の円高が進んだことから、下落しました。その後は、日米経済対話が波乱なく終了したことや、米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に4月末にかけては、仏大統領選の第1回投票においてEU離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。5月以降も、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことや、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場は引き続き上昇しました。8月下旬から9月上旬にかけては、北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことや、大規模核実験を実施したことを受けて国際情勢が緊迫化し、国内株式市場は下落しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇しました。10月に入ると安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続く、株価上昇が続きました。2018年2月に入ると、米雇用統計において、想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことで、株式市場の先行き不透明感が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。また、為替市場で円高ドル安が進んだことも国内株式市場の重石となりました。

当ファンドでは、業種配分効果では、相対的に値上がりの小さかった銀行業をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、相対的に値上がりの大きかった電気機器をベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに寄与しました。銘柄選択効果ではスズキ、ドンキホーテホールディングス、九電工、リクルートホールディングスなどの銘柄がプラスに寄与する一方で、日本碍子、日立化成、マブチモーターなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.3%としました。

【今後の運用方針】

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 0.934	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(144)	(0.783)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.097)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.134	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(25)	(0.134)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	198	1.073	
期中の平均基準価額は、18,364円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 95,591	千円 173,000	千口 236,441	千円 439,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 50,439	百万円 5,650	11.2	百万円 59,271	百万円 5,142	8.7

平均保有割合 4.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,956千円
うち利害関係人への支払額 (B)	430千円
(B) / (A)	10.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,720,656	千口 1,579,806	千円 3,164,352

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 3,164,352	% 99.3
コール・ローン等、その他	21,144	0.7
投資信託財産総額	3,185,496	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,185,496,813
コール・ローン等	21,143,891
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	3,164,352,922
(B) 負債	14,807,344
未払信託報酬	14,756,201
未払利息	30
その他未払費用	51,113
(C) 純資産総額(A - B)	3,170,689,469
元本	1,541,410,000
次期繰越損益金	1,629,279,469
(D) 受益権総口数	154,141口
1口当たり基準価額(C/D)	20,570円

(注) 期首元本額は1,663,560,000円、期中追加設定元本額は111,400,000円、期中一部解約元本額は233,550,000円、1口当たり純資産額は20,570円です。

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,471
支払利息	△ 5,471
(B) 有価証券売買損益	639,983,814
売買益	700,578,465
売買損	△ 60,594,651
(C) 信託報酬等	△ 27,891,775
(D) 当期損益金(A + B + C)	612,086,568
(E) 前期繰越損益金	315,822,534
(F) 追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	(1,208,835,563)
(売買損益相当額)	(△ 507,465,196)
(G) 計(D + E + F)	1,629,279,469
次期繰越損益金(G)	1,629,279,469
追加信託差損益金	701,370,367
(配当等相当額)	(1,209,318,826)
(売買損益相当額)	(△ 507,948,459)
分配準備積立金	927,909,102

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

第17期(計算期間：2017年2月28日～2018年2月27日)

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。
- (2) 特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。期末において、輸送用機器、建設業、機械などの業種をベンチマーク構成以上の投資割合とし、電気機器、医薬品、銀行業などをベンチマーク構成以下としました。また、期末の組入上位銘柄はスズキ、SMC、東京海上ホールディングスなどとなりました。
- (3) 基準価額は、期首15,873円が期末20,030円となりました。騰落率は26.2%となり、ベンチマーク（TOPIX）の16.7%を9.5%上回りました。

【今後の運用方針】

2017年は堅調な欧米経済に支えられ、先進国を中心に株式市場は大きく上昇し、TOPIXは、19.7%上昇とアベノミクスが始まった2013年以来の大幅上昇となりました。

2018年についても、北朝鮮や中東での地政学的リスクには注意が必要ですが、経済面で見ますと、米国は大型減税に支えられ当面の減速リスクは小さいことや、中国についても景気拡大ペースの鈍化はあっても、共産党政府のコントロールが効き大崩れは予想しにくいことなど、久しぶりに見通しの明るい年となっています。日本経済は失われた20年とも言われてきましたが、これまでの産業構造の変化や企業努力が積み重なり、日本企業の収益力は、過去になく高まっていると考えています。好調な企業業績に加え、最近では、コーポレートガバナンスの強化が様々なニュースで取り上げられる中、増配や自社株買いといった株主重視の経営スタイルが浸透してくることで、日本株の評価が更に高まる可能性に注目しています。

当面のリスク要因としては、引き続き米国金利の動向に注意しています。米国では、インフレ加速に対する懸念や、資産価格の上昇などにより、予防的な利上げの必要性が高まる可能性があります。また、米欧の中央銀行は金融緩和の縮小に向かうため、需給面から長期金利が大きく上昇するリスクにも注意しています。これまでの株価の上昇で、一部の企業ではバリュエーションに割高感も出始めています。当面は足元決算の好調な企業の中から、今後の成長を加味した上で、割安性が残る銘柄の選別を進めていく方針です。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.132 (0.132)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	23	0.134	
期中の平均基準価額は、17,800円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		21,087 (△ 1,833)	50,439,897 ()	27,610	59,271,605

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月28日～2018年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	109,711,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,649,869千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	83,283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,003千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)				
長谷工コーポレーション	1,244.3	932.1	1,479,242	
大和ハウス工業	413.2	422.2	1,713,287	
九電工	255.7	152.3	769,115	
日揮	—	202.6	512,172	
食料品 (3.5%)				
アサヒグループホールディングス	433.7	404.6	2,260,095	
繊維製品 (1.8%)				
東レ	1,117	1,031.4	1,139,697	
化学 (9.7%)				
信越化学工業	125.1	131.5	1,518,167	
大陽日酸	472.7	737.3	1,163,459	
日本触媒	95.9	—	—	
三井化学	1,209	482.6	1,621,536	
ダイセル	571	—	—	
日本ゼオン	334	—	—	
日立化成	—	271	657,446	
花王	199.8	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	303.1	1,359,100	
ポーラ・オルビスホールディングス	64.3	—	—	
医薬品 (—%)				
アステラス製薬	724.5	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	2,080.8	—	—	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日本碍子	818	—	—	
日本特殊陶業	—	297.6	837,446	
ニチハ	241.5	174.5	740,752	
鉄鋼 (1.1%)				
新日鐵住金	—	275.8	733,076	
神戸製鋼所	377.3	—	—	
非鉄金属 (2.5%)				
日本軽金属ホールディングス	1,496.4	—	—	
住友金属鉱山	—	179.3	911,381	
DOWAホールディングス	807	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
古河機械金属	2,933	297.6	678,230	
金属製品 (1.8%)				
SUMCO	—	174.2	506,399	
三和ホールディングス	635.3	456.2	688,405	
機械 (8.9%)				
日本製鋼所	—	291.2	984,256	
オーエスジー	181.3	373.7	953,682	
島精機製作所	175.5	—	—	
SMC	35.3	58.1	2,710,365	
ダイキン工業	173.5	89.5	1,150,970	
タダノ	257.4	—	—	
T P R	187	—	—	
電気機器 (8.7%)				
ミネベアミツミ	287.6	499.7	1,232,759	
日立製作所	1,748	1,449	1,228,607	
富士通	—	764	502,559	
ルネサスエレクトロニクス	238.4	—	—	
エスベック	—	212.3	568,964	
ローム	—	90.1	1,037,051	
小糸製作所	136.1	—	—	
S C R E E Nホールディングス	105.2	—	—	
東京エレクトロン	—	49.7	1,055,628	
輸送用機器 (14.3%)				
豊田自動織機	—	280.4	1,931,956	
日産自動車	740.6	—	—	
いすゞ自動車	1,627.5	1,041.6	1,799,364	
トヨタ自動車	86.3	119.3	880,314	
アイシン精機	—	169.3	1,083,520	
スズキ	556.9	481.4	2,992,382	
ヤマハ発動機	—	169.3	590,857	
精密機器 (—%)				
朝日インテック	96.2	—	—	
電気・ガス業 (2.3%)				
九州電力	—	896	1,086,848	
電源開発	267.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	154.2	132.3	427,329
陸運業 (4.1%)			
セイノーホールディングス	—	449.6	829,512
日立物流	346.7	343.1	910,587
SGホールディングス	—	394.6	906,001
空運業 (-%)			
日本航空	417.1	—	—
情報・通信業 (6.6%)			
マクロミル	—	285.4	840,217
日本オラクル	113.5	—	—
大塚商会	178.7	81	813,240
日本テレビホールディングス	382	270.6	560,142
日本電信電話	522.4	308.3	1,547,049
ソフトバンクグループ	182.1	59.1	538,578
卸売業 (4.8%)			
日本ライフライン	—	198.8	679,896
伊藤忠商事	802.2	1,011.1	2,113,704
PALTAC	212	64.2	346,680
小売業 (4.4%)			
MonotaRO	—	143.7	508,698
ドンキホーテホールディングス	109.7	277	1,670,310
ニトリホールディングス	75.3	—	—
ファーストリテイリング	—	15.3	668,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,445.1	2,510.4	1,956,103
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1,721	968,923
保険業 (3.8%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	494.2	—	—
東京海上ホールディングス	384.8	488.4	2,465,931
その他金融業 (1.9%)			
日立キャピタル	364.8	157	446,037
三菱UFJリース	1,427.5	1,121.3	772,575
不動産業 (2.5%)			
住友不動産	—	277	1,105,230
スターツコーポレーション	114.4	—	—
カチタス	—	171.5	514,328
サービス業 (3.5%)			
総合警備保障	174	—	—
ディップ	351.5	—	—
電通	—	136.4	681,318
リゾートトラスト	—	334.1	807,185
リクルートホールディングス	414	—	—
ベルシステム24ホールディングス	556.3	504.4	757,608
合 計	株数・金額 33,772	25,416	64,914,436
	銘柄数<比率>	61	60<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	64,914,436	97.4
コール・ローン等、その他	1,709,416	2.6
投資信託財産総額	66,623,852	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,623,852,850
コール・ローン等	1,189,552,515
株式(評価額)	64,914,436,230
未収入金	453,343,105
未収配当金	66,521,000
(B) 負債	713,101,505
未払金	711,999,766
未払解約金	1,100,000
未払利息	1,739
(C) 純資産総額(A-B)	65,910,751,345
元本	32,905,717,804
次期繰越損益金	33,005,033,541
(D) 受益権総口数	32,905,717,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,030円

(注) 期首元本額は38,611,742,533円、期中追加設定元本額は2,286,753,030円、期中一部解約元本額は7,992,777,759円、1口当たり純資産額は2.0030円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 18,631,923,162円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,913,059,372円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,177,246,477円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,062,951,636円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 1,579,806,751円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,241,682,218円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 299,048,188円

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,225,809,147
受取配当金	1,225,224,025
受取利息	2
その他収益金	1,266,666
支払利息	△ 681,546
(B) 有価証券売買損益	13,403,692,883
売買益	15,364,573,252
売買損	△ 1,960,880,369
(C) 保管費用等	△ 1,114,456
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,628,387,574
(E) 前期繰越損益金	22,675,501,238
(F) 追加信託差損益金	2,055,346,970
(G) 解約差損益金	△ 6,354,202,241
(H) 計(D+E+F+G)	33,005,033,541
次期繰越損益金(H)	33,005,033,541

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年11月21日＞

リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用)

第18期 (2017年10月31日～2018年10月30日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2001年8月28日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群の中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
14期(2014年10月30日)	円	%		%	%	%	百万円
	16,256	9.9	1,278.90	6.2	97.4	—	35,163
15期(2015年10月30日)	19,297	18.7	1,558.20	21.8	97.6	—	46,668
16期(2016年10月31日)	17,826	△7.6	1,393.02	△10.6	97.5	—	50,864
17期(2017年10月30日)	23,246	30.4	1,770.84	27.1	98.1	—	37,440
18期(2018年10月30日)	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	—	73,237

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
			T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年10月30日	23,246	—	1,770.84	—	98.1	—
10月末	23,161	△0.4	1,765.96	△0.3	98.0	—
11月末	23,799	2.4	1,792.08	1.2	97.9	—
12月末	24,258	4.4	1,817.56	2.6	98.1	—
2018年1月末	24,835	6.8	1,836.71	3.7	98.5	—
2月末	24,010	3.3	1,768.24	△0.1	98.0	—
3月末	23,484	1.0	1,716.30	△3.1	97.2	—
4月末	24,042	3.4	1,777.23	0.4	97.3	—
5月末	23,485	1.0	1,747.45	△1.3	97.3	—
6月末	23,384	0.6	1,730.89	△2.3	97.5	—
7月末	23,676	1.8	1,753.29	△1.0	97.8	—
8月末	23,734	2.1	1,735.35	△2.0	97.9	—
9月末	24,891	7.1	1,817.25	2.6	97.5	—
(期末)						
2018年10月30日	21,572	△7.2	1,611.46	△9.0	96.8	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期の前半は、2017年度の中間決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことや、米国で税制改革法案が成立したことにより多くの企業が利益予想を引き上げたことに伴い米国株式市場が上昇したことを受け、その流れが波及し日本株式市場は上昇しました。当ファンドの基準価額も株式市場の上昇とともに順調に推移しました。

2018年に入ってからは米国と中国の経済指標が堅調であったこと、IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを上方修正したことをきっかけに世界的な景気拡大への期待が高まり株価の追い風となりましたが、その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことが嫌気され、日本株式市場は下落しました。また、1月の米国の雇用統計において想定以上の賃金上昇がみられたことをきっかけに同国の物価上昇懸念が高まり、長期金利が大きく上昇したことで株式市場は一段と売り込まれる展開となりました。

春先から秋にかけて、米国と中国の貿易摩擦関連の報道に対して一喜一憂しながら株価は横ばい圏での推移が続きました。そのような環境の下、5月にはイタリアの新政権発足を巡る政治的混乱への懸念からユーロが大幅に下落、8月にはトルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まり、そして9月上旬には関西圏を襲った台風被害や北海道地震など相次ぐ自然災害による日本経済への懸念により投資家心理は悪化しましたが、9月下旬には自民党総裁選で安倍首相が三選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことで日本株式市場は急反発しました。

しかし期末にかけて、10月に発表された中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が鈍化したことに加えて、米国主力企業の決算発表において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速に対する懸念が再燃したため、日本を含めグローバル株式市場は大幅に調整し当ファンドの基準価額も下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に96.8%としました。

【今後の運用方針】

大・中型株を中心に、電気機器、機械、医薬品、石油・石炭製品、情報・通信業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。引き続きROE（株主資本税引利益率）を高める経営を行っている企業に焦点を当てて中長期の視点で銘柄を選択していきます。

○1口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 0.697	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(128)	(0.535)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.057	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	0.757	
期中の平均基準価額は、23,896円です。			

- *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 *売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 *各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 21,205,879	千円 45,611,800	千口 2,029,445	千円 4,374,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	122,779,233千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,710,745千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 82,728	百万円 9,824	11.9	百万円 40,050	百万円 6,867	17.1

平均保有割合 68.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32,519千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,519千円
(B) / (A)	20.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 17,607,707	千口 36,784,141	千円 73,093,767

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 73,093,767	% 99.5
コール・ローン等、その他	397,543	0.5
投資信託財産総額	73,491,310	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,491,310,074
コール・ローン等	397,542,414
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	73,093,767,660
(B) 負債	253,626,454
未払解約金	3,329,664
未払信託報酬	249,137,251
未払利息	826
その他未払費用	1,158,713
(C) 純資産総額(A-B)	73,237,683,620
元本	33,950,630,000
次期繰越損益金	39,287,053,620
(D) 受益権総口数	3,395,063口
1口当たり基準価額(C/D)	21,572円

(注) 期首元本額は16,106,110,000円、期中追加設定元本額は19,822,320,000円、期中一部解約元本額は1,977,800,000円、1口当たり純資産額は21,572円です。

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 132,672
支払利息	△ 132,672
(B) 有価証券売買損益	△ 5,564,526,830
売買益	140,466,551
売買損	△ 5,704,993,381
(C) 信託報酬等	△ 413,387,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,978,046,956
(E) 前期繰越損益金	10,084,086,029
(F) 追加信託差損益金	35,181,014,547
(配当等相当額)	(42,142,709,335)
(売買損益相当額)	(△ 6,961,694,788)
(G) 計(D+E+F)	39,287,053,620
次期繰越損益金(G)	39,287,053,620
追加信託差損益金	35,181,014,547
(配当等相当額)	(42,312,748,776)
(売買損益相当額)	(△ 7,131,734,229)
分配準備積立金	10,857,562,674
繰越損益金	△ 6,751,523,601

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

第18期（計算期間：2017年10月31日～2018年10月30日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね97～98%台を維持し、期末は97.0%としました。
- (2) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込め、財務体質も良好な銘柄を選択しました。業績動向を検討し、電気機器、機械、情報・通信業、医薬品、銀行業など幅広い業種で一部銘柄の入れ替えを行ないました。期中には、抗HIV（ヒト免疫不全ウイルス）薬品の販売などで高い利益成長が期待できると判断した医薬品の銘柄を買い付けしました。また、新しい携帯料金体系の効果などで安定した利益が中期で期待できると判断した情報・通信業の銘柄も買い付けしました。一方、LNG（液化天然ガス）の大型案件が今後増えるといった期待が高まったことを背景に株価が堅調に推移した建設業の銘柄を売却しました。また、先進国を中心にたばこ関連の規制がますます厳しくなり数量減少が続くことが想定されているため中長期の利益成長が緩やかに留まると判断した食料品の銘柄も売却しました。
- 期末の銘柄数は57銘柄（期首56銘柄）としました。
- 期末では、電気機器、機械、医薬品、石油・石炭製品、情報・通信業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的に成長が期待できる業種をベンチマーク（TOPIX）より多めの投資割合に、卸売業、陸運業、食料品、電気・ガス業、銀行業など中期的な成長力が低いとみられる業種を少なめの投資割合にしています。
- (3) 基準価額は、期首21,231円から期末19,871円に1,360円の値下がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は-6.4%となり、ベンチマークの-9.0%を2.6%上回りました。

【今後の運用方針】

ROEを高める経営を行っている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.057	
期中の平均基準価額は、21,909円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		25,640 (473)	82,728,851 (-)	17,440	40,050,381

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	122,779,233千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,710,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.50

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 82,728	百万円 9,824	% 11.9	百万円 40,050	百万円 6,867	% 17.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	47,522千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,492千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.6%)				
国際石油開発帝石	989	1,149.1	1,474.295	
建設業 (3.3%)				
長谷工コーポレーション	579.9	—	—	
大和ハウス工業	419.5	921.9	3,137,225	
日揮	623.9	—	—	
食料品 (—%)				
日本たばこ産業	453.1	—	—	
化学 (6.9%)				
三井化学	306.5	534.6	1,331,154	
花王	170.5	172.7	1,263,991	
D I C	163.3	—	—	
ファンケル	—	202.2	890,691	
日東電工	157.9	359	2,467,407	
ユニ・チャーム	112.6	183.2	549,783	
医薬品 (8.9%)				
塩野義製薬	122	412.5	2,916,375	
中外製薬	225.5	209.2	1,372,352	
参天製薬	369.2	719.2	1,190,995	
大塚ホールディングス	—	263.7	1,399,192	
ベプチドリーム	314	438.1	1,537,731	
石油・石炭製品 (2.7%)				
J X T Gホールディングス	2,797.9	3,376.5	2,570,867	
ゴム製品 (0.5%)				
ブリヂストン	61.1	104.4	445,892	
鉄鋼 (—%)				
日立金属	271.8	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
住友金属鉱山	—	564.3	1,998,186	
金属製品 (1.6%)				
SUMCO	—	1,100.8	1,564,236	
機械 (11.6%)				
ディスコ	—	77.5	1,385,700	
SMC	14	52	1,771,120	
小松製作所	464.2	989.5	2,763,673	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	204.1	764.6	1,333,462	
ダイキン工業	127.9	213.6	2,740,488	
日本精工	796.6	—	—	
マキタ	190.1	211.4	968,212	
電気機器 (20.7%)				
日立製作所	993	—	—	
三菱電機	610.7	882.8	1,214,732	
マブチモーター	—	174.3	670,183	
日本電産	65.8	110.4	1,547,808	
パナソニック	1,160.7	2,523.7	3,092,794	
ソニー	528.1	543.8	3,187,755	
TDK	—	162.1	1,489,699	
キーエンス	19.6	31	1,626,880	
シスメックス	59.7	82.8	636,732	
ファナック	24.6	40.6	751,912	
村田製作所	98.6	114.3	1,825,942	
小糸製作所	—	215.2	1,093,216	
東京エレクトロン	105.6	167.9	2,542,845	
輸送用機器 (7.1%)				
いすゞ自動車	927.8	1,707	2,468,322	
スズキ	148.5	173.9	963,058	
SUBARU	413.7	801.8	2,415,021	
シマノ	25.2	59.6	915,456	
精密機器 (2.0%)				
島津製作所	268.7	—	—	
HOYA	—	309.6	1,866,888	
その他製品 (1.9%)				
アシックス	—	791.6	1,290,308	
ビジョン	—	113.3	525,145	
情報・通信業 (9.1%)				
トレンドマイクロ	90.8	152.5	950,075	
KDDI	241.5	988.1	2,723,697	
エヌ・ティ・ティ・データ	713.2	1,541.1	2,209,937	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	299	1,169,090	
ソフトバンクグループ	191.9	184.5	1,575,445	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業（-％）			
日本ライフライン	91	—	—
日立ハイテクノロジーズ	152	—	—
小売業（5.5％）			
ツルハホールディングス	27.2	113.7	1,265,481
ヤマダ電機	1,550.3	—	—
ニトリホールディングス	21	177.7	2,543,775
ファーストリテイリング	38.8	24.3	1,388,745
銀行業（5.3％）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,714.3	3,078.6	2,043,574
三井住友フィナンシャルグループ	—	685.8	2,958,541
保険業（2.2％）			
第一生命ホールディングス	546.4	1,016.7	2,125,919

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T&Dホールディングス	855	—	—
不動産業（1.1％）			
住友不動産	429	276.9	1,087,386
サービス業（5.9％）			
パーソルホールディングス	341.7	753.9	1,548,510
エムスリー	228.8	635.4	1,142,449
オリエンタルランド	78.8	133.3	1,352,995
リクルートホールディングス	257	540.5	1,551,235
合 計	株 数・金 額	23,953	32,627
	銘柄数<比率>	56	57
			94,834,590
			<97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	94,834,590	97.0
コール・ローン等、その他	2,921,673	3.0
投資信託財産総額	97,756,263	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	97,756,263,962
コール・ローン等	1,904,047,795
株式(評価額)	94,834,590,680
未収入金	212,416,776
未収配当金	805,208,711
(B) 負債	3,103,959
未払解約金	3,100,000
未払利息	3,959
(C) 純資産総額(A-B)	97,753,160,003
元本	49,194,036,187
次期繰越損益金	48,559,123,816
(D) 受益権総口数	49,194,036,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,871円

(注) 期首元本額は29,287,041,270円、期中追加設定元本額は23,243,034,416円、期中一部解約元本額は3,336,039,499円、1口当たり純資産額は1.9871円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・リサーチ・アクティブ・オープンF (適格機関投資家専用) 36,784,141,543円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン (確定拠出年金向け) 9,361,126,383円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,762,475,055円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA向け) 572,525,593円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け) 403,776,440円
 ・リサーチ・アクティブ・オープン (変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 309,991,173円

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,673,375,203
受取配当金	1,674,640,436
その他収益金	891
支払利息	△ 1,266,124
(B) 有価証券売買損益	△ 8,915,462,101
売買益	5,906,919,913
売買損	△14,822,382,014
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,242,086,898
(D) 前期繰越損益金	32,892,505,631
(E) 追加信託差損益金	26,840,865,584
(F) 解約差損益金	△ 3,932,160,501
(G) 計(C+D+E+F)	48,559,123,816
次期繰越損益金(G)	48,559,123,816

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第11期(2017年7月25日～2018年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
7期(2014年7月24日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,762	8.5	1,269.86	4.1	98.6	—	30,529
8期(2015年7月24日)	13,974	29.8	1,655.86	30.4	98.6	—	55,835
9期(2016年7月25日)	11,149	△20.2	1,325.36	△20.0	98.5	—	33,926
10期(2017年7月24日)	13,939	25.0	1,621.57	22.3	100.5	—	36,725
11期(2018年7月24日)	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—	30,996

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年7月24日	円	%		%	%	%
	13,939	—	1,621.57	—	100.5	—
7月末	13,876	△0.5	1,618.61	△0.2	98.6	—
8月末	13,817	△0.9	1,617.41	△0.3	98.7	—
9月末	14,514	4.1	1,674.75	3.3	98.4	—
10月末	15,402	10.5	1,765.96	8.9	98.0	—
11月末	15,678	12.5	1,792.08	10.5	98.3	—
12月末	16,137	15.8	1,817.56	12.1	99.0	—
2018年1月末	16,338	17.2	1,836.71	13.3	99.3	—
2月末	15,714	12.7	1,768.24	9.0	98.7	—
3月末	15,284	9.6	1,716.30	5.8	97.8	—
4月末	15,908	14.1	1,777.23	9.6	98.2	—
5月末	15,521	11.3	1,747.45	7.8	98.0	—
6月末	15,326	10.0	1,730.89	6.7	98.5	—
(期末) 2018年7月24日	15,449	10.8	1,746.86	7.7	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株組入比率」、「株先物比率」は実質比率を記載しております。

*株先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりしました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.7%の上昇に対し、基準価額は10.8%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は98.9%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2017年7月25日～2018年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	99 (83) (8) (8)	0.648 (0.540) (0.054) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)	0.074 (0.074)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	110	0.725	
期中の平均基準価額は、15,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,271,922	2,260,200	7,657,371	12,751,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 33,476	百万円 7,027	% 21.0	百万円 56,176	百万円 6,655	% 11.8

平均保有割合 40.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,818千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,051千円
(B) / (A)	17.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	24,256,320	17,870,871	30,934,478

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	30,934,478	99.5
コール・ローン等、その他	161,132	0.5
投資信託財産総額	31,095,610	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	31,095,610,286
コール・ローン等	160,331,803
ストラテジック・バリュー・オープンマザーファンド(評価額)	30,934,478,483
未収入金	800,000
(B) 負債	99,469,966
未払解約金	291,061
未払信託報酬	98,685,217
未払利息	321
その他未払費用	493,367
(C) 純資産総額(A-B)	30,996,140,320
元本	20,063,630,000
次期繰越損益金	10,932,510,320
(D) 受益権総口数	2,006,363口
1口当たり基準価額(C/D)	15,449円

(注) 期首元本額は26,346,630,000円、期中追加設定元本額は1,567,970,000円、期中一部解約元本額は7,850,970,000円、1口当たり純資産額は15,449円です。

○損益の状況（2017年7月25日～2018年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 62,148
支払利息	△ 62,148
(B) 有価証券売買損益	2,930,391,094
売買益	3,740,238,831
売買損	△ 809,847,737
(C) 信託報酬等	△ 208,938,253
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,721,390,693
(E) 前期繰越損益金	6,058,962,824
(F) 追加信託差損益金	2,152,156,803
(配当等相当額)	(7,891,601,189)
(売買損益相当額)	(△ 5,739,444,386)
(G) 計(D+E+F)	10,932,510,320
次期繰越損益金(G)	10,932,510,320
追加信託差損益金	2,152,156,803
(配当等相当額)	(7,891,601,189)
(売買損益相当額)	(△ 5,739,444,386)
分配準備積立金	8,780,415,665
繰越損益金	△ 62,148

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

第11期(計算期間：2017年7月25日～2018年7月24日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

基準価額は、期首15,528円から期末17,310円に1,782円の値上がりとなりました。参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.7%の上昇に対し、基準価額は11.5%の上昇となりました。

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

ファンドでは、手数料ビジネスの拡大や貸出の伸びを評価した銀行業（三井住友トラスト・ホールディングスなど）の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した建設業（大和ハウス工業など）の比率を引き下げました。

【今後の運用方針】

「株価の割安性評価」によって市場が見過している銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.074	
期中の平均基準価額は、17,079円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 19,450 (△ 6,757)	千円 33,476,047 ()	千株 31,800	千円 56,176,666

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年7月25日～2018年7月24日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59,645千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,070千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	—	256.3	137.120	
鉱業 (1.0%)				
国際石油開発帝石	356	613.9	717.649	
建設業 (2.1%)				
安藤・間	362.2	135.9	138.210	
長谷工コーポレーション	409.3	276.6	411.857	
前田建設工業	265	150.2	191.204	
熊谷組	966	36.9	144.463	
住友林業	161.3	—	—	
大和ハウス工業	140.9	44.1	175.121	
ライト工業	156.4	—	—	
きんでん	131	107.3	194.964	
住友電設	20.3	—	—	
日揮	159.2	152.8	315.073	
高砂熱学工業	142	—	—	
食料品 (1.2%)				
雪印メグミルク	45.8	—	—	
日本ハム	85	—	—	
宝ホールディングス	172.1	110.2	144.692	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	53	80.1	323.604	
不二製油グループ本社	142.3	79	291.905	
味の素	119.3	—	—	
キュービー	63.5	51.4	144.228	
繊維製品 (2.4%)				
グンゼ	552	27.6	184.368	
東レ	1,582.6	1,833.2	1,605.883	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	337	215	144.050	
日本製紙	79.8	—	—	
化学 (7.5%)				
昭和電工	71.1	30.9	156.354	
住友化学	209	—	—	
クレハ	14.8	18.5	138.565	
デンカ	231	58.5	218.205	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	128.7	101.6	1,056.640	
大陽日酸	148	—	—	
カネカ	437	310	301.630	
三井化学	980	242.8	707.276	
J S R	—	85.1	164.243	
東京応化工業	—	35.1	137.416	
三菱ケミカルホールディングス	393.6	—	—	
ダイセル	—	146.1	174.151	
住友ベークライト	1,026	1,044	1,134.828	
積水化学工業	357	275.5	538.327	
日本ゼオン	184	100.9	139.342	
積水樹脂	92.3	—	—	
タキロンシーアイ	137	—	—	
D I C	—	50.4	175.644	
富士フィルムホールディングス	46.4	36.6	168.433	
ニフコ	59.2	82.9	271.083	
医薬品 (3.4%)				
協和発酵キリン	240.5	122.6	259.053	
小野薬品工業	174.5	—	—	
キッセイ薬品工業	—	18.5	57.257	
沢井製薬	—	27.2	145.520	
第一三共	382.1	226.2	1,078.974	
大塚ホールディングス	200.8	189.5	972.893	
石油・石炭製品 (1.4%)				
J X T Gホールディングス	2,307.5	1,320.2	1,053.255	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
A G C	120	122.4	547.740	
太平洋セメント	433	50.5	173.467	
日本ヒューム	43	43	38.485	
東洋炭素	56.7	24.1	77.722	
日本碍子	244.1	279.5	542.509	
ニチハ	77.4	34.5	133.687	
鉄鋼 (2.7%)				
東京製鐵	1,048.2	1,041.8	951.163	
共英製鋼	103.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和工業	58.8	44.9	158,946
大阪製鐵	127.4	126.9	244,917
中部鋼板	155	155	106,485
日立金属	221.6	430.7	487,983
非鉄金属 (2.9%)			
住友金属鉱山	236	126.2	494,073
UACJ	603	—	—
古河電気工業	107.6	61.7	231,375
住友電気工業	870.9	851.4	1,428,649
金属製品 (2.4%)			
SUMCO	—	312.5	721,875
三和ホールディングス	502	298	359,686
文化シヤッター	603.3	355.9	322,089
LIXILグループ	286.1	151.5	352,086
機械 (5.0%)			
アマダホールディングス	353.5	313.9	339,325
牧野フライス製作所	—	206	179,220
ディスコ	33.9	18.1	349,873
ナブテスコ	33.8	—	—
三井海洋開発	—	51.8	150,789
技研製作所	61.6	—	—
小松製作所	528.3	501.1	1,672,170
荏原製作所	177.1	31.2	106,704
グローリー	73.3	—	—
新晃工業	105.2	65.6	128,641
TPR	49.5	—	—
日本精工	—	156.1	185,134
三菱重工業	2,321	131.6	541,139
電気機器 (14.6%)			
ミネベアミツミ	326.9	297.4	588,554
日立製作所	898	806	639,158
三菱電機	932.6	368.2	548,618
富士電機	580	667	525,596
マブチモーター	34.6	—	—
日本電産	45.8	—	—
日本電気	1,192	—	—
セイコーエプソン	148.2	186	361,398
パナソニック	—	362.4	511,890
ソニー	221.1	331.7	1,936,132
TDK	183.5	175.8	2,021,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新元元工業	342	—	—
堀場製作所	84.9	56	420,560
スタンレー電気	99.9	—	—
図研	144.4	72.5	115,927
フクダ電子	26.9	—	—
ローム	185	91.5	878,400
浜松ホトニクス	37.9	—	—
京セラ	150.4	282.1	1,775,819
村田製作所	24.4	—	—
ニチコン	275.2	240.7	321,815
小糸製作所	32.6	—	—
輸送用機器 (10.0%)			
豊田自動織機	288.2	233	1,409,650
デンソー	30.8	65.7	363,452
川崎重工業	—	40.6	132,559
近畿車輛	14.6	—	—
いすゞ自動車	268.1	187.4	279,226
トヨタ自動車	297	169.6	1,249,104
日野自動車	562.3	271.5	341,275
三菱自動車工業	283.9	551.4	512,250
プレス工業	282	—	—
ケーヒン	—	243.7	537,114
アイシン精機	132.6	174.8	871,378
マツダ	109.7	248.1	338,036
本田技研工業	433	107.7	354,656
エクセディ	144.5	40.1	139,147
日本精機	—	68.3	154,699
エフ・シー・シー	286.7	190.5	601,027
精密機器 (0.2%)			
島津製作所	167.8	—	—
HOYA	33.2	25.6	167,116
その他製品 (1.4%)			
パナダイナムコホールディングス	96.7	38.4	175,104
小松ウオール工業	17.4	—	—
ヤマハ	45.3	26.5	140,185
リンテック	—	52.5	163,800
任天堂	17.9	14.5	536,935
タカラスタンダード	92.9	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
九州電力	294.2	228.5	298,878

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	113.3	95.1	296,712
陸運業 (2.7%)			
東日本旅客鉄道	54.1	—	—
西日本旅客鉄道	68.8	45.3	351,573
西武ホールディングス	91.3	—	—
鴻池運輸	143	100.4	172,386
日本通運	886	45.4	338,684
ヤマトホールディングス	124.1	139.6	461,238
セイノーホールディングス	506.2	257.3	507,395
日立物流	69.7	59	165,082
海運業 (—%)			
日本郵船	1,662	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	323.8	265.6	1,110,208
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	100.7	—	—
情報・通信業 (7.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	206.9	152.2	444,271
T I S	140.1	64.7	350,027
インターネットイニシアティブ	184	124.1	269,545
オービックビジネスコンサルタント	54.5	12.2	99,064
日本ユニシス	184	102.9	267,128
日本電信電話	465.4	407	2,055,350
N T T ドコモ	287.9	—	—
カドカワ	140.9	140.8	163,609
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	31.3	169,959
カブコン	—	51	145,095
S C S K	82.9	68.9	350,012
富士ソフト	148.2	67.3	301,504
ソフトバンクグループ	58.8	51.3	492,377
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	180.9	110.7	482,652
丸紅	520.9	850	716,805
三井物産	355.6	—	—
日立ハイテクテクノロジーズ	118.1	71.2	316,128
住友商事	264.1	95.3	171,444
三菱商事	79.6	—	—
サンゲツ	86.8	—	—
小売業 (4.6%)			
三越伊勢丹ホールディングス	346.9	513.8	697,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	158.2	151.6	694,479
サイゼリヤ	—	67.1	150,840
島忠	—	79.6	290,142
コメリ	—	48.4	132,470
しまむら	14.2	33.8	340,366
松屋	287.8	98.6	139,420
ケーズホールディングス	124.2	426.7	544,042
ヤマダ電機	1,514.9	—	—
アークランドサカモト	120.8	—	—
ベルク	63	62.7	339,207
銀行業 (8.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	955.4	368,784
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	243	142,398
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,068.4	998.7	689,602
三井住友トラスト・ホールディングス	—	221.5	1,010,261
三井住友フィナンシャルグループ	496.2	408.2	1,827,919
千葉銀行	454	1,172.3	943,701
武蔵野銀行	—	41.6	136,656
ふくおかフィナンシャルグループ	—	840	513,240
北國銀行	548	50.3	236,913
セブン銀行	852.5	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
S B I ホールディングス	125.1	66.5	194,446
保険業 (3.1%)			
かんぽ生命保険	307.7	384.1	916,846
S O M P O ホールディングス	215.3	180.2	804,593
MS&ADインシュアランスグループホール	199.7	41.4	142,623
東京海上ホールディングス	80.5	—	—
T & D ホールディングス	664.1	220.8	371,937
その他金融業 (1.2%)			
芙蓉総合リース	47.2	42.8	316,720
日立キャピタル	170	50.9	153,972
オリックス	86.2	199.2	372,105
三菱UFJリース	1,273.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
三井不動産	149.4	360.2	991,450
三菱地所	749.2	929.9	1,779,828
住友不動産	225	47	193,264
大京	1,510	200.2	483,883
スターツコーポレーション	139.1	174.7	466,449

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ都市開発	85	457.9	530,248
サービス業 (1.7%)			
総合警備保障	85.7	53.4	264,063
電通	—	29.2	137,824
リクルートホールディングス	411	252.4	792,283

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	129.1	11.2	31,976
合 計	株 数 ・ 金 額	54,227	73,091,547
	銘柄数<比率>	177	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 73,091,547	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,030,489	1.4
投資信託財産総額	74,122,036	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,122,036,194
コール・ローン等	346,706,430
株式(評価額)	73,091,547,060
未収入金	636,573,279
未収配当金	47,209,425
(B) 負債	374,889,364
未払金	357,388,669
未払解約金	17,500,000
未払利息	695
(C) 純資産総額(A-B)	73,747,146,830
元本	42,603,698,431
次期繰越損益金	31,143,448,399
(D) 受益権総口数	42,603,698,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,310円

(注) 期首元本額は57,795,175,876円、期中追加設定元本額は2,264,867,692円、期中一部解約元本額は17,456,345,137円、1口当たり純資産額は1.7310円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュウ・オープンF (適格機関投資家専用)	17,870,871,452円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	13,962,031,468円
・ジャパン・ストラテジック・バリュウ	4,580,614,668円
・野村バリュウ・フォーカス・ジャパン	2,315,806,140円
・ストラテジック・バリュウ・オープン	1,601,525,295円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA・EW向け)	1,249,166,829円
・ストラテジック・バリュウ・オープン (野村SMA向け)	1,023,682,579円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,632,015,878
受取配当金	1,630,012,525
その他収益金	2,376,857
支払利息	△ 373,504
(B) 有価証券売買損益	7,829,294,051
売買益	11,179,064,384
売買損	△ 3,349,770,333
(C) 当期損益金(A+B)	9,461,309,929
(D) 前期繰越損益金	31,949,561,025
(E) 追加信託差損益金	1,651,332,308
(F) 解約差損益金	△11,918,754,863
(G) 計(C+D+E+F)	31,143,448,399
次期繰越損益金(G)	31,143,448,399

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）

第8期(2017年7月14日～2018年7月13日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2010年4月8日以降、無期限とします。	
運用方針	野村RAFI®日本株投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構成することを基本とします。	
主な投資対象	野村RAFI®日本株投信F マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村RAFI®日本株投信F	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年7月14日)	14,422	8.1	1,265.46	4.5	99.3	0.1	18,429
5期(2015年7月13日)	18,791	30.3	1,613.51	27.5	99.1	0.5	7,408
6期(2016年7月13日)	15,456	△17.7	1,300.26	△19.4	99.4	—	7,012
7期(2017年7月13日)	19,916	28.9	1,619.11	24.5	98.7	1.6	10,739
8期(2018年7月13日)	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6	3,179

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 13 日	円	%		%	%	%
	19,916	—	1,619.11	—	98.7	1.6
7 月 末	19,883	△ 0.2	1,618.61	△ 0.0	99.5	—
8 月 末	19,815	△ 0.5	1,617.41	△ 0.1	99.4	—
9 月 末	20,725	4.1	1,674.75	3.4	98.6	0.9
10 月 末	21,799	9.5	1,765.96	9.1	98.3	1.1
11 月 末	22,086	10.9	1,792.08	10.7	98.3	1.3
12 月 末	22,514	13.0	1,817.56	12.3	99.5	—
2018年 1 月 末	22,666	13.8	1,836.71	13.4	99.6	—
2 月 末	21,784	9.4	1,768.24	9.2	99.5	—
3 月 末	21,291	6.9	1,716.30	6.0	98.3	0.9
4 月 末	22,198	11.5	1,777.23	9.8	98.5	0.9
5 月 末	21,607	8.5	1,747.45	7.9	98.6	0.9
6 月 末	21,474	7.8	1,730.89	6.9	98.6	0.9
(期 末) 2018年 7 月 13 日	21,428	7.6	1,730.07	6.9	98.9	0.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首19,916円から期末21,428円になりました。騰落率は+7.6%となり、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+6.9%を、0.7ポイント上回りました。

・期首～1月

(上昇) 米国金利が上昇したことから為替市場において円安が進行したこと。9月の日銀短観において景況感の改善が確認されたこと。衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったこと。また、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと。

・1月～期末

(下落) 1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したこと。トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながると懸念されたこと。

(上昇) 日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。一部の日本株銘柄において2017年度決算が良好な結果であったこと。

【運用経過】

主要投資対象である[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]（以下、[マザーファンド]という場合があります。）受益証券にほぼ全額を投資し、期末の実質株式組み入れ比率は99.5%としました。

参考指数である東証株価指数（TOPIX）と比較し、オーバーウェイトとした輸送用機器が市場を上回って推移したことなどがプラスに寄与しました。

[マザーファンド]においては、ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

[マザーファンド]における業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と比較し、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は985銘柄としました。

【今後の運用方針】

[野村RAFI[®]日本株投信マザーファンド]受益証券への投資比率を高位に維持していく方針です。[マザーファンド]においては、引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI[®]」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFIインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1口当たりの費用明細

(2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	93	0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.346)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.436	
期中の平均基準価額は、21,486円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月14日～2018年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	157,290 千口	235,500 千円	6,135,424 千口	8,850,200 千円

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月14日～2018年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村RAFI®日本株投信マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		8,777,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		7,733,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.13

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月14日～2018年7月13日)

利害関係人との取引状況

<野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村RAFI®日本株投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 296	百万円 76	25.7	百万円 8,480	百万円 248	2.9

平均保有割合 62.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	8,145,130	2,166,996	3,173,566

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村RAFI®日本株投信マザーファンド	3,173,566	99.4
コール・ローン等、その他	17,678	0.6
投資信託財産総額	3,191,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,191,244,723
コール・ローン等	13,177,884
野村RAFI®日本株投信 マザーファンド(評価額)	3,173,566,839
未収入金	4,500,000
(B) 負債	11,271,030
未払解約金	4,515,598
未払信託報酬	6,705,183
未払利息	24
その他未払費用	50,225
(C) 純資産総額(A-B)	3,179,973,693
元本	1,484,020,000
次期繰越損益金	1,695,953,693
(D) 受益権総口数	148,402口
1口当たり基準価額(C/D)	21,428円

(注) 期首元本額は5,392,380,000円、期中追加設定元本額は118,720,000円、期中一部解約元本額は4,027,080,000円、1口当たり純資産額は21,428円です。

○損益の状況 (2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,416
支払利息	△ 5,416
(B) 有価証券売買損益	215,610,961
売買益	533,596,270
売買損	△ 317,985,309
(C) 信託報酬等	△ 21,676,549
(D) 当期損益金(A+B+C)	193,928,996
(E) 前期繰越損益金	553,946,543
(F) 追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	(1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
(G) 計(D+E+F)	1,695,953,693
次期繰越損益金(G)	1,695,953,693
追加信託差損益金	948,078,154
(配当等相当額)	(1,043,037,225)
(売買損益相当額)	(△ 94,959,071)
分配準備積立金	747,880,955
繰越損益金	△ 5,416

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村RAFI®日本株投信マザーファンド

第11期（計算期間：2017年7月14日～2018年7月13日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,617円から期末14,645円になりました。騰落率は+7.5%となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率である+6.9%を、0.6ポイント上回りました。

【運用経過】

株式組入比率は、運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には99.7%にしました。

ファンダメンタル・インデックス構成手法を活用して、野村アセットマネジメントが独自に選定したファンダメンタル指標に基づき、約1,000の銘柄に投資しました。（ファンダメンタル・インデックス構成手法は、株価情報は一切用いず、企業規模尺度である、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル情報のみをもとに銘柄のウェイト付けを行う構成手法です。）

業種配分については、トップダウンに業種配分は行いませんが、ファンダメンタルの大きさに基づいた個別銘柄選択の結果、期末には、銀行業、輸送用機器をオーバーウェイト、電気機器、サービス業をアンダーウェイトとしました。

期末の投資銘柄数は985銘柄としました。

【今後の運用方針】

引き続き、ファンダメンタル・インデックス構成手法に基づいた運用を行っていく方針です。

※「RAFI®」は、Research Affiliates,LLCの登録商標であり、当社はその使用を許諾されております。

※当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2018年7月現在、リサーチ・アフィリエイツ社（Research Affiliates,LLC）が知的所有権を申請中です。

※リサーチ・アフィリエイツ社は、野村アセットマネジメントがファンドまたはアカウントの運用のために用いるRAFインデックスの収益性、有効性に関して、明示的であると黙示的であると問わず、一切の表明または保証を行なうものではなく、いかなる責任も負わないことを明記します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月14日～2018年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、14,672円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月14日～2018年7月13日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 223 (△1,198)	千円 296,919 (-)	千株 5,153	千円 8,480,201

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 257	百万円 442	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月14日～2018年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,777,121千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,733,599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月14日～2018年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 296	百万円 76	% 25.7	百万円 8,480	百万円 248	% 2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					日本道路	4	0.2	1,190	
日本水産	5.8	2.8	1,478		五洋建設	4.4	1.7	1,183	
マルハニチロ	1	0.5	2,017		住友林業	5	2	3,424	
サカタのタネ	0.5	0.2	864		パナホーム	4	—	—	
ホクト	1	0.5	970		大和ハウス工業	11.4	5.5	21,395	
鉱業 (0.5%)					ライト工業	—	0.6	732	
日鉄鉱業	0.4	0.2	1,014		積水ハウス	18.8	8.2	15,608	
国際石油開発帝石	55.2	18.4	21,288		ユアテック	3	1.3	1,154	
日本海洋掘削	0.6	—	—		中電工	1.5	0.7	1,946	
石油資源開発	4.2	1.4	3,733		関電工	4	1.7	2,077	
K&Oエナジーグループ	1	0.5	932		きんでん	4.7	2.2	3,938	
建設業 (2.5%)					トーエネック	3	0.3	1,014	
ショーボンドホールディングス	0.4	0.1	775		住友電設	1.2	0.4	785	
ミライト・ホールディングス	2.4	0.9	1,456		日本電設工業	1.4	0.6	1,401	
安藤・間	4.5	2	2,064		協和エクシオ	2.6	0.8	2,348	
東急建設	2.3	1	1,098		九電工	0.9	0.4	2,084	
コムシスホールディングス	2.5	0.9	2,517		三機工業	1.3	0.6	655	
ミサワホーム	1.9	0.9	823		日揮	5.8	2.1	4,311	
高松コンストラクショングループ	0.8	0.4	1,282		太平電業	1	0.3	836	
東建コーポレーション	0.3	0.1	857		高砂熱学工業	1.6	0.7	1,361	
大成建設	20	1.8	11,034		大気社	1	0.4	1,272	
大林組	12.7	6.5	7,338		日比谷総合設備	0.7	0.3	630	
清水建設	11.1	6.6	7,702		東芝プラントシステム	2.1	0.9	2,312	
長谷工コーポレーション	6.9	2.9	4,277		千代田化工建設	6	1.8	1,632	
鹿島建設	16	8	6,864		新興ブランテック	1.5	0.6	630	
西松建設	6	0.7	2,191		食料品 (3.7%)				
前田建設工業	3	1.3	1,622		日本製粉	2.2	1.1	2,083	
奥村組	4	0.4	1,374		日清製粉グループ本社	5.3	2	4,430	
東鉄工業	0.6	0.3	1,005		昭和産業	5	0.5	1,381	
戸田建設	4	2	1,874		日本甜菜製糖	0.6	0.2	472	
熊谷組	6	0.4	1,542		三井製糖	0.9	0.3	997	
三井ホーム	2	1	660		森永製菓	0.4	0.3	1,479	
大東建託	1.5	0.6	10,947		江崎グリコ	1	0.5	2,540	
N I P P O	4	1.5	3,031		山崎製パン	3.9	1.8	5,061	
前田道路	3	1	2,116		亀田製菓	0.3	0.1	582	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
カルビー	1.3	0.7	2,831			
森永乳業	6	0.4	1,492			
ヤクルト本社	1.5	0.6	4,596			
明治ホールディングス	1.8	0.8	7,200			
雪印メグミルク	1.4	0.7	1,966			
ブリマハム	4	1	561			
日本ハム	4	1	4,210			
丸大食品	4	2	948			
S Foods	—	0.2	925			
伊藤ハム米久ホールディングス	2	1.7	1,531			
サッポロホールディングス	1.7	0.7	1,880			
アサヒグループホールディングス	7.2	2.6	14,749			
麒麟ホールディングス	15.5	5.8	16,860			
宝ホールディングス	3	1.2	1,597			
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	3.1	1.2	5,202			
サントリー食品インターナショナル	4.3	2	9,370			
ダイドーグループホールディングス	0.5	0.2	1,260			
伊藤園	1.3	0.6	3,042			
日清オイリオグループ	5	0.4	1,262			
不二製油グループ本社	1.7	0.7	2,604			
J-オイルミルズ	0.6	0.3	1,126			
キッコーマン	2.2	0.8	4,304			
味の素	9.4	5	10,507			
キュービー	2.6	1.2	3,471			
ハウス食品グループ本社	1.9	0.7	2,590			
カゴメ	0.9	0.4	1,408			
アリアケジャパン	0.3	0.1	922			
ニチレイ	1.8	0.9	2,327			
東洋水産	2.1	0.9	3,487			
日清食品ホールディングス	1.6	0.6	4,518			
フジッコ	0.7	0.3	820			
日本たばこ産業	44.5	26.4	78,790			
わらべや日洋ホールディングス	0.5	0.2	443			
理研ビタミン	0.4	0.2	841			
繊維製品 (0.5%)						
グンゼ	6	0.2	1,378			
東洋紡	25	1.2	2,161			
倉敷紡績	8	3	1,068			
日本毛織	2.4	0.9	850			
帝人	4.7	1.9	3,855			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
東レ	34.7	13.9	12,056			
セーレン	1.3	0.5	876			
ワコールホールディングス	4	0.8	2,456			
ホギメディカル	0.4	0.4	1,618			
T S I ホールディングス	2.4	1.2	949			
三陽商会	1.2	—	—			
オンワードホールディングス	5	2	1,444			
デサント	1.3	0.5	1,016			
パルプ・紙 (0.4%)						
特種東海製紙	0.5	0.2	830			
王子ホールディングス	34	12	8,076			
日本製紙	5.2	2.6	4,534			
三菱製紙	1.8	1	607			
北越コーポレーション	5.6	3.2	1,904			
中越パルプ工業	6	0.4	660			
大王製紙	4.2	2	3,050			
レンゴー	10.1	3.6	3,571			
トーモク	5	0.4	791			
ザ・バック	0.5	0.2	646			
化学 (5.5%)						
クラレ	8.4	4	6,084			
旭化成	34	13	18,551			
昭和電工	3.1	0.8	4,216			
住友化学	47	17	10,472			
住友精化	0.4	0.2	1,040			
日産化学	2	0.8	4,144			
クレハ	0.7	0.2	1,506			
石原産業	—	0.4	514			
日本曹達	6	3	1,815			
東ソー	13	3	5,058			
トクヤマ	5	0.4	1,334			
セントラル硝子	9	0.8	2,266			
東亜合成	3.5	1.6	1,993			
大阪ソーダ	3	0.3	990			
デンカ	14	0.9	3,271			
信越化学工業	6.6	2.6	27,079			
堺化学工業	4	0.3	927			
エア・ウォーター	4.5	1.8	3,627			
大陽日酸	9.1	3.2	5,843			
日本パーカライジング	2.4	0.9	1,428			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
高压ガス工業	1.6	0.7	672	
四国化成工業	2	0.5	768	
日本触媒	1.2	0.5	4,045	
大日精化工業	3	0.2	687	
カネカ	11	4	3,872	
三菱瓦斯化学	5.2	1.8	4,451	
三井化学	19	1.6	4,636	
J S R	6.6	2.3	4,466	
東京応化工業	1	0.4	1,572	
三菱ケミカルホールディングス	43.2	15.3	14,247	
KHネオケム	—	0.3	993	
ダイセル	9.1	4.5	5,346	
住友ベークライト	5	2	2,230	
積水化学工業	10.1	4.2	8,106	
日本ゼオン	7	2.1	2,967	
アイカ工業	1.3	0.5	1,935	
宇部興産	32	1.3	3,731	
積水樹脂	1.3	0.5	1,084	
タキロンシーアイ	3	0.9	521	
日立化成	4	2.1	4,590	
積水化成成品工業	1.5	0.5	553	
ダイキョーニシカワ	1.7	0.7	1,087	
日本化薬	5	1.9	2,268	
ADEKA	3.1	1.2	2,154	
日油	4	0.8	2,944	
花王	6.4	2.3	19,156	
三洋化成工業	0.7	0.3	1,503	
日本ペイントホールディングス	4.2	2.3	10,580	
関西ペイント	3.2	1.3	2,982	
中国塗料	2.3	1	1,160	
太陽ホールディングス	0.6	0.3	1,348	
エスケー化研	1	1	10,290	
D I C	2.7	1.2	4,110	
サカタインクス	1.4	0.7	1,028	
東洋インキS Cホールディングス	11	1	2,920	
富士フイルムホールディングス	13	5.3	22,991	
資生堂	3.4	1.1	9,807	
ライオン	2.2	1.1	2,184	
高砂香料工業	0.5	0.3	1,054	
マンダム	0.4	0.3	1,087	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファンケル	1	0.3	1,815	
コーセー	0.5	0.2	4,876	
シーズ・ホールディングス	0.5	0.2	1,032	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.2	0.8	3,904	
ノエビアホールディングス	0.4	0.1	794	
コニシ	0.9	0.4	693	
長谷川香料	0.9	0.4	895	
上村工業	0.3	0.1	829	
小林製薬	0.8	0.4	3,984	
デクセリアルズ	—	0.7	787	
アース製薬	0.3	0.2	1,148	
日本農薬	2.3	1.1	751	
日東電工	2.8	1.2	9,598	
藤森工業	0.6	0.3	1,081	
未来工業	0.9	0.6	1,349	
J S P	0.7	0.3	934	
エフピコ	0.7	0.4	2,392	
天馬	0.8	0.4	797	
信越ポリマー	1.7	0.6	608	
ニフコ	1	0.8	2,728	
ユニ・チャーム	6.1	2.7	9,585	
医薬品 (4.1%)				
協和発酵キリン	8.1	3.5	7,700	
武田薬品工業	15.7	9	42,219	
アステラス製薬	47.8	17.8	31,710	
大日本住友製薬	7.4	3.2	7,718	
塩野義製薬	4	1.8	9,993	
田辺三菱製薬	10.3	5.2	9,786	
日本新薬	0.5	0.2	1,202	
中外製薬	5.7	2	11,280	
科研製薬	1	0.5	2,790	
エーザイ	5.3	2.1	22,827	
ロート製薬	1.7	0.6	2,079	
小野薬品工業	7	2.4	6,204	
久光製薬	1.6	0.6	4,908	
持田製薬	0.5	0.2	1,580	
参天製薬	6.4	2.5	4,717	
ソムラ	1.3	0.7	2,450	
日医工	1.6	0.8	1,273	
キッセイ薬品工業	1.2	0.5	1,522	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
生化学工業	1.1	0.5	710
鳥居薬品	0.7	0.3	787
東和薬品	0.5	0.2	1,200
沢井製薬	0.9	0.5	2,570
ゼリア新薬工業	0.9	0.4	927
第一三共	19.2	6.1	27,328
キョーリン製薬ホールディングス	2.1	1.1	2,389
大塚ホールディングス	11.7	4.6	23,331
大正製薬ホールディングス	1.8	0.8	10,320
石油・石炭製品 (0.9%)			
日本コークス工業	14.2	4.9	568
昭和シェル石油	11	3.4	6,045
富士石油	3.9	1	382
出光興産	5.2	1.5	7,080
J X T Gホールディングス	144.1	44.8	34,361
コスモエネルギーホールディングス	3.3	0.7	2,604
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5.8	2.2	4,961
東洋ゴム工業	2.5	1.3	2,099
ブリヂストン	21	10.8	44,236
住友ゴム工業	9.6	4.3	7,439
オカモト	2	1	1,224
西川ゴム工業	0.9	0.3	687
ニッタ	0.7	0.3	1,234
住友理工	3.2	1.4	1,579
三ツ星ベルト	2	1	1,404
バンドー化学	1.7	0.6	705
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日東紡績	4	0.4	1,060
A G C	6.6	3	13,200
日本山村硝子	6	—	—
日本電気硝子	2.9	1.2	3,762
住友大阪セメント	12	6	3,276
太平洋セメント	35	1.4	4,970
東海カーボン	3.5	0.7	1,500
東洋炭素	0.8	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	0.5	0.2	1,150
T O T O	3	0.9	4,734
日本碍子	5.8	3	5,895
日本特殊陶業	5.2	2	6,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジミインコーポレーテッド	0.6	0.3	771
ニチアス	3	1	1,285
ニチハ	0.6	0.3	1,162
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	32.1	14	29,680
神戸製鋼所	14.5	7.7	7,823
合同製鐵	0.6	0.3	660
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.3	8.1	17,111
日新製鋼	3.9	1.2	1,790
東京製鐵	2	0.9	886
共英製鋼	1.4	0.6	1,167
大和工業	2	0.8	2,676
大阪製鐵	1.2	0.6	1,184
淀川製鋼所	0.9	0.4	1,135
東洋鋼板	4.8	—	—
丸一鋼管	2.1	1	3,660
大同特殊鋼	10	0.5	2,450
山陽特殊製鋼	5	0.6	1,684
愛知製鋼	0.8	0.4	1,630
日立金属	11.7	5.5	6,154
大平洋金属	4	—	—
新日本電工	2.8	1.1	339
三菱製鋼	6	0.3	655
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	17.9	7.5	1,807
三井金属鉱業	12	0.4	1,694
東邦亜鉛	3	0.1	385
三菱マテリアル	6.1	2.3	6,794
住友金属鉱山	17	2.2	8,863
D O W Aホールディングス	10	0.9	3,037
古河機械金属	10	0.5	814
大阪チタニウムテクノロジーズ	0.8	—	—
U A C J	15	0.8	1,868
古河電気工業	1.2	0.5	1,860
住友電気工業	23	9.8	16,410
フジクラ	5.7	2.3	1,575
リョービ	7	0.5	1,737
アーレスティ	1.7	1	942
アサヒホールディングス	1.1	0.5	1,016

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
金属製品 (0.6%)						
SUMCO	2.6	0.8	1,863			
東洋製織グループホールディングス	6	2.9	5,730			
ホッカンホールディングス	3	2	714			
コロナ	1.2	0.5	616			
三和ホールディングス	4.7	1.7	2,029			
文化シャッター	2.5	1	902			
三協立山	1.6	0.8	1,176			
LIXILグループ	6.7	2.9	6,771			
ノーリツ	1.2	0.6	1,057			
長府製作所	0.9	0.4	960			
リンナイ	0.8	0.4	3,828			
岡部	1.7	0.7	667			
ジーテクト	1.7	0.8	1,481			
東ブレ	1.3	0.6	1,630			
高周波熱錬	1.3	0.5	484			
バイオラックス	0.8	0.3	776			
エイチワン	—	0.6	712			
日本発條	7.7	3.6	3,852			
三益半導体工業	0.7	0.3	533			
機械 (3.8%)						
日本製鋼所	1.5	0.4	1,108			
三浦工業	1.5	0.5	1,380			
タクマ	2.3	0.8	1,021			
オークマ	4	0.3	1,815			
東芝機械	4	1	537			
アマダホールディングス	8.5	3.2	3,411			
アイダエンジニアリング	2.1	0.7	737			
FUJI	1.9	0.7	1,370			
牧野フライス製作所	4	2	1,706			
オーエスジー	1.8	0.8	1,887			
旭ダイヤモンド工業	2.1	0.7	552			
DMG森精機	1.8	0.6	950			
ソディック	1.2	0.5	491			
ディスコ	0.4	0.2	4,060			
日東工器	0.6	0.2	527			
島精機製作所	0.4	0.1	580			
やまびこ	—	0.5	675			
ニューフレアテクノロジー	0.5	0.2	1,428			
ナブテスコ	1.9	0.6	2,067			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三井海洋開発	1.2	0.6	1,713			
SMC	0.9	0.3	11,241			
ユニオンツール	0.4	0.1	366			
オイレス工業	1	0.4	846			
サトーホールディングス	0.8	0.3	970			
小松製作所	23	8.7	27,639			
住友重機械工業	14	1.1	4,130			
日立建機	4.9	1.5	5,377			
井関農機	0.8	0.3	574			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.5	0.2	945			
クボタ	23.2	9.1	16,370			
月島機械	1.1	0.5	743			
新東工業	1.5	0.6	591			
アイチ コーポレーション	1.8	0.9	590			
小森コーポレーション	2	0.8	1,059			
荏原製作所	2.4	0.8	2,780			
ダイキン工業	3.6	1.5	19,297			
栗田工業	2.4	0.9	2,745			
椿本チエイン	5	3	2,805			
ダイフク	1.3	0.3	1,425			
タダノ	3.5	1.1	1,502			
フジテック	2.1	0.9	1,279			
CKD	1.2	0.4	706			
平和	3.9	2.1	5,432			
理想科学工業	1	0.5	1,140			
SANKYO	2.8	1.4	6,062			
マースエンジニアリング	0.7	0.3	737			
ユニバーサルエンターテインメント	1.9	0.6	2,598			
竹内製作所	—	0.4	1,077			
アマノ	1.4	0.6	1,529			
サンデンホールディングス	5	0.3	391			
マックス	2	0.6	810			
グローリー	1.5	0.6	1,848			
大和冷機工業	1.1	0.5	615			
セガサミーホールディングス	7.4	3.5	6,517			
リケン	0.4	0.1	551			
T P R	1	0.5	1,327			
ソバキ・ナカシマ	—	0.3	765			
ホンザキ	0.7	0.3	3,300			
大豊工業	1.3	0.5	593			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	12.6	4.7	5,494	
NTN	12	4.8	2,184	
ジェイテクト	10.4	4.1	6,096	
不二越	6	0.2	983	
THK	2.2	0.8	2,548	
イーグル工業	1.6	0.7	1,227	
キッツ	2.2	1.1	970	
マキタ	3.9	1.5	7,545	
日立造船	5.1	2.2	1,130	
三菱重工業	118	5.9	23,877	
IHI	28	1.4	5,355	
スター精密	0.9	0.4	772	
電気機器 (8.8%)				
日清紡ホールディングス	5.4	1.8	2,120	
イビデン	3.5	1.9	3,345	
コニカミノルタ	17.2	6.8	6,664	
ブラザー工業	4.9	2.2	4,747	
ミネベアミツミ	5.9	2	3,818	
日立製作所	147	54	42,535	
三菱電機	45.8	21.3	30,970	
富士電機	19	6	4,932	
安川電機	3	0.6	2,334	
明電舎	8	3	1,179	
山洋電気	2	0.1	739	
東芝テック	5	2	1,300	
マブチモーター	1.3	0.6	3,132	
日本電産	2.6	0.8	13,628	
東光高岳	0.9	0.4	756	
ダイヘン	3	1	667	
JVCケンウッド	4.3	1.7	513	
日新電機	2.1	1.1	1,067	
オムロン	3.7	1.2	6,108	
日東工業	1.6	0.8	1,644	
IDEC	0.8	0.2	488	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11	5	2,490	
メルコホールディングス	0.5	0.2	826	
日本電気	70	3.3	9,698	
富士通	39	18	13,062	
沖電気工業	3.1	1.5	1,861	
電気興業	2	0.2	635	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サンケン電気	4	1	625	
ルネサスエレクトロニクス	9.4	3.3	3,372	
セイコーエプソン	8.2	3.8	7,391	
ワコム	4.1	1.1	638	
アルバック	0.4	0.1	428	
EIZO	0.5	0.2	1,010	
ジャパンディスプレイ	34.4	17.5	2,327	
日本信号	1.9	0.8	838	
能美防災	1.2	0.5	1,115	
エレコム	—	0.3	784	
日本無線	1.1	—	—	
パナソニック	35.1	14.6	20,841	
シャープ	5	0.5	1,347	
アンリツ	3.3	1.2	1,804	
富士通ゼネラル	1.7	0.9	1,557	
日立国際電気	1.5	—	—	
ソニー	16.4	6.2	37,063	
TDK	3.2	1.2	14,112	
アルプス電気	2.8	1.3	4,017	
パイオニア	12	4.9	715	
フォスター電機	1	0.4	622	
クラリオン	5	2	602	
ホシデン	1.5	—	—	
ヒロセ電機	0.6	0.3	4,083	
日本航空電子工業	3	1	1,778	
マクセルホールディングス	1.3	0.6	1,080	
アルパイン	2.1	0.7	1,720	
船井電機	1.7	—	—	
横河電機	4.4	1.7	3,360	
新電元工業	4	0.1	532	
アズビル	1.3	0.5	2,430	
日本光電工業	1.5	0.7	2,233	
堀場製作所	0.7	0.3	2,196	
アドバンテスト	1.4	0.6	1,452	
キーエンス	0.7	0.3	18,312	
シスメックス	1.6	0.6	6,486	
メガチップス	0.5	—	—	
OBARA GROUP	0.3	0.1	594	
コーセル	1	—	—	
イリソ電子工業	—	0.1	657	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタンレー電気	2.9	1.1	4,031
ウシオ電機	3.4	1.4	1,986
カシオ計算機	5.2	2.5	4,542
ファナック	3	1.3	28,684
フクダ電子	0.5	0.2	1,544
エンプラス	0.6	0.2	631
ローム	1.8	0.6	5,784
浜松ホトニクス	1.8	0.7	3,444
新光電気工業	4.3	2.2	2,288
京セラ	8	3.4	21,311
太陽誘電	2.4	1.2	4,158
村田製作所	3.2	1.6	31,464
双葉電子工業	0.9	0.4	793
ニチコン	1.5	0.6	822
日本ケミコン	3	0.2	876
KOA	0.7	0.3	850
小糸製作所	2.2	0.8	5,776
ミツバ	1.5	0.9	782
SCREENホールディングス	0.4	0.2	1,558
キャノン電子	1.3	0.6	1,336
キャノン	36.6	16.9	59,859
リコー	31.5	13	13,130
象印マホービン	—	0.7	961
東京エレクトロン	1.6	0.6	11,223
輸送用機器 (13.8%)			
トヨタ紡織	4	1.9	3,887
ユニプレス	1.7	0.7	1,498
豊田自動織機	8.7	3.5	20,965
三櫻工業	1.5	0.7	476
デンソー	23.7	9.5	50,863
東海理化電機製作所	3	1.3	2,610
三井E&Sホールディングス	35	1.3	1,896
川崎重工業	55	2.1	6,741
名村造船所	3.4	1.5	729
三菱ロジスネクスト	—	1	1,224
日産自動車	175.9	82.3	84,645
いすゞ自動車	26.3	8.9	12,882
トヨタ自動車	125.8	48.6	353,710
日野自動車	20	7.7	9,163
三菱自動車工業	29.8	11.9	10,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
武蔵精密工業	1	0.4	1,438
日産車体	4.1	1.8	1,767
新明和工業	3	1.4	1,803
極東開発工業	1.1	0.5	893
日信工業	2.7	1.1	2,095
トビー工業	0.8	0.4	1,147
ティラド	4	—	—
曙ブレーキ工業	3.3	1.7	430
タチエス	0.9	0.5	926
NOK	5.6	2.4	5,037
フタバ産業	2	0.9	631
KYB	8	0.4	1,968
大同メタル工業	1.8	0.8	876
プレス工業	4.8	1.8	1,184
太平洋工業	1.7	0.7	1,138
ケーヒン	2.9	1	2,138
河西工業	1.7	0.7	934
アイシン精機	8.1	3.5	17,710
マツダ	19.1	10.4	13,806
今仙電機製作所	1	0.5	571
本田技研工業	77.4	31	102,052
スズキ	8.5	3.2	20,057
SUBARU	20.3	11	34,375
ヤマハ発動機	6.4	2.4	6,931
ショーワ	2.4	1	1,818
エクセディ	1.8	0.8	2,792
ハイレックスコーポレーション	1.6	0.7	1,908
豊田合成	4.1	1.8	4,782
愛三工業	2.9	1	916
日本精機	2	0.9	2,008
ヨロズ	1.3	0.5	827
エフ・シー・シー	1.6	0.6	1,884
シマノ	1	0.5	8,045
テイ・エス テック	2.4	0.8	3,588
精密機器 (0.9%)			
テルモ	4.3	1.6	10,144
日機装	1.8	0.8	865
島津製作所	3.1	1.2	4,020
ナカニシ	0.5	0.6	1,447
東京精密	0.8	0.3	1,087

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニコン	9.1	3.5	6,349	
トプコン	1.1	0.5	910	
オリンパス	2.2	1.4	6,055	
タムロン	0.9	0.4	785	
HOYA	5.6	2.7	17,142	
朝日インテック	—	0.2	898	
シチズン時計	8.3	3.7	2,567	
セイコーホールディングス	8	0.6	1,399	
ニプロ	4.1	1.8	2,390	
その他製品 (1.2%)				
パラマウントベッドホールディングス	0.6	0.3	1,441	
バンダイナムコホールディングス	3.7	1.9	8,483	
パイロットコーポレーション	0.6	0.3	1,836	
トッパン・フォームズ	3.6	1.6	1,788	
フジシールインターナショナル	0.8	0.3	1,201	
タカラトミー	1.1	0.5	433	
凸版印刷	19	10	8,290	
大日本印刷	20	4.6	10,851	
共同印刷	4	0.2	557	
N I S S H A	0.7	0.3	654	
アシックス	3.1	1.7	3,105	
ツツミ	0.7	—	—	
ヤマハ	2.2	1.1	5,896	
クリナップ	1.5	0.7	553	
ビジョン	0.9	0.4	2,352	
リンテック	1.9	0.8	2,516	
任天堂	0.7	0.3	10,944	
三菱鉛筆	0.7	0.4	903	
タカラスタンダード	2	1	1,865	
コクヨ	2.6	0.9	1,700	
オカムラ	3.1	1	1,596	
美津濃	3	0.3	1,107	
電気・ガス業 (2.9%)				
東京電力ホールディングス	113.2	49.3	25,093	
中部電力	32.5	13.6	22,780	
関西電力	24.8	11.8	18,585	
中国電力	16.3	7.4	10,604	
北陸電力	12.1	6	6,594	
東北電力	14.7	8.9	11,845	
四国電力	5.9	2.6	3,796	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
九州電力	7.6	3.8	4,727	
北海道電力	5	2.7	1,865	
沖縄電力	1.6	0.8	1,876	
電源開発	8.4	3.4	9,819	
東京瓦斯	79	7.9	23,036	
大阪瓦斯	75	6.8	15,255	
東邦瓦斯	14	1.6	6,464	
北海道瓦斯	6	3	927	
西部瓦斯	12	0.6	1,649	
京葉瓦斯	3	0.4	1,184	
静岡ガス	3.5	1.2	1,254	
メタウォーター	0.5	0.3	940	
陸運業 (3.7%)				
東武鉄道	25	1.9	6,099	
相鉄ホールディングス	11	0.9	3,033	
東京急行電鉄	28	5.8	10,643	
京浜急行電鉄	6	1.6	2,724	
小田急電鉄	5.8	2.4	5,409	
京王電鉄	11	0.9	4,698	
京成電鉄	3.2	1.2	4,386	
東日本旅客鉄道	9.5	4.2	42,546	
西日本旅客鉄道	5	2.2	17,142	
東海旅客鉄道	5.6	2	44,680	
西武ホールディングス	6.3	2.7	4,881	
鴻池運輸	1.8	0.7	1,164	
西日本鉄道	11	0.8	2,248	
近鉄グループホールディングス	35	1.6	6,904	
阪急阪神ホールディングス	6	2.5	10,662	
南海電気鉄道	12	1.1	3,229	
京阪ホールディングス	10	1	3,925	
名古屋鉄道	21	1.7	4,673	
日本通運	24	1	7,340	
ヤマトホールディングス	7.6	2.8	8,878	
山九	8	0.6	3,354	
丸全昭和運輸	4	2	994	
センコーグループホールディングス	4.9	2.1	1,772	
ニッコンホールディングス	2.1	0.8	2,264	
福山通運	7	0.6	3,378	
セイノーホールディングス	5.5	2	3,786	
神奈川中央交通	3	0.2	752	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立物流	2.4	1	2,755
九州旅客鉄道	—	1.4	4,627
海運業 (0.2%)			
日本郵船	62	2.2	4,602
商船三井	34	1.4	3,666
川崎汽船	23	1	1,876
N Sユナイテッド海運	11	0.4	834
飯野海運	4.4	1.6	796
空運業 (0.6%)			
日本航空	14.7	5.5	21,736
A N Aホールディングス	85	3.3	13,140
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
日新	3	0.3	716
三菱倉庫	4	0.9	2,164
三井倉庫ホールディングス	5	2	676
住友倉庫	6	3	2,049
日本トランスシティ	3	1	507
名港海運	2	1	1,201
上組	7	1.4	3,130
郵船ロジスティクス	1.5	—	—
近鉄エクスプレス	1.8	0.7	1,494
情報・通信業 (10.7%)			
NEC ネットエスアイ	1.4	0.6	1,425
新日鉄住金ソリューションズ	1.6	0.7	2,070
東北新社	2.4	0.9	689
T I S	1.7	0.6	3,276
グリー	5.7	3.4	2,016
コーエーテクモホールディングス	2	0.9	1,894
ネクソン	5.3	3	5,349
コロブラ	2	1.2	894
ティーガイア	1.6	0.6	1,597
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	27.7	12.1	3,170
インターネットイニシアティブ	1	0.5	1,052
L I N E	—	0.3	1,527
プロトコーポレーション	0.7	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	9.3	3.7	6,845
オービック	1.1	0.4	3,712
ヤフー	95.3	53.9	19,835
トレンドマイクロ	2	0.9	5,760
日本オラクル	2.2	0.8	7,496

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	0.5	0.3	2,397
伊藤忠テクノソリューションズ	2	1.4	2,888
大塚商会	1.4	1	4,255
電通国際情報サービス	—	0.3	970
WOWOW	0.6	0.3	1,024
ネットワンシステムズ	1.8	0.6	1,165
エイベックス	1.7	0.7	1,021
日本ユニシス	1.6	0.7	1,906
兼松エレクトロニクス	0.6	0.3	1,144
東京放送ホールディングス	4.5	1.5	3,559
日本テレビホールディングス	8.1	3.4	6,120
朝日放送グループホールディングス	1.8	0.7	559
テレビ朝日ホールディングス	3.2	1.3	2,961
スカパー J S A Tホールディングス	13.5	5.8	3,108
テレビ東京ホールディングス	0.8	0.4	1,310
コネクション	1	0.4	768
日本電信電話	73.4	33.4	170,974
K D D I	62.7	27.8	87,347
光通信	0.8	0.3	5,928
沖縄セルラー電話	0.9	0.4	1,734
N T T ドコモ	103.8	44.1	124,516
GMO インターネット	2.5	0.8	2,010
カドカワ	2	1	1,158
ゼンリン	0.5	0.3	816
松竹	2	0.1	1,416
東宝	2.8	1.2	4,104
東映	3	0.1	1,065
エヌ・ティ・ティ・データ	25.6	10.6	13,705
D T S	0.5	0.2	823
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.5	0.5	2,690
カブコン	1.1	0.8	2,112
S C S K	1.8	0.8	4,104
T K C	0.7	0.3	1,197
富士ソフト	0.8	0.3	1,368
N S D	0.8	0.3	738
コナミホールディングス	1.3	0.6	3,306
ソフトバンクグループ	19.7	9.8	95,275
卸売業 (5.8%)			
伊藤忠食品	0.4	0.1	566
あらた	0.5	0.1	534

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フィールズ	1.1	0.5	0.5	577
双日	49.4	17.1	17.1	6,805
アルフレッサ ホールディングス	5.2	1.9	1.9	4,924
横浜冷凍	1.3	0.6	0.6	597
あい ホールディングス	—	0.3	0.3	698
ダイワボウホールディングス	5	0.2	0.2	1,130
マクニカ・富士エレホールディングス	1.1	0.4	0.4	725
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2.1	0.9	0.9	999
UKCホールディングス	0.7	0.3	0.3	697
TOKAIホールディングス	3.8	1.5	1.5	1,549
シップヘルスケアホールディングス	1.1	0.5	0.5	2,172
小野建	0.9	0.4	0.4	752
伯東	0.8	0.3	0.3	462
ナガイレーベン	0.6	0.3	0.3	817
三菱食品	1.5	0.7	0.7	2,007
松田産業	0.9	0.3	0.3	482
第一興商	1.2	0.5	0.5	2,625
メディバルホールディングス	5.6	2.4	2.4	5,306
アズワン	0.4	0.1	0.1	771
ドウシシャ	0.9	0.4	0.4	976
岡谷鋼機	0.5	0.2	0.2	2,150
黒田電気	1.1	—	—	—
IDOM	1.8	0.8	0.8	404
シークス	0.4	0.4	0.4	977
伊藤忠商事	60.7	23.8	23.8	46,576
丸紅	84.5	33.8	33.8	28,726
長瀬産業	3.7	1.4	1.4	2,472
蝶理	0.7	0.4	0.4	768
豊田通商	9.8	3.3	3.3	12,243
兼松	15	1.1	1.1	1,706
三井物産	79.8	30.6	30.6	57,344
日本紙パルプ商事	5	0.3	0.3	1,368
日立ハイテクノロジーズ	2.4	1	1	4,480
カメイ	1.6	0.6	0.6	859
山善	2.6	1	1	1,079
住友商事	52.5	18.2	18.2	33,424
三菱商事	61.4	21.1	21.1	65,958
キャノンマーケティングジャパン	3.1	1.2	1.2	2,646
三谷商事	0.8	0.3	0.3	1,518
ユアサ商事	0.8	0.3	0.3	1,035

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
阪和興業	7	0.5	0.5	2,085
菱電商事	2	0.4	0.4	682
岩谷産業	8	0.6	0.6	2,268
三菱石油	1.8	0.6	0.6	792
稲畑産業	2.4	1	1	1,623
ワキタ	1.9	0.8	0.8	1,003
東邦ホールディングス	2.1	0.9	0.9	2,433
サンゲツ	1.7	0.7	0.7	1,519
ミツウロコグループホールディングス	2.4	0.9	0.9	735
シナネンホールディングス	0.6	0.3	0.3	813
伊藤忠エネクス	4.4	1.8	1.8	1,866
サンリオ	2.3	1.2	1.2	2,534
リョーサン	0.7	0.3	0.3	1,179
新光商事	0.9	0.3	0.3	496
三信電気	1	—	—	—
東陽テクニカ	1.3	—	—	—
加賀電子	0.9	0.3	0.3	747
PALTA C	1.3	0.5	0.5	3,065
日鉄住金物産	1	0.4	0.4	2,256
トラスコ中山	1.1	0.4	0.4	1,034
オートバックスセブン	2.3	1	1	1,912
加藤産業	1	0.4	0.4	1,498
イエローハット	0.8	0.3	0.3	955
日伝	0.4	0.3	0.3	600
因幡電機産業	0.9	0.4	0.4	1,758
ミスミグループ本社	2	0.7	0.7	2,324
スズケン	2.5	0.9	0.9	4,216
小売業 (4.1%)				
ローソン	2.9	1.3	1.3	8,359
サンエー	0.7	0.3	0.3	1,557
カワチ薬品	0.7	0.3	0.3	658
エービーシー・マート	1.4	0.6	0.6	3,708
アスクル	0.6	0.3	0.3	913
ゲオホールディングス	2.4	0.6	0.6	849
アダストリア	1	0.6	0.6	791
日本マクドナルドホールディングス	0.7	0.3	0.3	1,542
パルグループホールディングス	0.5	0.2	0.2	497
エディオン	3.8	1.3	1.3	1,471
セリア	0.5	0.2	0.2	1,140
ナフコ	1.9	0.7	0.7	1,302

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
アルペン	1.2	0.5	1,155			
ビックカメラ	2.9	0.9	1,573			
DCMホールディングス	5.1	2.1	2,076			
J. フロント リテイリング	6.6	2.4	3,871			
ドトール・日レスホールディングス	1.1	0.5	1,046			
マツモトキヨシホールディングス	1	0.7	3,556			
スタートトゥデイ	1.2	0.5	2,350			
ココカラファイン	0.5	0.2	1,390			
三越伊勢丹ホールディングス	10.3	3.8	5,076			
ウエルシアホールディングス	0.9	0.4	2,320			
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.4	1,132			
ジョイフル本田	1	0.8	1,289			
すかいらくホールディングス	3.3	1.6	2,504			
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	2.9	1.3	1,688			
コスモス薬品	0.2	0.1	2,562			
セブン&アイ・ホールディングス	19.6	8.7	39,271			
ツルハホールディングス	0.6	0.2	2,772			
サンマルクホールディングス	0.6	0.3	789			
トリドールホールディングス	—	0.2	474			
クスリのアオキホールディングス	—	0.1	875			
スシローグローバルホールディングス	—	0.2	1,346			
LIXILピバ	—	0.6	1,020			
ノジマ	1.3	0.4	912			
良品計画	0.3	0.1	3,445			
コーナン商事	1.5	0.6	1,454			
ワタミ	0.8	—	—			
ドンキホーテホールディングス	2	0.6	3,252			
西松屋チェーン	1.7	0.7	864			
ゼンショーホールディングス	1.4	0.7	1,762			
ワークマン	0.7	0.3	1,465			
サイゼリヤ	0.6	0.3	662			
V Tホールディングス	3.5	1.7	918			
ユナイテッドアローズ	0.7	0.3	1,324			
スキホールディングス	0.9	0.4	2,408			
ヨンドシーホールディングス	—	0.3	747			
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.6	0.9	9,963			
上新電機	2	0.2	642			
日本瓦斯	0.8	0.3	1,788			
いなげや	0.8	—	—			
島忠	1.8	0.7	2,415			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
チヨダ	0.9	0.4	896			
ライフコーポレーション	1	0.5	1,234			
AOKIホールディングス	3.2	1.3	2,043			
オークワ	2	1	1,042			
コメリ	1.6	0.6	1,630			
青山商事	1.7	0.8	2,856			
しまむら	0.8	0.4	4,004			
高島屋	10	4	3,696			
エイチ・ツー・オー リテイリング	3.3	1.3	2,215			
パルコ	2.6	1	1,204			
丸井グループ	4	1.5	3,235			
アクシアル リテイリング	—	0.2	828			
イオン	22.3	9.3	20,497			
イズミ	1.2	0.5	3,280			
平和堂	1.8	0.8	2,171			
フジ	0.7	0.4	788			
ヤオコー	0.7	0.3	1,770			
ゼビオホールディングス	1.3	0.6	976			
ケーズホールディングス	3.2	2.2	2,800			
A Tグループ	2	0.8	2,300			
アインホールディングス	0.4	0.2	1,602			
ヤマダ電機	20	8.3	4,631			
アークランドサカモト	1.3	0.5	784			
ニトリホールディングス	1	0.4	6,690			
吉野家ホールディングス	0.8	0.4	722			
王将フードサービス	0.5	0.2	1,204			
プレナス	1	0.5	854			
ミニストップ	0.8	0.4	820			
アークス	1.6	0.7	2,003			
パローホールディングス	1.6	0.7	1,657			
ベルク	0.4	0.1	524			
ファーストリテイリング	1	0.4	21,060			
サンドラッグ	1.6	0.6	2,706			
ペルーナ	1.8	0.8	1,095			
銀行業 (11.4%)						
めぶきフィナンシャルグループ	40.1	15.9	5,787			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1.6	0.7	1,611			
九州フィナンシャルグループ	14.5	7	3,598			
ゆうちょ銀行	13.6	6	7,620			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	57.9	25.3	12,751			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
西日本フィナンシャルホールディングス	7.1	2.8	3,491			
関西みらいフィナンシャルグループ	—	3.1	2,690			
三十三フィナンシャルグループ	—	0.7	1,349			
新生銀行	94	4.1	6,842			
あおぞら銀行	43	1.9	7,951			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	564.4	270.9	172,915			
りそなホールディングス	114.4	44.8	26,826			
三井住友トラスト・ホールディングス	16.4	6.5	28,756			
三井住友フィナンシャルグループ	72	32.1	137,612			
第四銀行	12	0.6	2,559			
北越銀行	1.1	0.5	1,066			
千葉銀行	26	10	7,240			
群馬銀行	16.2	7.1	4,011			
武蔵野銀行	1.6	0.7	2,149			
千葉興業銀行	4	1.9	841			
七十七銀行	15	1.2	2,869			
青森銀行	7	0.4	1,254			
秋田銀行	10	0.5	1,483			
山形銀行	6	0.6	1,371			
岩手銀行	0.8	0.4	1,684			
東邦銀行	11	4.9	1,964			
ふくおかフィナンシャルグループ	29	11	6,039			
静岡銀行	20	8	7,688			
十六銀行	20	1	2,690			
スルガ銀行	3.8	2	1,918			
八十二銀行	18.4	9	4,050			
山梨中央銀行	9	4	1,556			
大垣共立銀行	18	0.9	2,465			
福井銀行	8	0.4	917			
北國銀行	11	0.5	2,142			
清水銀行	0.5	0.2	401			
滋賀銀行	11	5	2,870			
南都銀行	1.3	0.7	1,887			
百五銀行	13	4.6	1,964			
京都銀行	11	0.9	4,491			
紀陽銀行	2.7	1.3	2,328			
三重銀行	0.9	—	—			
ほくほくフィナンシャルグループ	6.4	3	4,368			
広島銀行	23	4.9	3,425			
山陰合同銀行	6.6	2.4	2,316			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
中国銀行	6	3	3,324			
伊予銀行	11.4	5	3,540			
百十四銀行	14	6	1,986			
四国銀行	10	0.8	1,005			
阿波銀行	7	4	2,668			
大分銀行	9	0.4	1,534			
宮崎銀行	9	0.4	1,242			
佐賀銀行	8	0.4	928			
十八銀行	10	5	1,380			
沖縄銀行	0.7	0.4	1,582			
琉球銀行	1.6	0.7	1,142			
セブン銀行	24.9	12.2	4,123			
みずほフィナンシャルグループ	1,321.4	625.5	118,156			
山口フィナンシャルグループ	10	5	6,105			
名古屋銀行	0.9	0.4	1,572			
北洋銀行	27.1	11.9	4,450			
愛知銀行	0.5	0.3	1,426			
第二銀行	1.2	—	—			
中京銀行	0.9	0.4	932			
大光銀行	6	0.3	616			
愛媛銀行	1.7	0.8	992			
みなと銀行	1.7	—	—			
京葉銀行	13	6	2,760			
関西アーバン銀行	3.3	—	—			
栃木銀行	6.8	3.3	1,211			
東和銀行	25	0.9	940			
トモニホールディングス	6.6	3.3	1,478			
フィデアホールディングス	13.2	5.3	858			
池田泉州ホールディングス	13.3	6.6	2,448			
証券、商品先物取引業 (1.1%)						
S B I ホールディングス	6	1.8	4,894			
ジャフコ	—	0.4	1,662			
大和証券グループ本社	138	65	42,614			
岡三証券グループ	8	4	2,084			
丸三証券	2.5	1.1	1,094			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	10	3.7	2,578			
いちよし証券	1.9	0.6	689			
松井証券	7	3	3,168			
マネックスグループ	7.4	3	1,776			
カブドットコム証券	6.2	3	1,098			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
極東証券	1.4	0.6	0.6	859
保険業 (2.4%)				
かんぽ生命保険	1.7	0.7	0.7	1,600
SOMPOホールディングス	9.8	4.6	4.6	20,566
MS&ADインシュアランスグループホール	16	8.3	8.3	28,178
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.3	4.5	4.5	9,409
第一生命ホールディングス	30.2	12.3	12.3	24,501
東京海上ホールディングス	20.9	8.6	8.6	45,287
T&Dホールディングス	17.7	7	7	11,249
その他金融業 (1.5%)				
全国保証	0.8	0.4	0.4	1,994
クレディセゾン	4.6	2.2	2.2	3,641
芙蓉総合リース	0.8	0.3	0.3	2,115
興銀リース	1.3	0.6	0.6	1,615
東京センチュリー	2.2	0.8	0.8	4,616
Jトラスト	2.8	1.4	1.4	1,237
日本証券金融	9.5	6.5	6.5	3,711
リコーリース	0.9	0.4	0.4	1,374
イオンフィナンシャルサービス	5.6	2.2	2.2	4,954
アコム	5.5	2.6	2.6	1,079
ジャックス	7	0.6	0.6	1,358
オリエントコーポレーション	25	12.1	12.1	1,766
日立キャピタル	4	1.7	1.7	4,785
アプラスフィナンシャル	23.7	8.2	8.2	852
オリックス	47.7	18.6	18.6	33,814
三菱UFJリース	38.2	15.4	15.4	10,087
日本取引所グループ	6.3	3.3	3.3	6,636
NECキャピタルソリューション	0.9	0.3	0.3	542
不動産業 (1.7%)				
いちご	5.8	2.3	2.3	1,205
ヒューリック	7.2	3.9	3.9	4,586
プレサンスコーポレーション	1.2	0.6	0.6	985
ユニゾホールディングス	0.6	0.4	0.4	829
オープンハウス	0.6	0.2	0.2	1,232
東急不動産ホールディングス	15.7	5.6	5.6	4,093
飯田グループホールディングス	7.9	3.1	3.1	6,906
パーク24	2.4	1.2	1.2	3,642
三井不動産	17.3	7.2	7.2	19,317
三菱地所	20.9	9.5	9.5	18,173
平和不動産	1.4	0.6	0.6	1,212

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	4.4	2.5	2.5	3,627
ダイビル	2.9	1.1	1.1	1,185
住友不動産	8	3	3	12,270
大京	24	1.2	1.2	2,874
テオオーシー	2	1	1	763
レオパレス21	6.7	2.6	2.6	1,547
スターツコーポレーション	1.3	0.6	0.6	1,525
空港施設	2.4	—	—	—
ゴールドクレスト	1	0.5	0.5	874
タカラレーベン	—	1.6	1.6	657
イオンモール	5.5	2.4	2.4	4,680
エス・ティ・ティ都市開発	7.7	2.8	2.8	3,186
日本空港ビルデング	0.8	0.4	0.4	2,012
サービス業 (2.3%)				
ミクシィ	1.2	0.8	0.8	2,218
日本M&Aセンター	—	0.2	0.2	679
パーソルホールディングス	2.2	0.9	0.9	2,186
総合警備保障	1.3	0.5	0.5	2,427
カカコム	2.1	1	1	2,529
エムスリー	1.1	0.4	0.4	1,824
ツカダ・グローバルホールディング	2.1	0.9	0.9	542
ディー・エヌ・エー	3.3	1.7	1.7	3,575
博報堂DYホールディングス	5.8	2.5	2.5	4,262
ぐるなび	—	0.5	0.5	427
ケネディクス	—	1	1	626
電通	5.1	2.6	2.6	13,026
みらかホールディングス	1.3	0.6	0.6	1,824
オリエンタルランド	3.3	1.1	1.1	12,694
ダスキン	1.2	0.6	0.6	1,579
ラウンドワン	2.1	0.6	0.6	1,047
リゾートトラスト	2.4	0.9	0.9	1,701
ビー・エム・エル	1	0.4	0.4	1,102
りらいあコミュニケーションズ	1.8	0.8	0.8	1,263
ユー・エス・エス	4.2	1.8	1.8	3,754
サイバーエージェント	1.2	0.5	0.5	3,400
楽天	11.6	6.8	6.8	5,323
テクノプロ・ホールディングス	0.5	0.2	0.2	1,362
リクルートホールディングス	16.4	5.2	5.2	16,260
日本郵政	24.2	12	12	14,424
ベルシステム24ホールディングス	—	0.6	0.6	1,132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リログループ	1	0.3	904
エイチ・アイ・エス	0.9	0.4	1,226
共立メンテナンス	0.6	0.2	1,154
東京都競馬	0.5	0.2	928
カナモト	0.9	0.5	1,742
東京ドーム	3	1.3	1,214
西尾レントオール	0.7	0.4	1,438
帝国ホテル	0.7	0.3	600
トランス・コスモス	1.1	0.5	1,291
トーカイ	0.4	0.3	695
セコム	4.1	1.9	16,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
メイテック	0.7	0.3	1,599	
アサツー ディ・ケイ	0.9	—	—	
ベネッセホールディングス	1.7	0.9	3,532	
イオンディライト	1	0.4	1,630	
ニチイ学館	1.2	0.5	614	
ダイセキ	0.7	0.3	931	
合 計	株 数・金 額	9,666	3,538	5,883,164
	銘柄数<比率>	981	984	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 34	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,883,164	99.0
コール・ローン等、その他	57,140	1.0
投資信託財産総額	5,940,304	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,940,304,121
コール・ローン等	46,808,037
株式(評価額)	5,883,164,140
未収配当金	8,224,944
差入委託証拠金	2,107,000
(B) 負債	5,328,060
未払金	827,972
未払解約金	4,500,000
未払利息	88
(C) 純資産総額(A-B)	5,934,976,061
元本	4,052,513,189
次期繰越損益金	1,882,462,872
(D) 受益権総口数	4,052,513,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,645円

(注) 期首元本額は10,260,238,226円、期中追加設定元本額は342,586,995円、期中一部解約元本額は6,550,312,032円、1口当たり純資産額は1,4645円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村RAFI®日本株投信F（適格機関投資家専用）
 2,166,996,818円
 ・野村RAFI®日本株投信
 1,695,998,368円
 ・ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式
 189,518,003円

○損益の状況（2017年7月14日～2018年7月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	192,865,810
受取配当金	192,724,782
その他収益金	159,725
支払利息	△ 18,697
(B) 有価証券売買損益	716,462,509
売買益	1,078,886,742
売買損	△ 362,424,233
(C) 先物取引等取引損益	8,937,174
取引益	10,242,534
取引損	△ 1,305,360
(D) 当期損益金(A+B+C)	918,265,493
(E) 前期繰越損益金	3,710,769,285
(F) 追加信託差損益金	159,804,190
(G) 解約差損益金	△2,906,376,096
(H) 計(D+E+F+G)	1,882,462,872
次期繰越損益金(H)	1,882,462,872

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）

第2期(2017年6月13日～2018年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	期中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2016年10月13日	10,000		—	—	—	0.1
1期(2017年6月12日)	12,188		21.9	92.5	—	6,698
2期(2018年6月12日)	15,547		27.6	90.2	—	11,027

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	株式比率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2017年6月12日	12,188		—	92.5	—	—
6月末	12,240		0.4	92.1	—	—
7月末	12,413		1.8	92.9	—	—
8月末	12,873		5.6	90.9	—	—
9月末	12,860		5.5	91.3	—	—
10月末	13,214		8.4	92.7	—	—
11月末	13,998		14.9	94.5	—	—
12月末	14,650		20.2	92.3	—	—
2018年1月末	15,246		25.1	93.1	—	—
2月末	14,845		21.8	92.5	—	—
3月末	15,397		26.3	92.6	—	—
4月末	14,397		18.1	88.9	—	—
5月末	14,915		22.4	89.7	—	—
(期末)						
2018年6月12日	15,547		27.6	90.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首12,188円から期末15,547円に値上がりとなりました。期首から2017年9月にかけて一進一退の展開となりましたが、10月の衆議院議員総選挙において与党自民党が大勝したことから、安倍政権による政策維持への期待が高まり、海外投資家の積極的な資金流入が続ぎ、株式市場は上昇しました。11月に入ってから4-9月期決算において主要企業の業績が良好な内容であったことなどから市場は好調に推移しました。2018年1月に公表された米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり上昇しましたが、米財務長官の米ドル安容認発言などを受けて円高ドル安が進展し、長期金利が上昇したことや、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されインフレ懸念が高まったことなどから下落に転じました。その後、一進一退での推移が続きましたが、2018年3月期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となり上昇しました。5月中旬以降、米国の保護主義強化への警戒感が高まったことや米朝首脳会談の延期の可能性が高まったことなどから下落に転じましたが、同首脳会談が開催される方向となったことなどが好感され上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である<ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に90.2%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である<ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド>受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2017年6月13日~2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	150	1.080	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(143)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.069	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.069)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.152	
期中の平均基準価額は、13,920円です。			

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 * 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,310,558 千口	2,342,448 千円	242,820 千口	499,000 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,366	百万円 949	% 21.7	百万円 3,639	百万円 534	% 14.7

平均保有割合 78.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,528千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,509千円
(B) / (A)	23.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	3,968,463	5,036,201	10,917,478

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	10,917,478	98.5
コール・ローン等、その他	167,603	1.5
投資信託財産総額	11,085,081	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,085,081,799
コール・ローン等	110,603,795
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	10,917,478,004
未収入金	57,000,000
(B) 負債	57,935,725
未払信託報酬	57,762,266
未払利息	231
その他未払費用	173,228
(C) 純資産総額(A-B)	11,027,146,074
元本	7,092,790,000
次期繰越損益金	3,934,356,074
(D) 受益権総口数	709,279口
1口当たり基準価額(C/D)	15,547円

(注) 期首元本額は5,496,190,000円、期中追加設定元本額は1,964,180,000円、期中一部解約元本額は367,580,000円、1口当たり純資産額は15,547円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額89,344,225円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 45,979
支払利息	△ 45,979
(B) 有価証券売買損益	2,339,308,789
売買益	2,413,395,846
売買損	△ 74,087,057
(C) 信託報酬等	△ 102,104,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,237,158,675
(E) 前期繰越損益金	856,018,630
(F) 追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	(307,172,018)
(売買損益相当額)	(534,006,751)
(G) 計(D+E+F)	3,934,356,074
次期繰越損益金(G)	3,934,356,074
追加信託差損益金	841,178,769
(配当等相当額)	(307,172,018)
(売買損益相当額)	(534,006,751)
分配準備積立金	3,093,223,284
繰越損益金	△ 45,979

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

第5期(計算期間：2017年6月13日～2018年6月12日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持し、期末は91.1%としました。
- (2) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (3) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、サービス業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を動向して銘柄を選定しました。一方、入替えとして小売業、卸売業等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (4) 当期末の組入比率上位の業種は、サービス業、情報・通信業、食料品などでした。
- (5) 基準価額は、期首の16,784円から期末21,678円に値上がりとなりました。

【今後の運用方針】

国内の企業業績は、2018年度も米国経済を中心としたグローバルな景況感の改善に後押しされる形で製造業を中心に増益基調を見込んでいます。また、国内景気に先行的に動く米国製造業景況感が依然高水準を維持していることや、新興国においても概ね底堅い経済成長が維持できていること、人手不足を背景に国内の雇用環境の改善が続いていることなどから、国内経済も緩やかであるものの回復傾向での推移が見込まれます。

こうした環境のもと、国内株式市場は、世界経済の回復に伴う企業収益の改善傾向や海外市場との比較で相対的なバリュエーション及び日本企業の企業統治の強化などが下支え要因となり、当面、底堅い展開が継続すると考えます。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で成長する中小型株への個別物色の動きが継続するとみています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.069	
期中の平均基準価額は、19,296円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,407 (788)	4,366,144 (-)	1,993	3,639,557

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2018年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,005,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,130,286千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2018年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,366	百万円 949	21.7	百万円 3,639	百万円 534	14.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,281千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,920千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-%)			
ベステラ	38.5	—	—
食料品 (7.7%)			
亀田製菓	36	—	—
ハウス食品グループ本社	47.5	66.8	272,210
アリアケジャパン	54.5	64.4	634,984
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	41.1	48,374
化学 (2.6%)			
ライオン	115	154	317,394
医薬品 (6.1%)			
そーせいグループ	7	12.8	88,960
ペプチドリーム	64	135.4	671,584
ガラス・土石製品 (2.4%)			
TOTO	47.3	53.1	303,201
金属製品 (0.3%)			
ジェイテックコーポレーション	—	5	33,350
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	19.7	25.5	342,210
電気機器 (5.6%)			
ヤママン	—	18	45,936
日本トリム	26.6	31	148,800
シスメックス	40.5	48.2	504,172
精密機器 (4.6%)			
朝日インテック	63.7	137.2	568,008
情報・通信業 (25.9%)			
クルーズ	22	—	—
デジタルアーツ	46.2	39	223,860
夢の街創造委員会	360.8	265.5	731,983
オブティム	70.8	21.7	58,524
GMOペイメントゲートウェイ	48.5	50.2	572,782
マークライنز	—	92	232,116
アイリッジ	60.8	—	—
ラクス	—	44	82,456
カナミックネットワーク	—	41	75,235
ユーザベース	44	184.8	565,488
うるる	26	24.8	53,766
UUUM	—	22.2	110,334
PKSHA Technology	—	7	84,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
マネーフォワード	—	10.5	57,855	
メルカリ	—	9.5	28,500	
ソフトバンクグループ	—	41.5	338,515	
卸売業 (0.4%)				
ラクーン	247	—	—	
歯愛メディカル	—	5.1	45,237	
トラスコ中山	53.6	—	—	
小売業 (6.9%)				
アイケイ	30.6	—	—	
スタートトゥデイ	71	84.2	368,375	
BEENOS	—	49	86,338	
ピクスタ	39.4	62.6	120,004	
ロコンド	102	—	—	
サイゼリヤ	87.2	107.8	277,908	
不動産業 (2.1%)				
パーク24	115	87.6	259,821	
サービス業 (32.6%)				
ベネフィット・ワン	90.1	183.7	605,291	
エムスリー	90	114.5	537,577	
フルキャストホールディングス	245.7	244.7	684,670	
アトラ	—	10	7,700	
Gunosy	101.7	—	—	
イトクロ	42.3	72.7	472,550	
ベクトル	267.1	310.1	698,035	
I B J	108.1	—	—	
N・フィールド	103.5	—	—	
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	37	—	—	
リクルートホールディングス	14	61.4	191,813	
メタップス	—	36	117,720	
キャリア	52.2	109	313,266	
WASHハウス	—	23	43,010	
グレイステクノロジー	36	93.5	175,312	
インターネットインフィニティ	—	74.3	193,328	
合 計	株 数・金 額	3,172	3,375	12,392,699
	銘柄数<比率>	40	45	<91.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,392,699	% 90.3
コール・ローン等、その他	1,327,160	9.7
投資信託財産総額	13,719,859	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	13,719,859,612 円
コール・ローン等	1,301,874,752
株式(評価額)	12,392,699,600
未収入金	9,433,260
未収配当金	15,852,000
(B) 負債	115,348,893
未払金	52,846,170
未払解約金	62,500,000
未払利息	2,723
(C) 純資産総額(A-B)	13,604,510,719
元本	6,275,817,187
次期繰越損益金	7,328,693,532
(D) 受益権総口数	6,275,817,187口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,678円

(注) 期首元本額は5,569,514,688円、期中追加設定元本額は1,427,956,108円、期中一部解約元本額は721,653,609円、1口当たり純資産額は2,1678円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラーT&D J Flag日本株F（適格機関投資家専用） 5,036,201,681円
 ・ノムラ THE NIPPON 1,239,615,506円

○損益の状況 (2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,190,120 円
受取配当金	62,667,430
その他収益金	8,806
支払利息	△ 486,116
(B) 有価証券売買損益	2,969,200,845
売買益	3,744,488,701
売買損	△ 775,287,856
(C) 当期損益金(A+B)	3,031,390,965
(D) 前期繰越損益金	3,778,456,754
(E) 追加信託差損益金	1,148,992,204
(F) 解約差損益金	△ 630,146,391
(G) 計(C+D+E+F)	7,328,693,532
次期繰越損益金(G)	7,328,693,532

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）

第3期（決算日：2018年2月26日）

○ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュローダー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年4月9日	10,000	—	1,594.19	—	—	—	百万円 0.1
1期(2016年2月24日)	8,373	△16.3	1,284.53	△19.4	95.6	2.6	26,754
2期(2017年2月24日)	10,736	28.2	1,550.14	20.7	99.3	0.0	43,308
3期(2018年2月26日)	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2	50,091

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年2月24日	10,736	—	1,550.14	—	99.3	0.0
2月末	10,648	△0.8	1,535.32	△1.0	99.2	0.0
3月末	10,546	△1.8	1,512.60	△2.4	98.2	0.4
4月末	10,666	△0.7	1,531.80	△1.2	98.8	1.0
5月末	10,976	2.2	1,568.37	1.2	98.8	1.1
6月末	11,420	6.4	1,611.90	4.0	99.6	0.4
7月末	11,635	8.4	1,618.61	4.4	99.7	0.4
8月末	11,679	8.8	1,617.41	4.3	99.7	—
9月末	12,364	15.2	1,674.75	8.0	98.9	0.9
10月末	12,967	20.8	1,765.96	13.9	98.8	1.1
11月末	13,183	22.8	1,792.08	15.6	99.1	0.9
12月末	13,571	26.4	1,817.56	17.3	99.9	0.1
2018年1月末	13,766	28.2	1,836.71	18.5	99.5	0.4
(期末) 2018年2月26日	13,220	23.1	1,774.81	14.5	99.3	0.2

(注) 基準価額は1口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所有が有しています。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

シュロダー日本マザーファンドを高位に組入れ、期中の実質株式組入比率を概ね90%以上に維持しました。

【今後の運用方針】

引き続きシュロダー日本マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の成長を目指します。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(84)	(0.706)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.043)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.029)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、金銭信託手数料
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.001)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	101	0.840	
期中の平均基準価額は、11,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月25日～2018年2月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 1,072,049	千円 3,232,376	千口 2,172,678	千円 6,625,938

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月25日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュローダー日本マザーファンド	千口 16,327,338	千口 15,226,709	千円 50,295,345

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2018年2月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュローダー日本マザーファンド	千円 50,295,345	% 100.0
コール・ローン等、その他	23,461	0.0
投資信託財産総額	50,318,806	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,318,806,209
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	50,295,345,345
未収入金	23,460,864
(B) 負債	227,495,696
未払解約金	23,460,864
未払信託報酬	202,446,434
その他未払費用	1,588,398
(C) 純資産総額(A - B)	50,091,310,513
元本	37,890,550,000
次期繰越損益金	12,200,760,513
(D) 受益権総口数	3,789,055口
1口当たり基準価額(C / D)	13,220円

[元本増減]

期首元本額	40,339,420,000円
期中追加設定元本額	2,673,060,000円
期中一部解約元本額	5,121,930,000円

○損益の状況（2017年2月25日～2018年2月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,427,152,555
売買益	10,253,261,796
売買損	△ 826,109,241
(B) 信託報酬等	△ 382,978,110
(C) 当期損益金(A + B)	9,044,174,445
(D) 前期繰越損益金	3,450,576,405
(E) 追加信託差損益金	△ 293,990,337
(配当等相当額)	(243,019,706)
(売買損益相当額)	(△ 537,010,043)
(F) 計(C + D + E)	12,200,760,513
次期繰越損益金(F)	12,200,760,513
追加信託差損益金	△ 293,990,337
(配当等相当額)	(243,019,706)
(売買損益相当額)	(△ 537,010,043)
分配準備積立金	12,494,750,850

（注）損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

シュローダー日本マザーファンド

第17期（計算期間：2017年2月25日～2018年2月26日）

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

日本株式市場全般に上昇基調で推移し、基準価額は上昇しました。

（プラス要因）

- ・ 2017年度実績、2018年度予想ともに好調で株価が上場来高値を更新中のネクソンの株価が一貫して上昇基調で推移したこと。
- ・ 増益基調の継続が評価された東京センチュリーの株価が上昇したこと。
- ・ 安定成長路線の継続を受けてリログループの株価が上昇基調で推移したこと。

（マイナス要因）

- ・ 与信コストの上昇や成長鈍化に対する懸念などによりスルガ銀行の株価が下落したこと。
- ・ ニンテンドースイッチの販売好調で大きく株価が上昇した任天堂を保有していなかったこと。
- ・ 2014年10月期までの大幅な増益基調が一段落し、業績に停滞感が見られるハイレックスコーポレーションの株価が低迷したこと。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E R（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

TOPIXや日経平均株価などの国内主要株価指数は、企業業績の成長スピードに呼応する形で上昇を続け、1990年代と2000年代に度々押し返された水準をついに突破してきました。2018年2月初旬以降の株価の調整を経て、2018年度予想利益を基準にしたP E Rは10倍台前半へと低下し、魅力的な水準にあると考えています。世界的に影響力の大きい米国で超緩和的金融政策が正常化へと向かっていることや、好景気が相当期間続いていることなどから、下方リスクには注意が必要ですが、当面は景気敏感セクターのオーバーウェイトを続ける方針です。想定以上の株価上昇を見せた中小型成長株については、市場全体で見れば歴史的に見て相対的に割高な水準にあると考えています。個別銘柄毎の判断に基づく日々の売買によるウェイト調整を続けていく中で、ポートフォリオ全体としては、小型株のオーバーウェイト幅を縮める方向に動くのではないかと想定しています。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月25日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	9 (9) (0)	% (0.029) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料
合 計	9	0.029	
期中の平均基準価額は、29,748円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,736 (△4,211)	千円 21,394,198 ()	千株 18,463	千円 40,901,199

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 7,451	百万円 7,354	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年2月25日～2018年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	62,295,397千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,240,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月25日～2018年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
長谷工コーポレーション	2,564.5	1,761.5	2,790,216
住友林業	838.9	884	1,637,168
協和エクシオ	431.1	279.4	804,951
日揮	362	315.2	761,838
食品 (1.3%)			
プリマハム	5,600	3,228	2,085,288
繊維製品 (-%)			
デサント	649.3	-	-
パルプ・紙 (0.4%)			
トーモク	1,524	297.3	619,870
化学 (6.6%)			
四国化成工業	1,321	916	1,418,884
太陽ホールディングス	-	175.8	851,751
エスケー化研	100	120	1,368,000
サカタインクス	122.9	67.5	94,702
T&K TOKA	1,007.2	723	1,004,970
上村工業	524.5	430.3	3,524,157
未来工業	356.3	274.8	601,812
JSP	637.1	498.7	1,638,229
石油・石炭製品 (1.7%)			
JXTGホールディングス	3,451	4,076.1	2,748,514
ゴム製品 (2.8%)			
ブリヂストン	314.2	256.7	1,235,240
ニッタ	685.2	500.4	2,064,150
三ツ星ベルト	736	557	663,944
バンダー化学	506.5	426.8	521,976
鉄鋼 (1.2%)			
東京製鐵	2,304.9	2,220.7	1,954,216
非鉄金属 (1.0%)			
DOWAホールディングス	1,598	397.4	1,603,509
金属製品 (1.7%)			
トーカロ	-	448.4	650,628
東プレ	635.1	612.1	1,970,962

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (3.8%)			
富士機械製造	584.1	553.3	1,213,386
SMC	-	24.3	1,120,473
新東工業	350.7	4.9	6,154
T P R	313.7	372.1	1,142,347
イーグル工業	1,305.6	1,253.6	2,498,424
電気機器 (8.2%)			
ブラザー工業	1,633.5	1,196.2	3,167,537
T D K	293.3	370.4	3,592,880
フォスター電機	772.6	525.1	1,567,423
アオイ電子	491.5	362.6	1,849,260
イリソ電子工業	44.4	22.4	157,024
浜松トニクス	27.7	67.3	278,622
小糸製作所	123.3	140.9	1,049,705
東京エレクトロン	-	64.7	1,336,055
輸送用機器 (12.1%)			
豊田自動織機	586.6	497.4	3,432,060
モリタホールディングス	616.4	383.5	768,917
トヨタ自動車	458.2	452.9	3,316,586
武蔵精密工業	338.1	287.7	1,077,436
日信工業	241.1	-	-
大同メタル工業	959.9	920.4	1,219,530
アイシン精機	673.2	565.9	3,565,170
マツダ	433.8	466.2	701,397
本田技研工業	277.7	262.1	1,020,355
ハイレックスコーポレーション	908.4	908.4	2,554,420
日本精機	831	691.4	1,586,763
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	390.5	300.4	1,709,276
東京精密	-	419.3	1,870,078
電気・ガス業 (0.1%)			
静岡ガス	583.8	126.3	113,417
陸運業 (3.8%)			
東海旅客鉄道	145.4	156.6	3,160,971
山九	3,455	567.5	2,928,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.4%)			
NECネットエスアイ	159.4	—	—
ネクソン	1,823.6	1,165.6	4,650,744
SRAホールディングス	37.1	108.2	372,749
プロトコーポレーション	238.3	52.9	93,262
インテージホールディングス	40.2	61.6	73,365
大塚商会	—	61.2	606,492
中部日本放送	643.4	618.3	549,668
KDDI	611.9	709.6	1,897,115
沖縄セルラー電話	961.5	769.6	3,170,752
DTS	764.5	522.5	1,995,950
卸売業 (8.0%)			
伯東	776.2	436.9	742,730
黒田電気	62.2	—	—
シークス	463	298.3	1,509,398
伊藤忠商事	3,318	2,911.1	6,024,521
三井物産	783.6	700.4	1,386,441
阪和興業	474	93.4	459,528
稲畑産業	592.4	545.8	886,379
テクノアソシエ	672.2	624.3	864,655
加藤産業	32.6	—	—
因幡電機産業	327.8	180.9	906,309
小売業 (6.7%)			
サンエー	125.4	253.9	1,381,216
エービーシー・マート	164	159.4	1,093,484
バルグループホールディングス	70.9	76.5	229,882
ナフコ	1,014.8	1,013.6	2,034,295
クリエイティブSDホールディングス	671.7	540	1,468,800
サンマルクホールディングス	374.4	312.8	1,019,728
アドヴァン	79.5	429.7	461,497
ヨンドシーホールディングス	—	90.8	243,798
ATグループ	476	453	1,311,888
ベルク	323.7	223.8	1,349,514

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (7.2%)				
三井住友フィナンシャルグループ	1,520.2	1,406.9	6,641,974	
武蔵野銀行	353.3	336.2	1,232,173	
ふくおかフィナンシャルグループ	1,508	1,762	993,768	
スルガ銀行	1,346.7	1,380	2,587,500	
三重銀行	5.8	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
野村ホールディングス	—	1,507.4	1,003,928	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,323.8	2,201.9	1,765,923	
保険業 (3.3%)				
SOMPOホールディングス	523.8	—	—	
東京海上ホールディングス	322.3	707.5	3,496,465	
T&Dホールディングス	584.4	964.6	1,721,328	
その他金融業 (6.3%)				
東京センチュリー	1,150.3	766	4,641,960	
オリックス	2,401.8	2,800.7	5,437,559	
不動産業 (4.1%)				
飯田グループホールディングス	430.4	690.2	1,390,753	
住友不動産	—	140	554,820	
スターツコーポレーション	1,405.6	1,055.2	2,996,768	
日神不動産	2,581.6	1,916.5	1,550,448	
サービス業 (3.5%)				
カカコム	357.6	206.5	381,818	
ツカダ・グローバルホールディング	821.3	810.5	506,562	
ディー・エヌ・エー	344.3	289.4	566,066	
RIZAPグループ	—	142.1	263,595	
サイバーエージェント	160.5	94.4	418,192	
リロググループ	92.1	414.2	1,261,239	
西尾レントオール	454.4	447	1,515,330	
トーカイ	188.5	246.1	621,894	
合 計	株数・金額	78,068	65,130	158,953,187
	銘柄数<比率>	97	100	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 338	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 158,953,187	% 98.6
コール・ローン等、その他	2,257,958	1.4
投資信託財産総額	161,211,145	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月26日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	161,211,145,297	
コール・ローン等	1,857,598,783	
株式(評価額)	158,953,187,030	
未収入金	260,085,684	
未収配当金	103,063,800	
差入委託証拠金	37,210,000	
(B) 負債	503,043,275	
未払金	414,974,297	
未払解約金	88,063,889	
未払利息	5,089	
(C) 純資産総額(A-B)	160,708,102,022	
元本	48,653,445,551	
次期繰越損益金	112,054,656,471	
(D) 受益権総口数	48,653,445,551口	
1万口当たり基準価額(C/D)	33,031円	

[元本増減]

期首元本額	56,123,367,586円
期中追加設定元本額	7,170,236,591円
期中一部解約元本額	14,640,158,626円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー日本ファンド（野村SMA・EW向け）	4,389,086,192円
シュローダー日本ファンド	1,865,073,154円
シュローダー日本ファンド(野村SMA向け)	4,180,780,371円
シュローダー日本ファンドVA（適格機関投資家専用）	13,130,076,652円
シュローダー日本ファンド(確定拠出年金向け)	5,659,199,934円
シュローダー日本ファンドPFオポチュニティ（適格機関投資家専用）	4,202,519,386円
シュローダー日本ファンドF（適格機関投資家専用）	15,226,709,862円

○損益の状況（2017年2月25日～2018年2月26日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	3,360,859,978	
受取配当金	3,361,637,650	
その他収益金	44,592	
支払利息	△ 822,264	
(B) 有価証券売買損益	30,644,758,833	
売買益	33,065,253,732	
売買損	△ 2,420,494,899	
(C) 先物取引等取引損益	178,954,977	
取引益	219,229,919	
取引損	△ 40,274,942	
(D) 保管費用等	△ 35,531	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	34,184,538,257	
(F) 前期繰越損益金	93,306,495,034	
(G) 追加信託差損益金	14,253,298,651	
(H) 解約差損益金	△ 29,689,675,471	
(I) 計(E+F+G+H)	112,054,656,471	
次期繰越損益金(I)	112,054,656,471	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)

第 1 期 (2017年 4 月12日～2018年 6 月25日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券
	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券	わが国の株式
主な投資制限	S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド受益証券	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税 分 配	込 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日) 2017年 4 月12日	円 10,000	—	% —	2,129.27	% —	% —	% —	百万円 0.1
1 期(2018年 6 月25日)	11,593	0	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—	33,837

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 基準価額及び分配金は 1 口当たり (以下同じ)。

(注 3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注 4) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク T O P I X (東証株価指数 配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2017年4月12日	円 10,000	% —	2,129.27	% —	% —	% —
4月末	10,419	4.2	2,204.51	3.5	99.7	—
5月末	10,302	3.0	2,257.27	6.0	99.1	—
6月末	10,775	7.8	2,324.06	9.1	99.2	—
7月末	10,932	9.3	2,333.91	9.6	99.2	—
8月末	10,843	8.4	2,332.80	9.6	99.2	—
9月末	11,465	14.7	2,434.16	14.3	98.3	—
10月末	11,834	18.3	2,566.81	20.5	98.2	—
11月末	11,986	19.9	2,604.86	22.3	98.4	—
12月末	12,325	23.3	2,645.77	24.3	99.2	—
2018年1月末	12,375	23.8	2,673.82	25.6	99.5	—
2月末	12,065	20.7	2,574.87	20.9	99.2	—
3月末	11,702	17.0	2,522.26	18.5	97.7	—
4月末	12,302	23.0	2,611.85	22.7	98.0	—
5月末	11,810	18.1	2,568.21	20.6	97.9	—
(期 末) 2018年6月25日	11,593	15.9	2,541.85	19.4	98.4	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 株式組入比率及び株式先物比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期中の騰落率は+15.9%となりました。

高位で組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額は上昇しました。

T O P I Xは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軒並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

当ファンドの騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は、ベンチマーク(T O P I X配当込み)の騰落率(+19.4%)を3.4%下回りました。当ファンドは期を通じて「S J A Mバリュール日本株・マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

マザーファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+19.4%)を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイト(期中にオーバーウェイトに転換)などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【運用経過】

期を通じてS J A Mバリュール日本株・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率(対純資産総額比)は、99.9%です。

【今後の運用方針】

今後も、マザーファンドの受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の成長を目指します。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 75	% 0.651	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,502円です。 ファンドの運用の対価
(投 信 会 社)	(67)	(0.586)	
(販 売 会 社)	(3)	(0.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.230	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.230)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	101	0.881	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2017年4月12日～2018年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	30,472,247	32,794,690	1,671,055	2,032,940

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年4月12日～2018年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月12日～2018年6月25日)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	28,801,191	33,812,599

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド	33,812,599	99.4
コール・ローン等、その他	219,930	0.6
投資信託財産総額	34,032,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	34,032,530,202
コール・ローン等	219,930,968
S J A Mバリュール日本株・マザーファンド(評価額)	33,812,599,234
(B) 負債	195,384,855
未払解約金	7,241,097
未払信託報酬	187,925,031
その他未払費用	218,727
(C) 純資産総額(A-B)	33,837,145,347
元本	29,186,720,000
次期繰越損益金	4,650,425,347
(D) 受益権総口数	2,918,672口
1口当たり基準価額(C/D)	11,593円

(注1) 信託財産に係る期首元本額100,000円、期中追加設定元本額31,121,400,000円、期中一部解約元本額1,934,780,000円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額11,593円

○損益の状況 (2017年4月12日～2018年6月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 110,359
受取利息	3,158
支払利息	△ 113,517
(B) 有価証券売買損益	2,774,275,434
売買益	3,049,078,509
売買損	△ 274,803,075
(C) 信託報酬等	△ 188,170,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,585,994,276
(E) 追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	(△ 12,595)
(売買損益相当額)	(2,064,443,666)
(F) 合計(D+E)	4,650,425,347
次期繰越損益金(F)	4,650,425,347
追加信託差損益金	2,064,431,071
(配当等相当額)	(10,865,756)
(売買損益相当額)	(2,053,565,315)
分配準備積立金	2,585,994,276

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2017年4月12日から2018年6月25日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(824,748,176円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(1,761,246,100円)及び収益調整金(2,064,431,071円)を対象収益(4,650,425,347円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

S J A Mバリュール日本株・マザーファンド

第 1 期(計算期間：2017年 4 月12日～2018年 6 月25日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期中の騰落率は+17.4%となりました。

国内株式市場が上昇したため、期を通じて株式を高位に組入れていたマザーファンドの基準価額も上昇しました。野村不動産ホールディングス、日立製作所、三菱商事、J X T Gホールディングス、ジェイ エフ イー ホールディングスなどがプラスに寄与しました。

T O P I Xは15.6%の上昇となりました。

期初は、米政府高官による大型減税やインフラ投資への言及等を好感して上昇しました。米国税制改革の不透明感を背景としたドル円市況の反転や北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクの高まり等から売りが優勢となる局面もありましたが、好調な国内企業業績に加え、米国で税制改革法が成立すると米国の経済成長率が押し上げられることへの期待から一段高となりました。

その後は、米雇用統計の賃金上昇率が市場予想を上回ったことでインフレ加速への懸念が強まり、株式市場のボラティリティが上昇したことから世界の株式市場が軒並み大幅安となり、国内株式市場も大きく下落しました。米中貿易戦争への懸念を背景に調整局面が続きましたが、一部企業の好決算や自社株買いの発表が好感されたほか、円安が進んだこともあり、反発しました。

期末にかけては、イタリアでの政情不安や米国が中国製品へ500億ドル相当の関税賦課を正式に発表したことによる貿易戦争への懸念再燃から、軟調に推移しました。

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.4%です。当期間中に当社独自の調査分析に基づく割安度に従って銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、新日鐵住金、三菱重工業、日本電信電話などです。主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、野村不動産ホールディングス、J X T Gホールディングス、日立製作所などです。

当ファンドの騰落率は、T O P I X配当込みの騰落率(+19.4%)を2.0%下回りました。ベンチマークとの差異については、業種要因では、卸売業のオーバーウェイト、食料品、情報・通信業のアンダーウェイト(期中にオーバーウェイトに転換)などがプラス要因、鉄鋼、銀行業、海運業のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄要因では、野村不動産ホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所のオーバーウェイトなどがプラス要因、マツダ、三菱重工業、沢井製薬のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

今後も独自の調査分析に基づき割安となっている銘柄に投資することを基本にポートフォリオを構築し、T O P I X(配当込み)を中長期的に上回る運用成果を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)
合 計	27

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については97ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

○売買及び取引の状況

(2017年4月12日～2018年6月25日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	44,068.3 (△ 7,055.1)	45,939,277 ()	10,921.5	14,821,511

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月12日～2018年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	60,760,788千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,744,288千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月12日～2018年6月25日)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
食料品 (1.1%)		
日本たばこ産業	117.9	378,576
パルプ・紙 (0.2%)		
北越紀州製紙	137.6	76,643
化学 (0.2%)		
セントラル硝子	30	68,010
医薬品 (4.7%)		
ツムラ	213.3	781,744
東和薬品	30	177,000
沢井製薬	123	612,540
ガラス・土石製品 (0.6%)		
日本電気硝子	72	215,568
鉄鋼 (9.9%)		
新日鐵住金	693.4	1,507,798
ジェイ エフ イー ホールディングス	682.4	1,445,323
共英製鋼	94.4	201,260
山陽特殊製鋼	29	75,632
愛知製鋼	12	51,180
非鉄金属 (4.7%)		
DOWAホールディングス	23.5	80,605
U A C J	66.4	159,824
住友電気工業	823	1,338,198
金属製品 (0.2%)		
日本発条	69	73,899
機械 (5.3%)		
日立造船	535.6	271,549
三菱重工業	375.9	1,486,684
電気機器 (1.8%)		
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,047	516,171
日本航空電子工業	43	73,487
輸送用機器 (16.8%)		
デンソー	64.1	346,524
東海理化電機製作所	38.6	78,744
日産自動車	1,407.8	1,502,826
タチエス	50.2	92,418
NOK	38	81,282
マツダ	1,070.7	1,449,192
本田技研工業	411.5	1,362,065
S U B A R U	118.4	376,985
エクセディ	90.5	316,750
精密機器 (1.9%)		
シチズン時計	853.8	617,297

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
海運業 (3.1%)			
日本郵船	459.2	1,005,188	
商船三井	14.4	38,044	
情報・通信業 (10.5%)			
フジ・メディア・ホールディングス	331.6	613,128	
日本テレビホールディングス	52.1	97,010	
日本電通電話	256.6	1,318,154	
K D D I	491.3	1,481,760	
卸売業 (5.2%)			
三井物産	324.1	586,134	
三菱商事	243.5	750,710	
東邦ホールディングス	147.3	390,345	
小売業 (4.8%)			
ローソン	102.6	714,096	
ゼビオホールディングス	156.1	273,487	
ヤマダ電機	1,114.6	598,540	
銀行業 (14.0%)			
西日本フィナンシャルホールディングス	155.4	188,189	
三井住友トラスト・ホールディングス	337.9	1,478,312	
三井住友フィナンシャルグループ	325.3	1,390,006	
静岡銀行	73	73,803	
みずほフィナンシャルグループ	7,679.6	1,429,173	
北洋銀行	241.2	86,832	
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
大和証券グループ本社	691	438,370	
野村ホールディングス	806	435,401	
保険業 (7.6%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	571.3	1,224,867	
第一生命ホールディングス	667.5	1,312,305	
その他金融業 (3.1%)			
クレディセゾン	99.9	170,129	
リコーリース	21.1	76,487	
日立キャピタル	31.5	90,153	
三菱UFJリース	1,011.2	681,548	
不動産業 (1.6%)			
三菱地所	189.6	371,047	
ダイビル	133.2	151,315	
ゴールドクレスト	1.6	2,827	
合 計	株 数 ・ 金 額	26,091.7	33,283,151
	銘柄数<比率>	59	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 33,283,151	% 97.6
コール・ローン等、その他	825,525	2.4
投資信託財産総額	34,108,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	34,108,677,370 円
コール・ローン等	221,914,047
株式(評価額)	33,283,151,860
未収入金	325,388,313
未収配当金	278,223,150
(B) 負債	296,731,851
未払金	296,729,514
その他未払費用	2,337
(C) 純資産総額(A-B)	33,811,945,519
元本	28,801,191,852
次期繰越損益金	5,010,753,667
(D) 受益権総口数	28,801,191,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,740円

(注1) 信託財産に係る期首元本額90,000円、期中追加設定元本額30,472,157,634円、期中一部解約元本額1,671,055,782円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

S J A Mバリュール日本株 F (適格機関投資家専用) 28,801,191,852円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1740円

○損益の状況 (2017年4月12日～2018年6月25日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	884,866,203 円
受取配当金	885,386,925
その他収益金	9,056
支払利息	△ 529,778
(B) 有価証券売買損益	2,165,385,680
売買益	3,599,403,409
売買損	△1,434,017,729
(C) 信託報酬等	△ 56,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,050,195,519
(E) 解約差損益金	△ 361,884,218
(F) 追加信託差損益金	2,322,442,366
(G) 合計(D+E+F)	5,010,753,667
次期繰越損益金(G)	5,010,753,667

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

○公告の方法を「日本経済新聞に掲載」から「電子公告」へ変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました(2018年1月15日)。

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

第4期（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年4月9日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	国内株式ニューαマザーファンド
	日本の株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■個別企業調査に基づく財務分析および個別企業のESG（環境、社会およびコーポレート・ガバナンス）に関する非財務情報の評価をもとに銘柄評価を行い、流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p>
組入制限	当ファンド
	<p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	国内株式ニューαマザーファンド
分配方針	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
	年1回（毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき収益分配を行います。
	<p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（ベンチマーク） TOPIX （東証株価指数、配当込み）		株式組入率	純資産額
	（分配前）	税 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率		
（設定日） 2015年4月9日	円 10,000	円 —	% —	(15.4.8) 2,190.86	% —	% —	百万円 0.1
1期（2015年11月19日）	10,426	0	4.3	2,228.13	1.7	98.9	66,383
2期（2016年11月21日）	9,654	0	△7.4	2,054.15	△7.8	98.7	64,892
3期（2017年11月20日）	12,541	0	29.9	2,557.65	24.5	98.4	77,035
4期（2018年11月19日）	11,508	0	△8.2	2,431.51	△4.9	96.9	64,233

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2017年11月20日	円 12,541	% —	2,557.65	% —	% 98.4
11月末	12,838	2.4	2,604.86	1.8	98.2
12月末	13,079	4.3	2,645.77	3.4	98.8
2018年 1月末	13,197	5.2	2,673.82	4.5	98.9
2月末	12,689	1.2	2,574.87	0.7	99.3
3月末	12,351	△1.5	2,522.26	△1.4	97.4
4月末	12,795	2.0	2,611.85	2.1	97.5
5月末	12,496	△0.4	2,568.21	0.4	97.4
6月末	12,291	△2.0	2,548.78	△0.3	97.9
7月末	12,407	△1.1	2,581.96	1.0	98.4
8月末	12,332	△1.7	2,556.25	△0.1	98.9
9月末	12,938	3.2	2,698.09	5.5	98.5
10月末	11,664	△7.0	2,444.11	△4.4	97.8
(期 末) 2018年11月19日	11,508	△8.2	2,431.51	△4.9	96.9

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

当期における基準価額の騰落率は－8.2%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率－4.9%を3.3%下回りました。

2018年5月時点では、米中貿易摩擦について両国だけでなくグローバル景気への影響があまりにも大きいと、いずれ両国間である程度妥協がなされるだろうという見方をしておりましたが、貿易摩擦解消の目途は立たず、パフォーマンスの悪化要因となりました。また、過去バリュエーション（株価評価）比較で割安となった銘柄の買入れタイミング、逆に十分にバリュエーション上で評価されたレベルにあると判断した銘柄の売却タイミングが、いずれも早すぎたことも、パフォーマンスの悪化要因となりました。

当期パフォーマンスに悪影響を与えた個別の銘柄は、ニチハやプリマハム、東芝機械、日特エンジニアリング、山洋電気などが挙げられます。

ポートフォリオについて(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

期を通じて、「国内株式ニューαマザーファンド」を高位に組み入れました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドでは、マザーファンドを通じてサステナビリティ（成長の持続可能性）評価および企業ファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

1 口当たりの費用明細 (2017年11月21日から2018年11月19日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	75円 (64) (7) (4)	0.592% (0.506) (0.054) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	41 (41)	0.327 (0.327)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	116	0.923	

期中の平均基準価額は12,589円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 3,363,804	千円 11,173,596	千口 5,600,988	千円 18,197,236

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	当 期
	国内株式ニューαマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	406,216,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,694,008千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.63

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式ニューαマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 197,520	百万円 40,988	% 20.8	百万円 208,696	百万円 40,040	% 19.2

※平均保有割合 68.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式ニューαマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 225	百万円 181	百万円 2,023

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	253,514千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	48,848千円
(c) (b) / (a)	19.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年11月19日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内株式ニューαマザーファンド	千口 23,276,437	千口 21,039,253	千円 64,457,961	千円 64,457,961

※国内株式ニューαマザーファンドの期末の受益権総口数は31,541,506千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2018年11月19日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式ニューαマザーファンド	千円 64,457,961	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	64,458,104	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	64,458,104,846円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,702
国内株式ニューα マザーファンド(評価額)	64,457,961,144
(B) 負 債	224,242,842
未 払 信 託 報 酬	223,162,838
そ の 他 未 払 費 用	1,080,004
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	64,233,862,004
元 本	55,816,330,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,417,532,004
(D) 受 益 権 総 口 数	5,581,633口
1口当たり基準価額(C/D)	11,508円

※当期における期首元本額61,425,410,000円、期中追加設定元本額9,171,260,000円、期中一部解約元本額14,780,340,000円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税引前）	当	期

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

■ 損益の状況

(自2017年11月21日 至2018年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,801円
支 払 利 息	△ 1,801
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,302,621,550
売 買 益	687,515,314
売 買 損	△ 5,990,136,864
(C) 信 託 報 酬 等	△ 458,028,850
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 5,760,652,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,218,753,472
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,959,430,733
(配 当 等 相 当 額)	(2,502,898,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 543,467,899)
(G) 計 (D + E + F)	8,417,532,004
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	8,417,532,004
追 加 信 託 差 損 益 金	1,959,430,733
(配 当 等 相 当 額)	(2,516,026,728)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 556,595,995)
分 配 準 備 積 立 金	13,185,186,033
繰 越 損 益 金	△ 6,727,084,762

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※期末における、費用控除後の配当等収益(966,432,561円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,516,026,728円)および分配準備積立金(12,218,753,472円)より分配可能額は15,701,212,761円(1口当たり2,813円)ですが、分配は行っておりません。

国内株式ニューαマザーファンド

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

第 9 期

決算日 2018年11月19日

1 運用経過

▶ ポートフォリオについて(2017年11月21日から2018年11月19日まで)

ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)分析およびサステナビリティ(成長の持続可能性)分析に基づき、リバランス(投資配分比率の調整)を実施しました。期中には、キーエンスや村田製作所、キリンホールディングスなどを買入れた一方で、三菱電機やキヤノン、アサヒグループホールディングスなどを売却しました。

2 今後の運用方針

グローバル経済の成長率鈍化や、保護主義や資源ナショナリズムの台頭、市場環境や労働環境規制の強化など、企業を取り巻く外部環境は大きく変化しています。製造拠点の最適化や為替変動への対応、原材料・部材調達の見直しなど、各企業が対応すべき課題は数多く存在します。このような局面においては、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えます。

当ファンドは、サステナビリティ(成長の持続可能性)評価および企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)評価で魅力度の高い銘柄を組み入れることで、銘柄選択を中心に超過収益を目指すという運用方針を継続します。ファンド全体のサステナビリティレベルを高めに維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	109円 (109)	0.327% (0.327)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	109	0.328	

期中の平均基準価額は33,412円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 94,380 (△ 2,982)	千円 197,520,204 ()	千株 100,321	千円 208,696,670

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	406,216,875千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	111,694,008千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.63

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等（2017年11月21日から2018年11月19日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 197,520	百万円 40,988	% 20.8	百万円 208,696	百万円 40,040	% 19.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 225	百万円 181	百万円 2,023

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	371,757千円
(b) うち利害関係人への支払額	71,385千円
(c) (b)/(a)	19.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細（2018年11月19日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	—	249.2	—	321,841
建設業 (3.5%)				
ミライト・ホールディングス	287.6	—	—	—
ダイセキ環境ソリューション	304.5	310	265,670	—
東急建設	429	—	—	—
コムシスホールディングス	—	227	643,772	—
奥村組	106.1	—	—	—
五洋建設	—	572.9	387,853	—
住友林業	322.9	332.1	533,684	—
ライト工業	—	318.6	471,528	—
関電工	—	381.9	427,728	—
九電工	—	92.1	398,332	—
日揮	186.9	—	—	—
高砂熱学工業	206.4	80.2	160,319	—
食料品 (3.7%)				
明治ホールディングス	60.7	—	—	—
雪印メグミルク	—	146.7	450,369	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	株	株	株	千円
繊維製品 (1.0%)				
プリマハム	—	98.7	—	216,745
アサヒグループホールディングス	153.1	—	—	—
キリンホールディングス	—	291	746,124	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	141.2	—	—	—
日清オイリオグループ	—	113.7	399,655	—
味の素	171.2	—	—	—
キュービー	—	115.9	316,291	—
ハウス食品グループ本社	184.5	181.8	689,022	—
アリアケジャパン	41.9	27.6	278,760	—
ニチレイ	205.1	127.2	391,776	—
日清食品ホールディングス	60.1	—	—	—
パルプ・紙 (0.5%)				
東洋紡	236.7	276.4	433,671	—
東レ	459	547.5	504,138	—
化学 (6.1%)				
王子ホールディングス	—	685.2	458,398	—
共和レザー	261.3	—	—	—
デンカ	90.9	138.3	467,454	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
信越化学工業	88.3	84.6	820,027
大陽日酸	327.7	302.5	568,700
三菱瓦斯化学	119.7	—	—
三菱ケミカルホールディングス	391.2	740.8	685,462
住友ベークライト	248	—	—
積水化学工業	276.4	366.4	684,801
宇部興産	—	169.8	439,951
扶桑化学工業	181.7	157.2	358,730
資生堂	89	75.1	552,736
ライオン	—	277.2	572,418
シーズ・ホールディングス	177.9	—	—
メック	263.5	—	—
クミアイ化学工業	866.8	541.7	374,314
JSP	—	79.8	192,876
医薬品 (5.0%)			
協和発酵キリン	225.2	—	—
武田薬品工業	132.7	172.3	766,907
あすか製薬	272.5	—	—
日本新薬	46.9	—	—
中外製薬	169.5	55.5	396,825
ロート製薬	212.9	194.1	684,202
参天製薬	—	303.2	560,010
ツムラ	127.8	135.2	477,256
栄研化学	—	139.2	340,065
第一三共	—	180.4	742,346
大塚ホールディングス	102.1	136	704,072
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	—	57.9	239,416
JXTGホールディングス	1,630.8	865.5	590,011
ゴム製品 (-%)			
東洋ゴム工業	283.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.6%)			
太平洋セメント	76.1	141.7	539,168
ジオスター	601	614.7	308,579
日本特殊陶業	—	116.4	286,809
フジインコーポレーテッド	140.7	134.4	328,339
ニチハ	144.1	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
ジェイエフイーホールディングス	327.9	242.3	503,499
山陽特殊製鋼	129.8	108.3	280,605
愛知製鋼	115.5	—	—
日立金属	—	172.6	224,207
非鉄金属 (0.3%)			
住友金属鉱山	80.1	81.4	257,224
UACJ	105.7	—	—
古河電気工業	101.1	—	—
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	47.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
横河ブリッジホールディングス	120.4	179.1	322,380
三和ホールディングス	242.5	—	—
LEXILグループ	200.2	—	—
東プレ	109.4	—	—
機械 (6.0%)			
三浦工業	—	157	441,955
タクマ	326.4	—	—
ツガミ	—	357.1	301,392
東芝機械	734	—	—
アマダホールディングス	200.6	—	—
アイダエンジニアリング	224.1	426.5	381,717
FUJI	232.4	—	—
牧野フライス製作所	418	72.3	320,650
オーエスジー	—	214	465,450
ソディック	11.4	355.1	290,116
日特エンジニアリング	111.2	208.6	486,872
中村超硬	61.2	—	—
SMC	16.5	9.9	376,794
小松製作所	235.7	263.5	775,348
クボタ	—	257.7	499,422
栗田工業	67.9	—	—
ダイフク	—	111.7	617,701
竹内製作所	193.2	179	399,707
JUKI	249.7	—	—
セガサミーホールディングス	—	152.4	256,032
ツバキ・ナカシマ	193.2	—	—
日本精工	209.4	—	—
THK	86.2	—	—
キッツ	605.3	—	—
電気機器 (11.3%)			
イビデン	—	240.9	400,616
コニカミノルタ	—	232.3	249,954
ブラザー工業	180.9	—	—
日立製作所	1,261	171.7	569,357
三菱電機	526.5	—	—
山洋電気	74.1	68.8	290,336
日本電産	61.4	57.5	824,837
オムロン	108.1	—	—
富士通	855	—	—
サンケン電気	—	122.8	317,806
ルネサスエレクトロニクス	179.9	587.1	335,821
セイコーエプソン	240.2	—	—
アンリツ	—	318.2	557,486
富士通ゼネラル	166	—	—
ソニー	295.8	313.8	1,848,595
タムラ製作所	—	334.5	200,031
クラリオン	1,541	—	—
横河電機	—	318.4	685,833

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アドバンテスト	—	177.7	393,072	
エスベック	306.5	190.3	371,465	
キーエンス	—	21.4	1,318,240	
OBARA GROUP	83.5	66.3	296,692	
コーセル	305	—	—	
山一電機	231.9	—	—	
フクダ電子	57.8	—	—	
エンプラス	78.8	—	—	
ローム	44.5	—	—	
京セラ	89.4	82.6	485,192	
村田製作所	—	47.7	776,556	
日本ケミコン	—	131.6	291,230	
小糸製作所	—	48.8	292,800	
キヤノン	246	—	—	
東京エレクトロン	35.9	—	—	
輸送用機器 (9.6%)				
デンソー	123.4	114.4	586,185	
トヨタ自動車	590.5	555	3,669,660	
日野自動車	—	223.1	237,601	
三菱自動車工業	575.6	—	—	
極東開発工業	220.7	—	—	
曙ブレーキ工業	898.9	—	—	
フタバ産業	—	421.1	257,292	
KYB	70.9	—	—	
大同メタル工業	—	592.8	538,262	
ブレス工業	541.2	427.4	251,738	
太平洋工業	125.3	274.4	440,686	
本田技研工業	463.4	443.2	1,408,932	
スズキ	117.9	91.6	488,869	
SUBARU	178	136.6	345,119	
ショーワ	254.7	316.6	483,448	
日本プラスト	136.2	—	—	
ヨロズ	114.8	—	—	
ジャムコ	—	67.4	205,570	
精密機器 (4.4%)				
テルモ	161.3	92	582,728	
日機装	—	476.4	536,426	
島津製作所	—	214.8	538,718	
東京精密	126.9	—	—	
トプコン	—	363.4	582,893	
オリンパス	—	162.7	606,871	
H O Y A	—	106.7	730,574	
朝日インテック	33.4	—	—	
シチズン時計	693.7	—	—	
ニプロ	368.5	369.9	571,125	
その他製品 (2.7%)				
バンダイナムコホールディングス	60.3	43.7	215,878	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
フジシールインターナショナル	172.6	—	—	
ヤマハ	132.9	110.1	541,692	
ビジョン	—	95.4	480,816	
リンテック	197.6	—	—	
イトーキ	484.5	—	—	
任天堂	25.9	25.7	850,670	
オカムラ	—	296.2	468,588	
電気・ガス業 (1.0%)				
中国電力	211.1	255.9	367,216	
東北電力	187.2	183.5	276,351	
電源開発	113.8	96.6	286,708	
陸運業 (3.2%)				
東京急行電鉄	414	465.7	875,516	
京成電鉄	139.4	179.5	638,122	
東日本旅客鉄道	99.9	97.9	995,643	
西日本旅客鉄道	55.2	60.3	479,083	
ヤマトホールディングス	278.1	—	—	
ニッコンホールディングス	111.9	—	—	
セイノーホールディングス	144.2	—	—	
日立物流	124.7	—	—	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	—	204.2	383,896	
空運業 (0.5%)				
日本航空	88.3	110.1	462,089	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
上組	—	183.2	444,809	
情報・通信業 (9.2%)				
新日鉄住金ソリューションズ	67.9	199.8	644,355	
コーエーテクモホールディングス	106.4	—	—	
三菱総合研究所	164.1	113.3	432,239	
ベリサーブ	123.2	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	—	349	604,817	
ヤフー	—	1,238.5	382,696	
トレンドマイクロ	—	45.7	291,566	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	224.8	459,716	
日本ユニシス	339.5	226.4	620,788	
テレビ朝日ホールディングス	296.5	—	—	
日本電信電話	378.1	287.5	1,318,475	
KDDI	292.1	335.4	855,102	
NTTドコモ	345.1	309.6	801,554	
アイドママーケティングコミュニケーション	294.6	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	48	173,520	
富士ソフト	—	39.4	199,758	
コナミホールディングス	98.2	—	—	
ソフトバンクグループ	197.5	189.5	1,752,875	
卸売業 (4.0%)				
ハピネット	103.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
伊藤忠商事	789.9	500.5	1,013,012	
三井物産	465.6	415.1	734,934	
日立ハイテクノロジーズ	141.4	142.2	583,020	
三菱商事	401.3	472.6	1,423,471	
小売業 (4.8%)				
アスクル	132.9	—	—	
アダストリア	138.9	167.6	337,378	
D CMホールディングス	431.1	—	—	
J. フロント リテイリング	—	263.3	422,859	
鳥貴族	123.7	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	201.2	1,002,982	
ツルハホールディングス	—	21.4	244,174	
クスリのアオキホールディングス	37.6	—	—	
スシローグローバルホールディングス	96.4	—	—	
ドンキホーテホールディングス	177.9	96.8	686,312	
サイゼリヤ	186.8	—	—	
ユナイテッドアローズ	139.3	—	—	
スキホールディングス	—	57.7	305,233	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	54.5	—	—	
島忠	—	83.7	248,003	
エイチ・ツー・オー リテイリング	172.5	—	—	
丸井グループ	—	180.9	446,099	
ゼビオホールディングス	112.7	—	—	
ケースホールディングス	182.5	274.9	334,278	
ニトリホールディングス	25.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	7.8	458,172	
銀行業 (7.7%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	1,122.6	378,316	
コンソルディア・フィナンシャルグループ	587.8	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	246.4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,985.1	3,435.9	2,196,914	
りそなホールディングス	806.5	754.5	433,460	
三井住友フィナンシャルグループ	476.2	483.7	2,023,317	
千葉銀行	617	547.8	385,651	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	69.4	176,137	
静岡銀行	351	323.1	320,515	
みずほフィナンシャルグループ	7,357.3	6,646.3	1,264,790	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
大和証券グループ本社	—	980.3	611,413	
野村ホールディングス	1,073.2	836.2	425,960	
松井証券	256.3	—	—	
カブドットコム証券	1,340.1	—	—	
保険業 (2.9%)				
アイベット損害保険	—	26.7	104,397	
S O M P Oホールディングス	143.4	85.5	389,880	
M S & A Dインシュアランスグループホール	—	156.3	538,766	
ソニーフィナンシャルホールディングス	246.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
東京海上ホールディングス	241.4	212.5	1,175,125	
T & Dホールディングス	347.4	319	536,717	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	562.3	440.9	794,501	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	—	623.6	378,525	
三井不動産	388	219.3	604,500	
三菱地所	—	322.5	569,051	
住友不動産	194	—	—	
イオンモール	176	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	304	—	—	
サービス業 (3.8%)				
n m s ホールディングス	154.3	571.6	229,211	
リンクアンドモチベーション	551.2	279	282,348	
総合警備保障	112.3	68.3	363,356	
エムスリー	64.6	—	—	
アウトソーシング	206.2	297.8	415,728	
電通	135.2	146.7	732,766	
イオンファンタジー	—	36.9	115,866	
オリエンタルランド	—	51.8	565,397	
エン・ジャパン	—	88.8	368,964	
ベルシステム24ホールディングス	297.5	—	—	
鎌倉新書	156.6	—	—	
ソラスト	—	329	436,583	
D. A. コンソーシアムホールディングス	162.3	—	—	
乃村工藝社	162	—	—	
日本管財	200.9	—	—	
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
		61,186	52,262	93,309,506
	銘柄数<比率>	194	171	<96.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※－印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	93,309,506	95.8
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,055,204	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	97,364,710	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	97,364,710,924円
コー ル ・ ロ ー ン 等	2,051,035,486
株 式 (評 価 額)	93,309,506,480
未 収 入 金	1,109,760,088
未 収 配 当 金	894,408,870
(B) 負 債	730,902,371
未 払 金	730,773,997
そ の 他 未 払 費 用	128,374
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	96,633,808,553
元 本	31,541,506,439
次 期 繰 越 損 益 金	65,092,302,114
(D) 受 益 権 総 口 数	31,541,506,439口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	30,637円

※当期における期首元本額35,319,324,033円、期中追加設定元本額3,957,858,911円、期中一部解約元本額7,735,676,505円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内株式ニューαファンド<適格機関投資家限定>	4,624,216,301円
SMAM・年金国内株式ニューαファンド	
<適格機関投資家限定>	1,957,460,337円
SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）	21,039,253,564円
SMAM・国内株式ニューαファンド（マーケットニュートラル型）	
<適格機関投資家限定>	3,920,576,237円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)

■ 損益の状況

(自2017年11月21日 至2018年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,296,930,698円
受 取 配 当 金	2,297,954,500
そ の 他 収 益 金	38,407
支 払 利 息	△1,062,209
(B) 有 価 証 券 買 損 益	△10,585,898,403
売 買 損 益	10,590,558,833
売 買 損 益	△21,176,457,236
(C) 信 託 報 酬 等	△832,667
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△8,289,800,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	81,906,749,246
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,093,890,533
(G) 解 約 差 損 益 金	△17,618,537,293
(H) 計 (D + E + F + G)	65,092,302,114
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	65,092,302,114

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）

第2期（2017年10月11日～2018年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	－
信託期間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2016年10月11日	円 10,000	円 －	% －	1,922.65	% －	% －	百万円 0
1期(2017年10月10日)	12,472	0	24.7	2,463.80	28.1	99.6	32,914
2期(2018年10月10日)	15,110	0	21.2	2,618.82	6.3	98.3	40,638

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2016年10月7日)の値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2017年10月10日	円 12,472	% －	2,463.80	% －	% 99.6
10月末	12,950	3.8	2,566.81	4.2	99.4
11月末	13,461	7.9	2,604.86	5.7	99.0
12月末	13,738	10.2	2,645.77	7.4	94.5
2018年 1月末	13,815	10.8	2,673.82	8.5	96.9
2月末	13,530	8.5	2,574.87	4.5	95.6
3月末	13,360	7.1	2,522.26	2.4	94.1
4月末	13,783	10.5	2,611.85	6.0	94.9
5月末	14,076	12.9	2,568.21	4.2	94.2
6月末	14,265	14.4	2,548.78	3.4	97.5
7月末	14,114	13.2	2,581.96	4.8	100.3
8月末	14,576	16.9	2,556.25	3.8	99.3
9月末	15,666	25.6	2,698.09	9.5	97.9
(期末) 2018年10月10日	15,110	21.2	2,618.82	6.3	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドは少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期の当ファンドの騰落率は21.2%、TOPIX（配当込み）との比較において、上回る結果となりました。

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きま

した。しかし2018年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。

期末近くになると、これらの懸念がやや後退したことから、株価は再度上昇基調を強め年度を終了しました。

このような環境のなか、当ファンドは年度を通じて概ね市場平均を上回るリターンをあげることができました。

【運用経過】

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3～5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

年初からの下落により企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし好調が続いている世界経済が、米中貿易摩擦の激化などにより変動をきたしたり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。一方、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは私どもが当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	第2期 2017年10月11日～2018年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	112円 (104)	0.804% (0.746)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.022)	・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.036)	・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	113	0.811	

期中の平均基準価額は13,945円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2017年10月11日から2018年10月10日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	246	1,457,225	362	1,225,714
	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,682,939千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,630,328千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2017年10月11日から2018年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2018年10月10日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
食料品(4.60%)				
日本たばこ産業	487.6	619.9	1,829,944	
化学(14.40%)				
花王	395.2	384.4	3,385,410	
ユニ・チャーム	704.5	699.6	2,379,339	
医薬品(6.60%)				
ロート製薬	700.9	675.4	2,637,437	
機械(9.40%)				
クボタ	790.2	736.7	1,445,773	
ダイキン工業	127.7	158.5	2,312,515	
電気機器(10.40%)				
日本電産	157.3	154.5	2,354,580	
キーエンス	30.1	29.7	1,810,215	
輸送用機器(5.30%)				
シマノ	110.4	123	2,102,070	
精密機器(8.90%)				
テルモ	520.4	507.5	3,572,800	
その他製品(3.90%)				
アシックス	1,085.30	928.1	1,548,070	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業(8.70%)				
ソフトバンクグループ	320.1	343.3	3,475,912	
卸売業(10.60%)				
三菱商事	707.1	679.6	2,451,996	
ミスミグループ本社	668.1	658.7	1,798,909	
小売業(8.50%)				
良品計画	32.5	31.5	1,048,950	
ファーストリテイリング	39.4	39.3	2,350,140	
サービス業(8.60%)				
リクルートホールディングス	957.8	948.3	3,432,846	
合計	株数・金額	7,834	7,718	39,936,911
	銘柄数<比率>	17銘柄	17銘柄	<98.3%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
- (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
- (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
- (注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成（2018年10月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	39,936,911	97.4
投資信託財産総額	1,077,344	2.6
	41,014,255	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,014,255,693 円
コール・ローン等	954,685,182
株 式	39,936,911,750
未 収 配 当 金	122,658,761
(B) 負 債	375,654,188
未 払 解 約 金	73,192,376
未 払 信 託 報 酬	300,435,496
未 払 利 息	2,615
そ の 他 未 払 費 用	2,023,701
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	40,638,601,505
元 本	26,896,040,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,742,561,505
(D) 受 益 権 総 口 数	2,689,604 口
1口当たり基準価額 (C / D)	15,110 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

- ① 期首元本額 26,390,620,000 円
 期中追加設定元本額 3,945,470,000 円
 期中一部解約元本額 3,440,050,000 円

○損益の状況

当期 (自2017年10月11日 至2018年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	466,938,746 円
受 取 配 当 金	468,092,612
支 払 利 息	△ 1,153,866
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,471,608,174
売 買 益	7,492,216,439
売 買 損	△ 1,020,608,265
(C) 信 託 報 酬 等	△ 302,486,501
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,636,060,419
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,618,307,217
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,193,869
(配当等相当額)	(770,963,527)
(売買損益相当額)	(1,717,230,342)
(G) 合 計 (D + E + F)	13,742,561,505
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	13,742,561,505
追 加 信 託 差 損 益 金	2,488,193,869
(配当等相当額)	(770,963,527)
(売買損益相当額)	(1,717,230,342)
分 配 準 備 積 立 金	11,254,367,636
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目	第 2 期
費用控除後の配当等収益額	A 446,581,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 6,189,479,015円
収益調整金額	C 2,488,193,869円
分配準備積立金額	D 4,618,307,217円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 13,742,561,505円
当ファンドの期末残存口数	F 2,689,604口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G 5,109.51円
1口当たり分配金額	H ー円
収益分配金金額 (I=F×H)	I ー円

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F
(適格機関投資家専用) 第12期(2017年12月12日～2018年12月10日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信・国内・株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行い信託財産の積極的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（新株予約権証券および新株引受権証券を含む）を主要投資対象とします。
主な投資制限	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F	株式の実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。
分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産内に留保し、期中に分配を行いません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
8期(2014年12月10日)	10,441	10.0	1,922.55	14.2	98.0	—	39,965
9期(2015年12月10日)	11,378	9.0	2,145.49	11.6	99.4	—	36,749
10期(2016年12月12日)	11,408	0.3	2,180.08	1.6	97.7	—	40,425
11期(2017年12月11日)	14,214	24.6	2,636.43	20.9	97.5	—	29,276
12期(2018年12月10日)	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—	24,144

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2017年12月11日	14,214	—	2,636.43	—	97.5	—
12月末	14,292	0.5	2,645.77	0.4	96.9	—
2018年1月末	14,622	2.9	2,673.82	1.4	97.6	—
2月末	13,854	△2.5	2,574.87	△2.3	97.5	—
3月末	13,582	△4.4	2,522.26	△4.3	97.1	—
4月末	13,995	△1.5	2,611.85	△0.9	96.9	—
5月末	13,934	△2.0	2,568.21	△2.6	96.7	—
6月末	13,821	△2.8	2,548.78	△3.3	97.2	—
7月末	14,095	△0.8	2,581.96	△2.1	97.3	—
8月末	13,915	△2.1	2,556.25	△3.0	98.7	—
9月末	14,684	3.3	2,698.09	2.3	95.6	—
10月末	13,197	△7.2	2,444.11	△7.3	97.4	—
11月末	13,301	△6.4	2,475.92	△6.1	98.6	—
(期末)						
2018年12月10日	12,606	△11.3	2,361.60	△10.4	98.2	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

東証株価指数TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関する全ての権利は、東京証券取引所が有しています。当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額騰落率は-11.3%と、ベンチマーク（TOPIX 配当込み）の-10.4%を0.9%下回る結果となりました。今期の日本株式市場は、世界的な景気拡大による企業業績の堅調な拡大が市場を支える場面はあったものの、米金利の上昇や、米国の通商政策の景気や企業業績への影響、英国のEU（欧州連合）離脱や欧州主要国の政情をめぐる不透明感などが材料となり、総じて軟調な展開となりました。また、貿易摩擦の激化は、中国経済の下押し圧力となり、同国株式市場が2018年1月後半以降下落基調を続けたこともリスク回避の動きを強めました。

【運用経過】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式投資比率は、98.2%としています。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」の高位組み入れを維持する方針です。同マザーファンドでは、徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行っています。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

○1口（元本10,000円）当たりの費用明細

（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86 円	0.619%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 13,941 円です。
（投信会社）	(75)	(0.539)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.054)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	8 (8)	0.054 (0.054)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 金銭信託預入に係る手数料等
合計	94	0.675	

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（自2017年12月12日 至2018年12月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 196	千円 3,104,815	千口 343	千円 5,211,279

* 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
	当 期	
(a) 期中の株式売買金額	46,549,068千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,255,157千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
* 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF (適格機関投資家専用)>
該当事項はございません。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 25,037	百万円 -	% -	百万円 21,511	百万円 -	% -

平均保有割合 52.8%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。
* 金額の単位未満は切捨てています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	15,747 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	- 千円
(B) / (A)	- %

* 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。
* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
* 金額の単位未満は切捨てています。

○組入資産の明細

親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 1,867	千円 29,439,329	千口 1,720	千円 24,238,380

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ ジャパン・エクイティ・マザーファンド	24,238,380	100.0
コーラル・ローン等、その他	971	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,239,351	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	24,239,351,283
コーラル・ローン等	971,271
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(評価額)	24,238,380,012
(B) 負 債	94,367,071
未 払 解 約 金	4,754,366
未 払 信 託 報 酬	89,394,033
未 払 利 息	2
そ の 他 未 払 費 用	218,670
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,144,984,212
元 本	19,152,850,000
次 期 繰 越 損 益 金	4,992,134,212
(D) 受 益 権 総 口 数	1,915,285口
1口当たり基準価額 (C / D)	12,606円

*損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は20,596,280,000円、期中追加設定元本額は2,402,400,000円、期中一部解約元本額は3,845,830,000円、計算口数当たり純資産額12,606円。

<約款変更のお知らせ>

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました (2018年6月29日付)。

○損益の状況

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△4,624
支 払 利 息	△4,624
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,879,800,690
売 益	232,758,250
売 買 損 益	△3,112,558,940
(C) 信 託 報 酬 等	△180,475,280
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,060,280,594
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,891,262,266
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	161,152,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,667,714,712)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,506,562,172)
(G) 計 (D + E + F)	4,992,134,212
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,992,134,212
追 加 信 託 差 損 益 金	161,152,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,669,415,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△5,508,263,257)
分 配 準 備 積 立 金	8,184,506,509

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド 第12期(2017年12月12日～2018年12月10日)

◎当期の運用経過

- (1)株式の組入比率は、期を通じて高位に組み入れた結果、期末には97.8%となりました。
- (2)ファンダメンタルズ調査をベースに個別銘柄に選別投資する運用を行った結果、当ファンドにおいては、証券・商品先物取引業、銀行業などをはじめとして個別銘柄選択要因が、全体としてベンチマーク対比でプラスに貢献しました。一方で、陸運業、医薬品をベンチマークに対し低めの配分としたことなどの業種選択要因が、全体としてマイナスに作用する結果となりました。
- (3)当期の基準価額騰落率は-10.6%となり、ベンチマーク (TOPIX 配当込み) の-10.4%を0.2%下回りました。

◎今後の運用方針

徹底した個別企業調査に基づき銘柄選択を行います。株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することで市場を上回る収益を獲得できるという考えの下、徹底した個別銘柄調査に基づく長期投資を推進し、運用実績の向上に努める方針です。

◎1口(元本10,000円)当たりの費用明細

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.054% (0.054)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金銭信託預入に係る手数料
合計	8	0.054	

*各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は15,515円です。)で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

株式

国	内場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
上		7,513 (△520)	25,037,095 (-)	8,976	21,511,973

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)			
日本水産	420.5	448.4	298,634
サカタのタネ	7.2	26.8	103,314
鉱業 (1.8%)			
国際石油開発帝石	-	718.6	857,649
建設業 (5.5%)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
髙松コンストラクショングループ	103	103	276,040
長谷工コーポレーション	121.6	72.3	93,267
大和ハウス工業	300.6	488.3	1,668,521
日揮	226.5	342.2	561,550
食料品 (5.1%)			
明治ホールディングス	85.1	9.199	80,215

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アサヒグループホールディングス	97	196.5	859,294
アリアケジャパン	9.1	18	167,400
日本たばこ産業	349.6	468.2	1,312,598
化 学 (12.6%)			
旭 化 成	1,386.5	536.3	614,331
信越化学工業	177.8	198.8	1,852,418
積水化学工業	92.2	189.4	334,859
花 王	34.5	15.3	125,077
関西ペイント	106.6	262.4	527,948
ミルボネー	—	16.7	81,412
ユニセブ	5.1	25.2	413,784
エニフ	52.2	56.1	369,699
ユニフ	86.1	221.9	612,887
ユニ・チャーム	119.4	290.4	1,023,660
医 薬 品 (3.5%)			
塩野義製薬	170.8	228.3	1,579,836
参天製薬	—	29.7	53,964
鉄 鋼 (1.7%)			
大和工業	199.4	200.6	547,236
大平洋金属	79.7	79.7	244,280
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	240	—	—
金 属 (—%)			
リオン	38.3	—	—
機 械 (9.4%)			
三浦工業	143.529	52.3	153,448
FUJICO	158.3	99.9	137,862
ディエス	—	5.3	75,472
島精機製作所	40.9	—	—
S M C	48.4	36	1,249,920
サトーホールディングス	75	75	214,575
ハーモニックドライブ・システムズ	37.8	88.7	321,094
クボタ	156.9	—	—
ダイキン工業	8.7	37	451,585
ダイフク	—	84	470,400
グロリア	58.5	—	—
ツバキ・ナカシマ	43.7	119.2	214,798
ホシザキ	62.3	57.2	514,228
HI	248.4	188.5	642,785
電 気 機 器 (13.6%)			
日立製作所	506	232.1	755,253
三菱電機	814.1	—	—
本 電	67.8	55.8	767,808
オムロン	50.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	439.8	559.8	289,976
ソニー	—	27.9	158,862
TDK	—	42.4	335,808
キーエンス	13.6	17.6	1,018,336
シスメックス	54.2	14,826	83,129
OBARA GROUP	55.7	62.5	268,437
フアナック	3.1	—	—
ロクサーム	12.9	58.3	424,424
浜松ホトニクス	190.7	147.3	547,219
村田製作所	96.3	110.8	1,777,786
電 用 機 器 (4.1%)			
デンソー	93.2	159.9	814,370
川崎重工	147.1	124.4	314,483
日産自動車	91.6	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	25.4	63.6	344,712
エクスデイン	51.4	33.2	90,138
シマノ	8.6	21.8	348,800
精 密 機 器 (4.3%)			
テールモ	10.3	22.8	139,194
ナカニシ	91.4	354.5	696,947
マトコ	2.2	17.9	89,500
トブコン	115.1	135.9	226,953
H O Y A	—	28.4	191,387
朝日インテック	107.9	117.9	642,555
C Y B E R D Y N	147.9	58.9	37,519
そ の 他 製 品 (2.5%)			
M T G	—	77	508,970
パテマウントベッドホールディングス	—	13.7	62,609
任天堂	10.3	18.1	594,223
電 気 ・ ガ ス 業 (0.4%)			
九州電力	123.7	145.1	194,869
陸 運 業 (0.1%)			
東日本旅客鉄道	15.5	5.1	52,173
西武ホールディングス	202.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
近鉄エクスプレス	139.5	64.8	114,955
情 報 ・ 通 信 業 (6.0%)			
じげん	—	378.3	218,279
ジーベース	—	39.8	83,420
シェアリングテクノロジー	—	18.6	27,137
マネーフワード	—	24	80,760
メルカ	—	51.14	128,156
メービック	—	25.8	236,328
トレンドマイクロ	62.1	45.5	282,555
K D D	225.3	—	—
N T T ドコモ	113.4	36.1	92,109
ゼンリン	92.8	37.2	99,956
福井コンピュータホールディングス	14	—	—
ソフトバンクグループ	238.4	185	1,593,960
卸 売 業 (5.1%)			
伊藤忠商事	280	176.7	351,367
丸友商紅	370.4	370.4	299,098
住友商事	168.5	184.1	305,329
三菱商事	301.6	305.6	927,190
ミスミグループ本社	—	205.8	505,239
小 売 業 (8.3%)			
セリア	—	69.1	304,040
コスモス薬品	19.4	32.2	696,164
ツルハホールディングス	7.1	17.2	189,028
良品計画	13.2	25.2	738,108
島 忠	49.6	—	—
ゼビオホールディングス	91	39.9	55,780
ニトリホールディングス	—	32	463,680
ファーストリテイリング	—	25.6	1,473,280
銀 行 業 (7.2%)			
新生銀行	179.8	188.6	282,145
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,292.1	1,104.7	658,953
りそなホールディングス	1,263	1,186.4	665,807
三井住友トラスト・ホールディングス	169.7	182.2	771,252
三井住友フィナンシャルグループ	211.1	253.5	1,004,367
スルガ銀行	136.3	—	—
証券・商品先物引当金 (2.6%)			

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SBIホールディングス	371.1	490.1	1,208,586
大和証券グループ本社	1,307	—	—
保 険 業 (1.5%)			
第一生命ホールディングス	55.8	135.7	253,487
東京海上ホールディングス	89.6	81.5	446,212
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	792	214.5	373,122
日本取引所グループ	—	86.2	163,176
不動産業 (0.2%)			
レオパレス21	131.4	161.3	73,230
サービス業 (2.4%)			
エス・エム・エス	—	40.6	71,334

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アウトソーシング	71.1	—	—
サイバーエージェント	21.7	63.9	300,010
リクルートホールディングス	122.4	234.5	702,327
共立メンテナンス	—	15.1	79,577
カナモト	36.6	—	—
西尾レントオール	48.1	—	—
株数・金額	17,625	15,641	47,202,008
銘柄数<比率>	97	102	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点の分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株	47,202,008	97.6
コーポレートローン等、その他	1,156,978	2.4
投資信託財産総額	48,358,986	100.0

*評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円
コーポレートローン等	48,358,986,916
株式(評価額)	1,118,892,484
未収配当	47,202,008,982
(B) 負 債	円
未払	38,085,450
未払利息	119,423,370
(C) 純資産総額(A-B)	119,420,306
元本	3,064
次期繰越損益	48,239,563,546
(D) 受益権総口数	34,233,550,000
1口当たり基準価額(C/D)	14,006,013,546
	3,423,355口
	14,091円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額は33,012,940,000円、期中追加設定元本額は7,609,070,000円、期中一部解約元本額は6,388,460,000円、計算口数当たり純資産額14,091円。
 (注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンド F(適格機関投資家専用) 17,201,320,000円、キャピタル日本株式ファンドF 8,636,950,000円、キャピタル日本株式ファンド 7,623,380,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用) 771,900,000円。

<約款変更のお知らせ>

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2018年6月29日付)。

○損益の状況

(自2017年12月12日 至2018年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円
受 取 配 当 金	973,470,572
受 取 利 息	974,893,492
そ の 他 収 益 金	44
支 払 利 息	29,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,452,385
売 買 損 益	△6,809,263,431
売 買 損 益	2,125,884,331
(C) 信 託 報 酬 等	△8,935,147,762
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△25,974
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△5,835,818,833
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,040,268,379
(G) 解 約 差 損 益 金	4,259,523,000
(H) 計 (D + E + F + G)	△3,457,959,000
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,006,013,546
	14,006,013,546

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第15期(2017年12月16日～2018年12月17日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運用方針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰落率		ベンチマーク		株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		騰落率	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率			
11期(2014年12月15日)	円 21,679	—	21.2	597.49	16.8	98.6	—	百万円 2,384
12期(2015年12月15日)	26,653	—	22.9	694.10	16.2	98.0	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	—	4.8	748.48	7.8	97.2	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	—	30.5	956.75	27.8	97.7	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0	—	831.75	△13.1	98.5	—	6,008

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	騰落率		ベンチマーク		株組 入比率	株先 物比率
		騰落率	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰落率		
(期首) 2017年12月15日	円 36,458	—	—	956.75	—	97.7	—
12月末	37,001	1.5	—	973.98	1.8	94.2	—
2018年1月末	37,087	1.7	—	982.83	2.7	96.8	—
2月末	36,539	0.2	—	950.94	△0.6	96.0	—
3月末	36,769	0.9	—	937.54	△2.0	97.5	—
4月末	37,622	3.2	—	966.56	1.0	95.2	—
5月末	36,743	0.8	—	956.17	△0.1	94.3	—
6月末	36,100	△1.0	—	947.66	△0.9	97.5	—
7月末	36,076	△1.0	—	949.46	△0.8	98.5	—
8月末	34,437	△5.5	—	931.50	△2.6	96.4	—
9月末	35,822	△1.7	—	969.98	1.4	97.3	—
10月末	32,827	△10.0	—	868.62	△9.2	94.9	—
11月末	34,443	△5.5	—	894.27	△6.5	91.5	—
(期末) 2018年12月17日	32,444	△11.0	—	831.75	△13.1	98.5	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

米中の堅調な経済指標や、順調な決算発表を受けて上昇する局面もありましたが、トランプ米大統領による保護主義的な通商政策が米中貿易摩擦の激化につながるなどの懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、更に中国の実質GDP成長率鈍化に加えて、米国主力企業の決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから、小型株市場は下落しました。当期の基準価額の騰落率は-11.0%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしてきた銘柄で、北川工業、ドンキホーテホールディングス、クスリのアオキホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったため、ベンチマークの騰落率-13.1%を2.1ポイント上まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である<野村日本小型株ファンド マザーファンド>を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2017年12月16日～2018年12月17日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 324	% 0.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(273)	(0.760)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.054)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.087)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(32)	(0.089)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	357	0.993	
期中の平均基準価額は、35,955円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 959,944	千円 3,603,500	千口 67,157	千円 270,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 31.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,070千円
うち利害関係人への支払額 (B)	289千円
(B) / (A)	9.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 759,648	千口 1,652,435	千円 5,997,183

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 5,997,183	% 99.5
コール・ローン等、その他	28,575	0.5
投資信託財産総額	6,025,758	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,025,758,347
コール・ローン等	28,375,298
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	5,997,183,049
未収入金	200,000
(B) 負債	16,782,087
未払信託報酬	16,721,660
未払利息	54
その他未払費用	60,373
(C) 純資産総額(A-B)	6,008,976,260
元本	1,852,130,000
次期繰越損益金	4,156,846,260
(D) 受益権総口数	185,213口
1口当たり基準価額(C/D)	32,444円

(注) 期首元本額は844,010,000円、期中追加設定元本額は1,079,730,000円、期中一部解約元本額は71,610,000円、1口当たり純資産額は32,444円です。

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,753
支払利息	△ 8,753
(B) 有価証券売買損益	△ 407,269,111
売買益	5,797,235
売買損	△ 413,066,346
(C) 信託報酬等	△ 30,686,635
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 437,964,499
(E) 前期繰越損益金	1,126,432,130
(F) 追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
(G) 計(D+E+F)	4,156,846,260
次期繰越損益金(G)	4,156,846,260
追加信託差損益金	3,468,378,629
(配当等相当額)	(3,714,961,046)
(売買損益相当額)	(△ 246,582,417)
分配準備積立金	1,126,436,800
繰越損益金	△ 437,969,169

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第15期（計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には98.7%としました。
- (2) 期中には、トランコムなどの組入比率を引き下げ一方、シークスなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末は、小売業、卸売業、化学などの業種をベンチマークより多め、電気機器、情報・通信業、サービス業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首40,459円から期末36,293円に4,166円下落しました。今期の基準価額の騰落率は-10.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み））の-13.1%を 2.8ポイント上まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.077	
期中の平均基準価額は、40,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,265	8,295,266	1,843	4,431,145
		(△ 326)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,130	% 13.6		百万円 4,431	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,851千円
うち利害関係人への支払額 (B)	790千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円			千株	千株	千円	
建設業 (6.8%)					ゴム製品 (1.1%)				
第一建設工業	3.7	—	—		西川ゴム工業	63.3	64.5	136,224	
東鉄工業	29.9	98.6	311,083		鉄鋼 (5.0%)				
SYSKEN	1.2	—	—		大阪製鐵	93.1	166.2	311,791	
ユアテック	—	128.6	119,855		中部鋼板	50.8	105.8	67,500	
シーキューブ	1.7	—	—		モリ工業	9.5	14.4	35,856	
四電工	13.8	25.1	65,787		日亜鋼業	484.3	653.8	203,985	
トーエネック	69.5	111.4	350,353		金属製品 (4.4%)				
NDS	0.8	—	—		シンボ	0.5	0.5	667	
太平電業	5	—	—		リンナイ	10.8	23.2	172,840	
食料品 (1.1%)					ダイニチ工業	70.6	70.5	49,420	
亀田製菓	11	16	81,760		高周波熱練	91	171.5	157,265	
ニチレイ	—	16.8	53,760		パイオラックス	31.3	46.3	110,564	
繊維製品 (1.5%)					日本発條	53	55.4	56,231	
セーレン	60.1	103.2	181,735		機械 (3.7%)				
ホギメディカル	5.2	—	—		三浦工業	30.6	11.2	30,441	
パルプ・紙 (1.8%)					日東工器	29.5	62	140,306	
ザ・バック	23.1	73.9	230,568		ヤマシンフィルタ	12	19.6	14,817	
化学 (13.3%)					日阪製作所	227.6	31.4	28,134	
堺化学工業	3.6	—	—		ニッセイ	4.8	—	—	
高圧ガス工業	153.6	326.6	272,384		オイレス工業	106.2	85.8	162,676	
四国化成工業	21.1	54.1	62,701		日精エー・エス・ビー機械	1	—	—	
積水樹脂	49.7	106.5	213,000		サトーホールディングス	8.1	—	—	
タキロンシーアイ	45	—	—		澁谷工業	2.9	3.1	11,749	
ADEKA	48.6	112.9	189,446		日本ビラー工業	23.5	45.3	62,332	
藤倉化成	215.3	380.5	234,007		スター精密	—	5.1	7,848	
サカタインクス	—	269.3	321,813		電気機器 (1.9%)				
T&K TOKA	38.6	56.6	59,543		マブチモーター	3.5	27	98,415	
上村工業	14.3	15.7	115,395		日新電機	—	40.2	36,541	
綜研化学	6.1	—	—		マクセルホールディングス	18.8	17.4	25,804	
未来工業	4.2	—	—		日本光電工業	9.6	—	—	
天馬	55.9	102.3	188,641		エスペック	26.9	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)					北川工業	73.5	—	—	
ユシロ化学工業	42.1	109.2	135,517		小糸製作所	11.6	12.6	72,450	

野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.9%)			
モリタホールディングス	15.3	17.2	33,712
日信工業	11.6	19.8	28,947
ハイレックスコーポレーション	30.9	72.6	170,174
日本精機	—	2.1	4,370
精密機器 (0.4%)			
ナカニシ	10.2	28.2	53,185
その他製品 (0.7%)			
フジシールインターナショナル	14	10.4	38,012
小松ウオール工業	5.2	9.1	18,354
ビジョン	19.4	7	34,510
電気・ガス業 (2.8%)			
沖縄電力	35.3	83.2	181,043
京葉瓦斯	242	59	165,200
陸運業 (0.6%)			
アルプス物流	62.2	85.6	73,616
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	48.2	9.4	60,066
日本トランスシティ	208	170.1	77,395
名港海運	88	125.7	145,937
情報・通信業 (3.6%)			
新日鉄住金ソリューションズ	20.9	10.3	29,406
ソフトウェア・サービス	0.7	—	—
オービック	16.1	3.4	31,960
大塚商会	10.5	23.1	78,771
沖縄セルラー電話	35.8	83.4	303,576
卸売業 (13.4%)			
あい ホールディングス	—	12	25,032
コンドートック	—	26.6	27,025
ナガイレーベン	—	2.9	7,774
松田産業	145.1	129.4	200,311
高速	79.2	119.2	125,517
シークス	64.5	289.7	452,511
カナデン	86.1	105.5	139,576
菱電商事	152.4	233.6	350,400
新光商事	14.9	—	—
テクノアソシエ	112.8	174.6	206,901
PALTAC	9.7	5.7	31,749
泉州電業	48.7	—	—
杉本商事	55.7	56.4	96,218

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (20.2%)			
サンエー	29.8	68.7	317,737
エービーシー・マート	21.7	10.4	65,624
くらこボレーション	13.8	0.5	2,900
あみやき亭	55.2	93.1	361,693
セリア	11.4	31.1	128,287
ナフコ	17.9	25.6	44,979
大黒天物産	39.1	65.5	285,580
ジンズ	7	4.8	30,720
ZOZO	25.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	41.9	28.5	82,906
ヨシックス	8.2	4.2	11,873
コスモス薬品	3.1	13.7	283,179
サンマルクホールディングス	13.3	—	—
ジャパンミート	8.9	47.9	101,643
クスリのアオキホールディングス	—	4	32,120
ドンキホーテホールディングス	13.6	15	109,350
サイゼリヤ	—	179.2	358,758
ハイデイ日高	25.4	71.3	166,556
イズミ	8.7	14.8	85,840
平和堂	0.2	—	—
ヤオコー	15.5	—	—
アインホールディングス	0.3	0.4	3,400
ベルク	5.4	—	—
サンドラッグ	5.4	9.7	37,005
銀行業 (4.4%)			
武蔵野銀行	—	32.7	86,949
秋田銀行	18.3	41.2	95,048
ふくおかフィナンシャルグループ	—	16.6	41,118
山梨中央銀行	105	46.6	69,107
沖縄銀行	—	25.6	89,088
大光銀行	22.6	45.4	87,349
京葉銀行	—	104	75,088
その他金融業 (2.2%)			
リコーリース	11.3	46.8	155,376
日立キャピタル	19.2	49.4	119,943
不動産業 (1.9%)			
ダイビル	67.6	62.7	77,434
京阪神ビルディング	131.4	—	—
スターツコーポレーション	15.8	24.7	62,540

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンヨーハウジング名古屋	53.2	99.4	97,809
サービス業 (3.9%)			
日本M&Aセンター	10.1	14.6	35,989
ティア	27.7	26.7	17,301
E P Sホールディングス	15.5	33.2	60,324
セブテーニ・ホールディングス	170.9	—	—
日本空調サービス	75.5	166.7	124,024
りらいあコミュニケーションズ	30.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	49.7	43.9	170,551
ステップ	34	56.1	74,500
合 計	株 数 ・ 金 額	5,344	7,440
	銘柄数<比率>	119	107 <98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,422,171	% 97.3
コール・ローン等、その他	349,296	2.7
投資信託財産総額	12,771,467	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,771,467,276
コール・ローン等	218,473,518
株式(評価額)	12,422,171,500
未収入金	125,344,908
未収配当金	5,477,350
(B) 負債	185,721,723
未払金	185,221,305
未払解約金	500,000
未払利息	418
(C) 純資産総額(A-B)	12,585,745,553
元本	3,467,818,774
次期繰越損益金	9,117,926,779
(D) 受益権総口数	3,467,818,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,293円

(注) 期首元本額は2,535,026,167円、期中追加設定元本額は1,769,845,566円、期中一部解約元本額は837,052,959円、1口当たり純資産額は3,6293円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 1,815,383,580円
 ・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用） 1,652,435,194円

○損益の状況（2017年12月16日～2018年12月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	193,997,856
受取配当金	194,211,070
その他収益金	55,250
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△1,471,362,214
売買益	433,535,069
売買損	△1,904,897,283
(C) 当期損益金(A+B)	△1,277,364,358
(D) 前期繰越損益金	7,721,383,744
(E) 追加信託差損益金	5,138,854,434
(F) 解約差損益金	△2,464,947,041
(G) 計(C+D+E+F)	9,117,926,779
次期繰越損益金(G)	9,117,926,779

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第14期（2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	%			
10期 (2014年2月20日)	18,993	28.7	1,194.56	22.7	97.2	—	百万円 1,352
11期 (2015年2月20日)	25,665	35.1	1,500.33	25.6	97.1	—	4,857
12期 (2016年2月22日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13期 (2017年2月20日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14期 (2018年2月20日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2017年2月20日	30,007	—	1,547.01	—	96.4	—
2月末	30,011	0.0	1,535.32	△0.8	97.6	—
3月末	29,793	△0.7	1,512.60	△2.2	96.2	—
4月末	30,077	0.2	1,531.80	△1.0	95.7	—
5月末	31,188	3.9	1,568.37	1.4	95.7	—
6月末	32,271	7.5	1,611.90	4.2	96.9	—
7月末	32,694	9.0	1,618.61	4.6	97.9	—
8月末	33,235	10.8	1,617.41	4.6	95.9	—
9月末	34,917	16.4	1,674.75	8.3	95.8	—
10月末	36,279	20.9	1,765.96	14.2	94.3	—
11月末	36,822	22.7	1,792.08	15.8	95.7	—
12月末	38,075	26.9	1,817.56	17.5	96.4	—
2018年1月末	37,758	25.8	1,836.71	18.7	95.7	—
(期末) 2018年2月20日	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の30,007円から当期末には36,455円へ上昇し、期中騰落率は+21.5%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○1口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	308円 (272) (18)	0.918% (0.810) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39 (39)	0.117 (0.117)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	351	1.046	
期中の平均基準価額は33,593円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,039,833	9,151,800	108,330	516,635

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期	
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,515,748 千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,820,641 千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10	

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月21日～2018年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	584,321	2,515,824	12,163,506

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,356,315口です。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	12,163,506	99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,236	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	12,217,742	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,217,742,095 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,235,809
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,163,506,286
(B) 負 債	49,858,240
未 払 信 託 報 酬	49,305,930
未 払 利 息	144
そ の 他 未 払 費 用	552,166
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,167,883,855
元 本	3,337,820,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,830,063,855
(D) 受 益 権 総 口 数	333,782 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	36,455 円

(注記事項)

期首元本額	761,340,000 円
期中追加設定元本額	2,712,940,000 円
期中一部解約元本額	136,460,000 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△13,324 円
支 払 利 息	△13,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,194,843,235
売 買 益	1,245,314,849
売 買 損	△50,471,614
(C) 信 託 報 酬 等	△64,384,793
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,130,445,118
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	507,230,173
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	(5,758,349,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,434,039,430)
(G) 計 (D + E + F)	8,830,063,855
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,830,063,855
追 加 信 託 差 損 益 金	7,192,388,564
(配 当 等 相 当 額)	(5,760,825,977)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,431,562,587)
分 配 準 備 積 立 金	1,637,675,291

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第15期（計算期間：2017年2月21日～2018年2月20日）

◎当期の運用経過

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の39,077円から当期末には48,348円へ上昇し、期中騰落率は+23.7%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、プラスチックバルブの旭有機材でした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	45円 (45)	0.103% (0.103)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	45	0.103	

期中の平均基準価額は44,170円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 18,594 (△4,606)	千円 23,726,263 (-)	千株 10,515	千円 16,789,484

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

国内株式			
銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.0%)			
K&Oエナジーグループ	269.9	259.7	442,788
建設業(13.7%)			
ミライト・ホールディングス	24.7	390.5	642,372
大本組	358	72	415,440
奥村組	396	-	-
青木あすなる建設	338.3	550.7	560,061
日本道路	511	-	-
日本基礎技術	745.9	1,158.5	476,143
シーキューブ	366.1	433.1	289,310
日本リーテック	139.6	184.6	259,916
中電工	208.5	350.7	1,037,721
きんでん	312	161.1	282,891

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エネシス	515	620	745,240
三機工業	586.4	461.6	540,072
太平電業	298	286.4	753,518
食料品(1.4%)			
養命酒製造	27.7	143.1	330,990
焼津水産化学工業	171.9	241	287,031
繊維製品(2.2%)			
ワコールホールディングス	367	233.1	738,927
自重堂	120	27.6	235,980
T S Iホールディングス	224.9	-	-
化学(9.1%)			
共和レザー	-	413.7	408,735
堺化学工業	-	230.7	718,630

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
タキロンシーアイ	70	—	—	—
旭有機材	2,017	220.1	473,875	—
群栄化学工業	49.2	219.9	772,948	—
タイガースポリマー	329.1	489.9	407,596	—
ソフト99コーポレーション	237.2	170.1	228,784	—
天馬	369.8	450.3	992,911	—
医薬品(0.7%)				
キッセイ薬品工業	232.1	109.5	319,411	—
ゴム製品(0.8%)				
西川ゴム工業	138.3	124.4	326,425	—
ガラス・土石製品(0.5%)				
東洋炭素	219.8	—	—	—
クニミネ工業	242	241.4	236,089	—
鉄鋼(2.6%)				
共英製鋼	173	169.4	334,395	—
大阪製鐵	216.7	311.9	661,539	—
シンニッタン	—	144.9	120,991	—
金属製品(6.6%)				
東洋製鐵グループホールディングス	—	400.6	624,535	—
横河ブリッジホールディングス	343.7	—	—	—
長府製作所	84.7	—	—	—
ダイニチ工業	166.1	—	—	—
高周波熱錬	658.2	893.9	983,290	—
兼房	309	358.1	364,903	—
サンコール	488.5	500.3	396,737	—
立川プラインド工業	345.1	204.6	293,805	—
三益半導体工業	157.5	105.6	206,764	—
機械(6.9%)				
東芝機械	1,074	—	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	179.7	229,836	—
富士ダイス	187.7	—	—	—
日阪製作所	426.6	508.7	557,535	—
日工	108	162.1	404,763	—
月島機械	125.3	—	—	—
帝国電機製作所	107.7	—	—	—
新東工業	518.7	810.2	992,495	—
鶴見製作所	—	45.1	88,441	—
三精テクノロジー	171.9	363.9	466,883	—
酒井重工業	—	65.2	269,602	—
日本ビラー工業	194.7	—	—	—
電気機器(19.3%)				
デンヨー	—	365.6	668,682	—
東光高岳	—	379.7	607,520	—
寺崎電気産業	266.1	302.3	462,821	—
第一精工	171.5	114	325,698	—
日東工業	—	145.5	265,392	—
電気興業	—	191.1	619,164	—
アイホン	254.5	389.5	668,771	—
E I Z O	163.2	—	—	—
日本信号	463.8	581.5	622,786	—
アイコム	202.6	247.8	684,423	—
共和電業	464.1	899.5	405,674	—
エスバック	—	352.7	—	—
ニレコ	171.7	217.2	239,788	—
北川工業	140	—	—	—
アイ・オー・データ機器	—	310.2	344,942	—
芝浦電子	4.2	—	—	—
ローム	56.5	—	—	—
新光電気工業	—	772.5	696,795	—
京セラ	77.3	72.5	449,790	—
双葉電子工業	385.9	543.8	1,203,973	—
ニチコン	—	130.6	172,914	—
K O A	316.6	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円
輸送用機器(5.8%)				
日信工業	297.1	466.7	881,129	—
タチエス	150.1	—	—	—
ケーヒン	—	194.8	414,729	—
ハイレックスコーポレーション	117.8	294.3	821,097	—
村上開明堂	62	73.7	248,737	—
フジオーゼックス	—	31.8	175,854	—
精密機器(—%)				
川澄化学工業	57.6	—	—	—
その他製品(5.1%)				
永大産業	310	411	234,270	—
トッパン・フォームズ	637.2	876.6	1,071,205	—
コマニー	117.7	195.9	290,127	—
クリナップ	—	732.1	616,428	—
陸運業(2.2%)				
アルプス物流	—	259	238,539	—
セイノーホールディングス	584.2	412.5	733,425	—
倉庫・運輸関連業(1.9%)				
三菱倉庫	—	171.1	437,331	—
上組	340	165.9	393,680	—
情報・通信業(4.8%)				
東北新社	303.6	287.7	237,064	—
フジメディア・ホールディングス	279.7	126.2	233,470	—
アルファシステムズ	155.9	147.4	352,138	—
C A C H o l d i n g s	389.5	510.3	570,515	—
富士通ビー・エス・シー	147.3	—	—	—
アイネス	527.4	672.1	727,212	—
卸売業(8.9%)				
ユアサ・フナシヨク	597	82	299,300	—
第一実業	—	123.2	401,016	—
菱洋エレクトロ	—	305.7	574,716	—
フルサト工業	228.8	348.9	624,182	—
東邦ホールディングス	—	189.5	477,350	—
新光商事	—	202.8	390,795	—
東陽テクニカ	214.8	527.4	512,105	—
ソーダニッカ	—	160.8	111,434	—
立花エレテック	—	201.9	442,968	—
泉州電業	141.3	28.8	82,454	—
スズケン	82.1	—	—	—
銀行業(4.7%)				
千葉銀行	421	732	658,068	—
静岡銀行	703	876	968,856	—
山梨中央銀行	454	991	434,058	—
サービス業(1.8%)				
応用地質	451.5	547	798,073	—
合計	株数・金額	27,003	30,477	43,811,807
	銘柄数 < 比率 >	88	90	< 96.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 43,811,807	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,893,003	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	45,704,810	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,704,810,479 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,526,906,512
株 式 (評 価 額)	43,811,807,700
未 収 入 金	321,616,667
未 収 配 当 金	44,479,600
(B) 負 債	468,724,553
未 払 金	466,220,496
未 払 解 約 金	2,500,000
未 払 利 息	4,057
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	45,236,085,926
元 本	9,356,315,678
次 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(D) 受 益 権 総 口 数	9,356,315,678 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	48,348 円

(注記事項)

期首元本額	7,893,620,710 円
期中追加設定元本額	2,147,049,079 円
期中一部解約元本額	684,354,111 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,515,824,085 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	17,475,656 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,630,903,204 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,192,112,733 円

○損益の状況

(2017年2月21日～2018年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	772,194,802 円
受 取 配 当 金	773,499,900
受 取 利 息	43
そ の 他 収 益 金	20,800
支 払 利 息	△1,325,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,117,649,141
売 益	7,834,139,105
売 買 損	△716,489,964
(C) そ の 他 費 用 等	△24,637
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	7,889,819,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,951,915,910
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,528,050,921
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,490,015,889
(H) 計 (D + E + F + G)	35,879,770,248
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	35,879,770,248

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。